平成29年第4回宇城市議会定例会 会期日程表

会期12日間

月 日	曜	会議の種別	件 名
12月 4日	月	本会議	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開会・開議 ○ 会議録署名議員の指名 ○ 会期の決定 ○ 諸報告 ○ 専決処分の報告 ○ 議案第64号から諮問第2号までの13議案を一括上程・提案理由説明・詳細説明 ○ 発議第2号の趣旨説明 <p style="text-align: right;">【 散 会 】</p>
12月 5日	火	本会議	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開議 ○ 一般質問（渡邊、五嶋、河野正） <p style="text-align: right;">【 延 会 】</p>
12月 6日	水	本会議	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開議 ○ 一般質問（中山、高本、尾崎） <p style="text-align: right;">【 延 会 】</p>
12月 7日	木	本会議	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開議 ○ 一般質問（溝見、豊田） ○ 議案第64号から発議第2号までの質疑・委員会付託 ○ 諮問第2号の質疑 <p style="text-align: right;">【 散 会 】</p>
12月 8日	金	休 会	○ 議事整理
12月 9日	土	休 会	○ 市の休日のため休会
12月10日	日	休 会	○ 市の休日のため休会
12月11日	月	休 会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総務文教常任委員会 ○ 建設経済常任委員会
12月12日	火	休 会	○ 民生常任委員会
12月13日	水	休 会	○ 議事整理
12月14日	木	休 会	○ 議事整理
12月15日	金	本会議	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開議 ○ 議案第64号から発議第2号までの委員長報告・質疑・討論・採決 ○ 諮問第2号の討論・採決 <p style="text-align: right;">【 閉 会 】</p>

第 1 号

1 2月4日 (月)

平成29年第4回宇城市議会定例会（第1号）

平成29年12月4日（水）

午前10時00分 開議

1 議事日程

日程第1		会議録署名議員の指名
日程第2		会期の決定
日程第3		諸報告
日程第4	報告第17号	専決処分の報告について
日程第5	議案第64号	宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第6	議案第65号	宇城市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第7	議案第66号	宇城市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
日程第8	議案第67号	宇城市平成28年熊本地震復興基金条例の制定について
日程第9	議案第68号	宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第10	議案第69号	平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）
日程第11	議案第70号	平成29年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
日程第12	議案第71号	平成29年度宇城市介護保険特別会計補正予算（第2号）
日程第13	議案第72号	平成29年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）
日程第14	議案第73号	平成29年度宇城市水道事業会計補正予算（第2号）
日程第15	議案第74号	平成29年度宇城市下水道事業会計補正予算（第3号）
日程第16	議案第75号	平成29年度宇城市市民病院事業会計補正予算（第1号）
日程第17	諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について（前田 信幸氏）
日程第18	発議第2号	道路事業予算の総額確保等に関する意見書の提出について

2 本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

3 出席議員は次のとおりである。(22人)

1番 高橋佳大君	2番 高本敬義君
3番 大村悟君	4番 星田正弘君
5番 福永貴充君	6番 溝見友一君
7番 園田幸雄君	8番 五嶋映司君
9番 福田良二君	10番 河野正明君
11番 渡邊裕生君	12番 大嶋秀敏君
13番 尾崎治彦君	14番 河野一郎君
15番 長谷誠一君	16番 永木伸一君
17番 入江学君	18番 豊田紀代美君
19番 堀川三郎君	20番 中山弘幸君
21番 石川洋一君	22番 岡本泰章君

4 欠席議員はなし

5 職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

議会事務局長 木村和弘君 書記 横山悦子君

6 説明のため出席した者の職氏名

市長 守田憲史君	副市長 浅井正文君
教育長 平岡和徳君	総務部長 本間健郎君
総合政策監 村上理一君	企画部長 岩清水伸二君
市民環境部長 松本秀幸君	健康福祉部長 清成晃正君
経済部長 吉田裕次君	土木部長 成田正博君
教育部長 緒方昭二君	会計管理者 戸田博俊君
総務部次長 成松英隆君	企画部次長 木下堅君
市民環境部次長 上原久幸君	健康福祉部次長 那須聡英君
経済部次長 中村誠一君	土木部次長 坂園昭年君
教育部次長 蛇島浩治君	三角支所長 内田公彦君
不知火支所長 辛川広倫君	小川支所長 園田敏行君
豊野支所長 木村隆之君	市民病院事務長 吉澤和弘君
農業委員会事務局長 重田公介君	監査委員事務局長 中村久美子君
財政課長 天川竜治君	

開会 午前10時00分

-----○-----

○議長（入江 学君） ただいまから、平成29年第4回宇城市議会定例会を開会します。

これから、本日の会議を開きます。

-----○-----

日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（入江 学君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。本定例会の会議録署名議員は、会議規則第87条の規定によって、3番、大村悟君及び4番、星田正弘君の2人を指名します。

-----○-----

日程第2 会期の決定

○議長（入江 学君） 日程第2、会期の決定を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日12月4日から12月15日までの12日間にしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（入江 学君） 異議なしと認めます。したがって、会期は本日から12月15日までの12日間に決定しました。

-----○-----

日程第3 諸報告

○議長（入江 学君） 日程第3、諸報告を行います。

まず議長の諸般の報告として、お手元に配付してありますとおり、1ページから8ページに監査委員から宇城市の例月現金出納検査の結果に関する報告書について、平成29年7月分から10月分が提出されております。

主な公式行事については、9ページのとおりであります。

次に、陳情書等について申し上げます。去る11月27日の第15回議会運営委員会において、机上配布と決定した1件の陳情書等につきましては、皆様のお手元に配布のとおりであります。

以上で、議長の諸般の報告を終わります。

次に、市長から行政報告の申出がっておりますので、これを許します。

○市長（守田憲史君） おはようございます。発言のお許しを頂きましたので、行政報告をいたします。

はじめに、熊本地震からの復興状況に関する報告です。熊本地震発災から、1年7か月が経過しました。市では公共施設の復旧や、市民生活への支援などに全力で

取り組んでおり、公共施設や教育施設については、本庁舎や松橋中学校体育館等を除き、ほぼ全ての工事が完了しており、農地及び農業用施設についても本年9月に全ての復旧工事が完了しております。

公費解体については、10月末現在の進捗率が93.5%であり、12月をもって全ての解体工事が終了する予定です。また、震災復興の取組として旧5町全地区に防災コミュニティセンター建設を予定しており、現在人口比率や指定避難所の状況、地域性などを考慮した中で最終候補地を調整中であり、平成31年度末の完成を見込んでおります。

次に、津波防災訓練についてです。11月5日、宇城市では初めての市民参加による体験型津波防災訓練を実施しました。この訓練は宇城地方での大地震により、大津波警報が発令されたことを想定して、市内で建物倒壊などの被害が発生し、三角町内全域の住民が最寄りの避難所や近くの高台へ避難するもので、熊本県警察、宇城広域消防本部、海上保安庁、防災消防航空隊、市内医療機関、消防団などの各機関が連携した市民参加による体験型の訓練でありました。なお、今月14日にはウィングまつばせコミュニティアリーナにおいて、自然災害や国民保護を内容とした「宇城市防災危機管理講演会」の開催を予定しております。

次に、松合地区でのシンポジウムについてです。本市の地方創生の取組において、住民全体で考える地域づくり計画策定のモデル地区として選定している不知火町松合地区において、10月1日に「まっちゃん歩きめっちゃんシンポジウム」を開催しました。松合地区の生活について地域の方から話を聞きながら歩く「まっちゃん歩き」のあと、株式会社スタジオL代表の山崎亮さんを招き、講演会とシンポジウムが開催されました。地域資源を上手く活用し、地域の人たちがつながりを持ちながら、楽しく心豊かに暮らしていくための地域の将来を参加者みんなで考える良い機会となりました。

次に、省庁等への要望活動についてです。10月から11月にかけて、総務省、国土交通省、農林水産省、熊本県選出国會議員宛てに要望書を提出してきました。合併特例債の発行期限の弾力的運用、国道3号の4車線化に向けた整備着手、国営緊急農地再編整備事業について、それぞれの関係機関に要望を行ってきました。宇城市の事業の円滑な執行のために、今後も継続して要望を行ってまいります。

また11月20日には、地方自治法施行70周年記念式典が東京国際フォーラムで開催され、宇城市が自治功労団体として総務大臣表彰を受賞したため、表彰式及び記念シンポジウムに参列してきました。

次に三角西港築港130周年記念事業についてです。三角西港は明治20年8月に開港し本年で130年を迎えたため、三角西港への集客効果を高める目的で10

月を築港130年記念月間として、様々なイベントや企画をこの期間に集中集約して実施しました。10月1日にはオープニングセレモニーとして明治日本の産業革命遺産23施設共通の記念碑除幕式を行い、その後、浦島屋一帯をライトアップする点灯式により幻想的な夜間空間を演出しました。また、ライトアップされた西港を海から眺める「ナイトクルーズ運行」や、クルーズ船寄港などのイベントを開催いたしました。さらに、この期間に民間団体主催によるジャズコンサートや法の館において、「あこうの樹の会展示会」、浦島屋において「西港ハロウィンゾンビナイト」など、宇城市の観光拠点ともいえる三角西港の価値を更に高めるためのイベントが開催されております。

次に、市長記者会見の定例化についてです。昨年の熊本地震からの復旧復興状況や地方創生に向けた取組など、私の2期目の市政について積極的に情報発信を行うために、9月から記者会見を行っており、今回の市議会本会議から開催日直前に年4回の定例会ごとに行っており、今回も本日12月4日の午後から予定しており、今後もあらゆる情報を発信して、市政の「見える化」に務めてまいります。

最後に、宇城市議会議員一般選挙についての報告です。12月1日に開催されました宇城市選挙管理委員会において、平成30年4月30日任期満了の宇城市議会議員一般選挙については、平成30年4月15日告示、4月22日投開票日と決定いたしました。

以上、行政報告といたします。

○議長（入江 学君） 以上で、行政報告は終わりました。

これで、諸報告を終わります。

-----○-----

日程第4 報告第17号 専決処分の報告について

○議長（入江 学君） 日程第4、報告第17号専決処分の報告について、総務部長に報告を求めます。

○総務部長（本間健郎君） 報告第17号、専決処分の報告について詳細説明をいたします。議案集の2ページから5ページになっています。2ページをお開きいただきたいと思います。

本件は、市道の管理瑕疵による財物事故に伴います損害賠償3件についての専決処分の報告になります。

まず、1件目ですけれども、3ページの専決第19号になります。市道上にできました陥没により、相手方車両を損傷させたものでございます。損害賠償の額は、1万264円ということでした。

次の4ページ、2件目ですけれども、専決第20号になります。これにつきまし

ては、市道に設置された側溝の蓋が跳ね上がったことによりまして相手方車両を損傷させたものです。損害賠償額が、3万6,612円でした。

次に5ページの専決第21号ですけれども、これにつきましては市道上にあった落石により、相手方車両を損傷させたものでございます。損害賠償の額が14万3,163円でした。今回、支出しております損害賠償金につきましては、保険から補填されております。

以上で、詳細説明を終わります。

○議長（入江 学君） 報告第17号の説明が終わりました。

これで、報告第17号を終わります。

-----○-----

- 日程第5 議案第64号 宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第6 議案第65号 宇城市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第7 議案第66号 宇城市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 日程第8 議案第67号 宇城市平成28年熊本地震復興基金条例の制定について
- 日程第9 議案第68号 宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第10 議案第69号 平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）
- 日程第11 議案第70号 平成29年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 日程第12 議案第71号 平成29年度宇城市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 日程第13 議案第72号 平成29年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）
- 日程第14 議案第73号 平成29年度宇城市水道事業会計補正予算（第2号）
- 日程第15 議案第74号 平成29年度宇城市下水道事業会計補正予算（第3号）
- 日程第16 議案第75号 平成29年度宇城市民病院事業会計補正予算（第1号）
- 日程第17 諮問第2号 人権擁護委員候補者の推薦について（前田 信幸氏）

○議長（入江 学君） 日程第5、議案第64号宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第17、諮問第2号人権擁護委員候補者の推薦について（前田信幸氏）までを一括議題とします。市長から一括して提案理由の説明を求めます。

○市長（守田憲史君） 今回提出します議案は、条例案件5件、予算案件7件、諮問案

件1件、合計13件になります。

まず、条例案件5件ですが、宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正、宇城市職員の育児休業等に関する条例の一部改正、宇城市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正、宇城市平成28年熊本地震復興基金条例の制定について、宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

次に、予算案件7件です。平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）、平成29年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）、平成29年度宇城市介護保険特別会計補正予算（第2号）、平成29年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）、平成29年度宇城市水道事業会計補正予算（第2号）、平成29年度宇城市下水道事業会計補正予算（第3号）、平成29年度宇城市市民病院事業会計補正予算（第1号）。

最後に諮問案件として、人権擁護委員候補者の推薦についてであります。

合計13件の議案提出、そして審議をお願いすることになります。

予算案件の平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）につきましては、予算の総額に14億88万5千円を追加し、総額385億192万1千円とするものです。つきましては、詳細については関係部長から説明いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

○議長（入江 学君） 提案理由の説明が終わりました。これから、議案ごとの詳細説明を求めます。

議案第64号宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、議案第67号宇城市平成28年熊本地震復興基金条例の制定についてまでの詳細説明を求めます。

○総務部長（本間健郎君） それではまず、はじめに議案第64号宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について、詳細説明を申し上げます。

議案集が6ページになります。資料集は2ページでございます。資料集の2ページを御覧いただきたいと思っております。条例の新旧対照表により、説明いたします。現在、市の条例において病気休暇の取得期間は、公務障害の場合、必要と認められる最小限度の期間とされております。私傷病により、療養を必要と認められる連続する90日以内の期間とされております。ただし、特例として結核性疾患の場合は1年以内の期間と規定されておりますが、国家公務員の病気休暇では結核性疾患の特例が廃止されております。地方公共団体の職員の勤務時間、休暇等について、地方公務員法第24条第4項の規定におきまして、国及び他の地方公共団体の職員との間の均衡を失しないように適当な考慮が払わなければならないことと規定されておりますことから、今回、結核性疾患の特例を廃止するものでございます。

次に、議案第65号の説明をいたします。議案第65号は、宇城市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例についてでございます。議案集が7ページからになります。それと資料集が3ページからです。資料集3ページ、4ページを御覧いただきたいと思っております。第2条第4号ア（イ）及び第2条の4の関係でございます。現在、市の条例では非常勤職員は原則、満1歳に達するまでの子を養育する場合において育児休業が認められ、要件を満たした場合は6か月延長し、最長で子が1歳6か月に達する日まで休業することができる状況です。しかし今回、雇用保険法、これに伴いまして、育児介護休業法が改正されております。その関係で、6か月延長しても保育所に入れない場合に限り、満2歳に達する日までの6か月の再延長が可能となりました。今回、その分について条例を改正するものでございます。

次に、議案第66号宇城市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、御説明いたします。議案集が9ページからになります。それと資料集では、6ページからでございます。人事院勧告及び他市との均衡を図るための条例改正でございます。宇城市一般職の給与に関する条例ほか、関連する二つの条例の改正になります。資料集で主な内容を御説明いたします。資料の6ページをお願いいたします。人事院勧告に基づく市一般職員の給与に関する条例の改正でございます。第30条で勤勉手当を0.1か月分引き上げる改正及び民間給与との衡差で、平均0.15%を埋めるための給料表の改正になります。施行期日は公布の日からとしております。

資料集16ページをお願いいたします。同じく市の一般職の給与に関する条例の改正になります。第6条第4項におきまして、規則で定める職員、7級以上の職員で部長級を特定管理職員と明分化いたしまして、第27条の期末勤勉手当の剰率におきまして、6月12月支給分をそれぞれ0.2引き下げ、第30条の勤勉手当の剰率を0.2引き上げております。また、第10条で管理職手当の率を15%から25%に引き上げております。県内、他市との同様の制度とするための改正でございます。施行期日を平成30年4月1日からとしております。

資料集18ページの宇城市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例から、28ページの宇城市一般職の任期付き職員の採用等に関する条例の改正につきましては、ただいま申し上げました宇城市一般職の給与に関する条例の改正に関連します条文等の改正になります。

最後になりますが、議案第67号宇城市平成28年熊本地震復興基金条例の制定について御説明いたします。議案集の32ページをお願いいたします。本案は熊本県が創設いたしました平成28年熊本地震復興基金事業として、本市に交付されま

す平成28年熊本地震復興基金交付金の創意工夫分、今回5億3,900万円ですが、この分につきまして基金として積み立てまして、今後の復旧復興の状況を見据えたうえで具体的な用途を決定し、その際の財源として活用するため、新たに基金条例を制定するものでございます。

以上で、詳細説明を終わります。

○議長（入江 学君） 議案第64号から議案第67号までの詳細説明が終わりました。

次に、議案第68号宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定についての詳細説明を求めます。

○土木部長（成田正博君） 議案第68号宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例について、詳細説明を申し上げます。

議案集は34ページ、資料集は30ページでございます。

資料集の30ページを御覧いただきたいと思っております。

条例の新旧対照表により説明をいたします。空き家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、新たに宇城市の附属機関として、宇城市空き家等対策協議会を設置し、宇城市空き家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する事項について調査・審議するものでございます。施行日につきましては、公布の日からの施行としております。

以上で、議案第68号宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定についての説明を終わります。

○議長（入江 学君） 議案第68号の詳細説明が終わりました。

次に、議案第69号平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）の詳細説明を求めます。

○総務部長（本間健郎君） それでは議案第69号平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）について、御説明申し上げます。

配付しております平成29年度宇城市各会計補正予算書1ページをお願いしたいと思います。

まずはじめに、予算の総額について説明いたします。第1条ですけれども、歳入歳出予算の総額にそれぞれ14億88万5千円を追加いたしまして、歳入歳出予算の総額をそれぞれ385億192万1千円といたしております。内容につきましては、平成28年熊本地震復興基金事業として本市に交付されます創意工夫分であったり、ふるさと応援寄付金の増額に伴う基金造成や基金積立金など、今後の復旧・復興の財源として活用するための予算補正を行っております。

また、本庁舎本館の耐震補強や防災コミュニティ施設整備に伴います旧小川支所解体に係る附帯工事など、災害対策の拠点となる施設の強化に早急な対応が必要な

ものについて予算対応を行うような補正となっております。

2ページをお願いいたします。主な歳入費目では、国庫補助金1億106万2千円、県補助金5億1,604万7千円、寄附金3億7,210万円等を増額している状況です。

3ページをお願いいたします。主な歳出費目では、総務管理費1億8千円、それと保健衛生費で1億2,396万9千円。4ページの都市計画費で1億2,492万6千円を増額しているという状況でございます。

5ページをお願いいたします。第2表の繰越明許費になります。市道長崎久具線道路新設改良補助事業ほか1件を計上しているというような状況でございます。

6ページをお願いいたします。第3表、債務負担行為補正になります。豊野町旧南部保育所警備保安業務委託ほか46件を追加いたしまして、8ページで保健福祉センター警備保安業務委託（宇城市、三角）ほか3件を紙面のとおり変更している状況でございます。

9ページをお願いいたします。第4表の地方債補正でございます。社会教育施設災害復旧事業費ほか1件を追加いたしまして、道路橋りょう整備事業費ほか5件の起債限度額を紙面のとおり変更しております。

歳出の主なものとその財源につきまして、説明いたします。

16ページをお願いいたします。款2総務費、項1総務管理費、目1一般管理費、節13委託料で1億8,000万円を増額しております。ふるさと納税事務一括代行業務委託料でございます。特定財源といたしまして、指定寄附金のふるさと応援寄附金1億8,000万円を計上しているという状況です。目3財政管理費、節25積立金で1億8,550万円を増額しております。地域振興基金への積立金でございます。特定財源として、指定寄附金のふるさと応援寄附金1億8,550万円を計上しております。目5財産管理費、節15工事請負費で1億7,100万円を増額しております。旧小川支所解体附帯工事費と本庁舎本館耐震補強工事費でございます。特定財源といたしまして、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金3,956万8千円と総務債の本庁舎改修事業債1億2,220万円を計上いたしております。

17ページをお願いいたします。目19熊本地震復興基金事業費、節25積立金で5億3,900万円を増額いたしております。平成28年熊本地震復興基金でございます。特定財源といたしまして、総務費県補助金の平成28年熊本地震復興基金交付金を同額計上しております。

21ページをお願いいたします。款3民生費、項4児童福祉費、目3子ども・子育て支援費、節19負担金補助及び交付金で、私立保育所運営費負担金5,046

万8千円と認定こども園施設型給付費負担金1,082万5千円を増額しております。特定財源といたしまして、子どものための教育・保育給付費負担金で、民生費国庫負担金3,064万5千円と民生費県負担金1,532万2千円を計上いたしております。

23ページをお願いいたします。款4衛生費、項1保健衛生費、目6上水道費、節24投資及び出資金で1億3,000万円を増額しております。水道事業会計出資金でございますけれども、当会計の収入不足に伴う基準外繰出金になります。

27ページをお願いいたします。款7土木費、項5都市計画費、目2下水道費、節19負担金補助及び交付金で1億2,492万6千円を増額いたしております。これにつきましても、下水道事業会計の補助金でございますけれども、収入不足に伴います基準外繰出金となります。

以上、歳出予算の説明を終わります。

続きまして、歳入予算の説明に移りますが、特定財源につきましては、歳出予算の説明の中で一部説明しておりますので、一般財源の主なものを説明いたします。

14ページをお願いしたいと思います。款18繰入金、項2基金繰入金、目1財政調整基金繰入金で財源調整のために3億4,741万6千円を繰り入れの予定でございます。補正後の財政調整基金繰入額の総額が10億6,756万9千円となります。

以上で平成29年度一般会計補正予算（第5号）の詳細説明を終わります。

○議長（入江 学君） 議案第69号の詳細説明が終わりました。

次に議案第70号平成29年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）の詳細説明を求めます。

○市民環境部長（松本秀幸君） それでは議案第70号平成29年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について、御説明を申し上げます。

補正予算書の101ページをお開きください。

今回の補正は第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ515万3千円を追加し、それぞれ7億3,466万5千円とするものでございます。

まず、歳入を説明いたしますので106ページをお開きください。款6諸収入、目1保険料還付金、515万3千円は昨年の熊本地震に係る保険料減免に対する還付金で、熊本県後期高齢者医療広域連合から受け入れるものでございます。

次に歳出を説明いたします。次のページをお願いいたします。款4諸支出金、目1保険料還付金は熊本地震で被災されたにも関わらず、これまで減免申請をされていなかった方々からの追加申請に対しまして、後期高齢者医療広域連合から受け入れました還付金を還付するものでございます。

以上で、議案第70号の説明を終わります。御審議よろしくお願いいたします。

○議長（入江 学君） 議案第70号の詳細説明が終わりました。

次に議案第71号平成29年度宇城市介護保険特別会計補正予算（第2号）の詳細説明を求めます。

○健康福祉部長（清成晃正君） 議案第71号平成29年度宇城市介護保険特別会計補正予算（第2号）について、詳細説明を申し上げます。

同じく各補正予算書の201ページをお開きください。第1条、歳入歳出予算の補正で、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,044万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ69億1,255万4千円にするものでございます。

歳出により説明申し上げます。207ページをお開きください。款1総務費、項1総務管理費、目1一般管理費、節13委託料、介護保険システム改修業務委託料でございます。これは、平成30年度施行の制度改正に伴うシステム改修の追加対応分で、補正額は76万5千円を増額するものでございますが、追加分としまして134万8,920円を予定しております。現予算がありますので、その差額分の76万5千円を今回、増額提案するものでございます。財源としましては、国の補助金2分の1があります。それで先ほど言いました134万8,920円の2分の1、67万4千円を歳入として計上しております。続きまして、款4基金積立金、項1基金積立金、目1介護給付費準備基金積立金としまして、節25積立金、268万9千円を増額するものでございます。次に款6諸支出金、項1償還金及び還付加算金、目1第1号被保険者保険料還付金126万7千円を増額するものです。これは熊本地震による減免による過年度保険料分でございます。目2償還金、過年度国庫支出金等返還金572万1千円を増額するものでございます。これは、事業精算により翌年度に精算する金額でございます。

歳入ですけれども、前ページの206ページ。真ん中の款4支払基金交付金、項1支払基金交付金、目1介護給付費交付金、これは平成28年度の追加交付分967万7千円でございます。

以上で平成29年度宇城市介護保険特別会計補正予算（第2号）の詳細説明を終わります。御審議のほど、よろしくお願いいたします。

○議長（入江 学君） 議案第71号の詳細説明が終わりました。

次に議案第72号平成29年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）から、議案第74号平成29年度宇城市下水道事業会計補正予算（第3号）までの詳細説明を求めます。

○土木部長（成田正博君） 議案第72号平成29年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）について、詳細説明を申し上げます。

補正予算書の301ページをお開きください。第1条、歳入歳出の予算の補正となります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ397万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2億1,832万1千円とするものでございます。

306ページをお願いいたします。歳入歳出補正予算事項別明細書の2、歳入を御説明いたします。款5繰入金、項1繰入金、目1繰入金、397万円を減額し、6,294万6千円とするものです。この減額は国の高料金対策の供給単価の引上げに伴い対象とならなくなったため、2,106万9千円を減額し、收支調整のため財政安定化支援基準外繰入金を1,709万9千円として、差引397万円を一般会計繰入金から減額をしております。

続きまして、307ページをお願いいたします。307ページの3、歳出を説明いたします。款1総務費、項1総務管理費、目1一般管理費を397万円減額し、予算総額を1億365万7千円とするものです。この減額は人事異動に伴う職員人件費と臨時職員の賃金の計上によるものでございます。

以上で詳細説明を終わります。

続きまして、議案第73号平成29年度宇城市水道事業会計補正予算（第2号）について説明を申し上げます。

補正予算書の401ページをお願いいたします。第2条、収益的収入及び支出では平成29年度宇城市水道事業会計補正予算第3条に定めた収益的支出の予定額を補正するものでございます。支出の第1款水道事業費用の既決予定額、10億8,941万8千円に補正予定額905万8千円を減額し、支出予算総額を10億8,036万円としております。

次に第3条は、資本的収入及び支出でございます。第1款資本的収入の既決予定額1億5,751万3千円に補正予定額1億3,000万円を増額して、収入予算総額を2億8,751万3千円としております。

続きまして、402ページをお願いいたします。第4条、債務負担行為の補正でございます。予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を記載のとおり追加補正するものです。

次に第5条は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、（1）職員給与費の既決予定額3,820万円から、補正予定額905万8千円を減額し、職員給与費総額を2,914万2千円としております。

第6条は他会計からの補助金です。予算第10条中、補助を受ける金額は1億2,669万2千円、うち出資金として1,247万円を、補助を受ける金額は2億5,669万2千円に改めるものでございます。

まず、収益的支出からの詳細説明を申し上げます。406ページの補正予算（第

2号) 明細書をお開きいただきたいと思います。款1 水道事業費用、項1 営業費用、目4 総係費9 0 5万8千円を減額して、予算総額を1億8 3 1万5千円となります。これは人事異動に伴う職員の給与等の人件費の減額となります。

続きまして4 0 7ページをお願いいたします。資本的収入の説明を申し上げます。款1 資本的収入、項3 出資金、目1 他会計出資金、節1 他会計出資金に1億3, 0 0 0万円を補正計上しております。これは水道事業会計におきまして、平成3 0年3月末における現金が不足し、4月の支払いができない状態になるため、一般会計からの基準外繰出しの他会計出資金として補正計上するものでございます。

以上で詳細説明を終わります。

続きまして、議案第7 4号平成2 9年度宇城市下水道事業会計補正予算(第3号) について説明を申し上げます。

補正予算書の5 0 1ページをお願いいたします。第2条、収益的収入及び支出で、平成2 9年度宇城市下水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出を補正するものでございます。収入の第1款、下水道事業収益の既決予定額1 2億8, 7 2 0万9千円に補正予定額1億3, 4 7 2万4千円を増額し、収入予算の総額を1 4億2, 1 9 3万3千円とするものです。また、支出の第1款下水道事業費用の既決予定額1 5億3 6 3万5千円から、補正予定額5 5 8万7千円を減額して、支出予算の総額を1 4億9, 8 0 4万8千円とするものです。

5 0 2ページをお願いいたします。第3条は、資本的収入及び支出になります。収入の第1款、資本的収入の既決予定額4億6 8 1万4千円に、補正予定額2, 5 0 0万円を増額し、収入予算の総額を4億3, 1 8 1万4千円とするものです。また、支出の第1款、資本的支出の既決予定額8億4, 7 4 5万1千円に補正予定額2, 4 6 5万円を増額し、支出予算の総額を8億7, 2 1 0万1千円とするものです。

続きまして、5 0 3ページをお願いいたします。第4条は、債務負担行為です。予算第5条で定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を記載のとおり追加補正するものでございます。

第5条、企業債の限度額補正です。公共下水道の事業費増による起債限度額をそれぞれ記載のとおり増額するものでございます。

5 0 4ページをお願いいたします。第6条は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費で、予算第9条第1号に定めた職員給与費の既決予定額8, 9 0 3万5千円から補正予定額1, 8 0 5万3千円を減額し、職員給与費総額を7, 0 9 8万2千円とするものです。第7条は、他会計からの補助金です。予算第1 0条中補助を受ける金額は5億2, 7 6 0万1千円で、うち出資金として1億2, 9 6 7万3千円を、補助を受ける金額は6億5, 2 5 2万7千円とし、うち出資金として

1億2,967万3千円に改めるものでございます。

510ページをお願いいたします。補正予算（第3号）明細書で、収益的収入の説明を申し上げます。款1下水道事業収益、項2営業外収益、目2他会計補助金、節1他会計補助金を1億2,492万6千円に増額するもので、内訳といたしまして平成28年度余剰金確定による収入不足分として、基準外繰入を流域下水道に4,960万円、特定環境保全下水道へ859万3千円、農業集落排水に6,673万3千円を充てるものでございます。同じ目5の引当金戻入益、節1退職給付引当金戻入益979万8千円は、将来、負担額の確定により増額するものでございます。

続きまして、511ページをお願いいたします。収益的支出の詳細説明を申し上げます。款1下水道事業費用、項1営業費用、目2処理場費を人事異動による人件費として24万5千円を減額しております。また、目4総係費では、534万2千円の減額をするものです。内訳としまして、人件費の減額補正と512ページの節35負担金では、八代北部流域下水道維持管理負担金として平成28年度精算分確定により、911万6千円を増額するものでございます。

続きまして、513ページをお願いいたします。資本的収入及び支出の詳細説明を申し上げます。款1資本的収入、項1企業債、目1建設改良企業債に2,370万円を増額するものです。これは下水道法改正に伴います事業計画変更申請業務委託費と公共下水道工事費の増額によるものでございます。また、項3分担金及び負担金では、節2の受益者負担金を130万円増額しております。これは平成29年度賦課額の増額によるものでございます。

514ページをお願いいたします。資本的支出の詳細説明を申し上げます。款1資本的支出、項1建設改良費、目1施設建設費では2,465万円を増額するものです。内訳としまして、人事異動による人件費の減額補正及び節26委託料において、下水道法改正に伴う下水道事業計画変更申請業務委託費300万円を計上し、節29工事請負費は補助事業関連の単独工事費2,100万円を追加増額するとともに、昨年の熊本地震の影響もありまして、汚水枘設置申請が増加しているため、その工事に400万円を追加計上しております。

以上で詳細説明を終わります。

○議長（入江 学君） 議案第72号から議案第74号までの詳細説明が終わりました。

次に議案第75号平成29年度宇城市民病院事業会計補正予算（第1号）の詳細説明を求めます。

○市民病院事務長（吉澤和弘君） 議案第75号平成29年度宇城市民病院事業会計補正予算（第1号）について詳細説明を申し上げます。

宇城市各会計補正予算書の601ページをお開きください。第1条が総則です。

第2条です。収益的収入及び支出の補正になります。第1款病院事業費用、第1項医業費用の既決予定額4億9,525万4千円を補正予定額241万1千円増額し、4億9,766万5千円とし、病院事業費用総額を5億434万2千円とするものです。

次の602ページをお開きください。第3条です。今回の給与補正に伴います議会の議決を受けなければ流用することができない職員給与費総額を3億3,240万7千円に変更するものです。補正の内容につきましては606ページをお開きください。補正予算の明細書になります。収益的収入及び支出で支出の補正になります。人事異動及び人事院勧告等による給与費の補正です。款1病院事業費用、項1医業費用、目1給与費の節1給料を65万3千円減額、節2手当を69万3千円増額、節5法定福利費を237万1千円増額するもので、総額で241万1千円増額補正するものです。

以上で、議案第75号平成29年度宇城市民病院事業会計補正予算（第1号）につきましの詳細説明を終わります。御審議のほど、よろしく申し上げます。

○議長（入江 学君） 議案第75号の詳細説明が終わりました。

次に諮問第2号人権擁護委員候補者の推薦について（前田信幸氏）の詳細説明を求めます。

○総務部長（本間健郎君） それでは諮問第2号人権擁護委員候補者の推薦について御説明いたします。

また、議案書に戻っていただきまして、議案書が35ページ、それと説明資料が31ページになります。現委員であります三角町の前田信幸氏が平成29年12月31日付で任期満了となりますので再推薦いたしたく、議会の意見を聞く必要がありましたので、提案するものでございます。履歴書が31ページにありますが、前田信幸氏は人格、識見とも優れ、人権擁護委員にふさわしい方でございます。よろしくお願ひいたします。

以上で、詳細説明を終わります。

○議長（入江 学君） 諮問第2号の詳細説明が終わりました。

-----○-----

日程第18 発議第2号 道路事業予算の総額確保等に関する意見書の提出について

○議長（入江 学君） 次に、日程第18、発議第2号道路事業予算の総額確保等に関する意見書の提出についてを議題とします。本案について、提案の趣旨説明を求めます。

○19番（堀川三郎君） おはようございます。発議第2号道路事業予算の総額確保等に関する意見書について、趣旨説明を申し上げます。

道路は日常生活や経済、社会活動を支える最も基礎的な施設であり、災害時には市民の生命を守るライフラインとして必要不可欠な社会基盤であります。

本市においても、戸馳大橋や長崎久具線などの早期完成が期待されており、老朽化対策、通学路の交通安全対策などの課題に直面する中、安心安全で円滑な交通を確保する道路の整備は急務であり、そのための継続的かつ安定的な財源の確保は極めて重要であります。現在、道路事業においては、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、いわゆる道路財特法の規定に基づき、交付金事業などの補助率が50%を55%にかさ上げされており、このかさ上げ規定が平成29年度までの時限措置となっております。かさ上げ措置の廃止は、交付金事業を活用する地方自治体にとって財政負担をもたらし、道路整備に遅滞を招くものです。よって国に対し、地方が必要とする道路整備が計画的に進むよう、道路事業予算の総額確保を安定的、持続的に確保するとともに、道路財特法の補助率などのかさ上げ措置について、平成30年度以後も継続するよう強く求めるものであります。

議員各位におかれましては、本意見書の趣旨を御理解いただき、御賛同賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（入江 学君） 発議第2号の趣旨説明が終わりました。

以上で、本日の日程は全部終了しました。本日は、これで散会します。

-----○-----

散会 午前11時04分

第 2 号

12月5日 (火)

平成29年第4回宇城市議会定例会（第2号）

平成29年12月5日（火）

午前10時00分 開議

1 議事日程

日程第1 一般質問

2 本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

3 出席議員は次のとおりである。（22人）

1番 高橋佳大君	2番 高本敬義君
3番 大村悟君	4番 星田正弘君
5番 福永貴充君	6番 溝見友一君
7番 園田幸雄君	8番 五嶋映司君
9番 福田良二君	10番 河野正明君
11番 渡邊裕生君	12番 大嶋秀敏君
13番 尾崎治彦君	14番 河野一郎君
15番 長谷誠一君	16番 永木伸一君
17番 入江学君	18番 豊田紀代美君
19番 堀川三郎君	20番 中山弘幸君
21番 石川洋一君	22番 岡本泰章君

4 欠席議員なし

5 職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

議会事務局長 木村和弘君 書記 横山悦子君

6 説明のため出席した者の職氏名

市長 守田憲史君	副市長 浅井正文君
教育長 平岡和徳君	総務部長 本間健郎君
総合政策監 村上理一君	企画部長 岩清水伸二君
市民環境部長 松本秀幸君	健康福祉部長 清成晃正君
経済部長 吉田裕次君	土木部長 成田正博君

教育部長	緒方昭二君	會計管理者	戸田博俊君
総務部次長	成松英隆君	企画部次長	木下堅君
市民環境部次長	上原久幸君	健康福祉部次長	那須聡英君
經濟部次長	中村誠一君	土木部次長	坂園昭年君
教育部次長	蛇島浩治君	三角支所長	内田公彦君
不知火支所長	辛川広倫君	小川支所長	園田敏行君
豊野支所長	木村隆之君	市民病院事務長	吉澤和弘君
農業委員会 事務局長	重田公介君	監査委員事務局長	中村久美子君
財政課長	天川竜治君		

開議 午前10時00分

-----○-----

○議長（入江 学君） これから、本日の会議を開きます。

-----○-----

日程第1 一般質問

○議長（入江 学君） 日程第1、一般質問を行います。順番に発言を許します。

まず、11番、渡邊裕生君の発言を許します。

○11番（渡邊裕生君） 皆さんおはようございます。11番、うき未来21、渡邊裕生です。今日は質問の項目が大変多ございますので、早速質問に入らせていただきます。

前回9月の議会の冒頭で、高齢者の熱中症について少しお話をさせていただきました。その後詳しく宇城広域連合広域消防組合にお伺いをいたしまして、熱中症の救急搬送状況等を詳しく聞きました。そのことをまず1番目の質問にしたいと思っております。

議長のお許しを頂きまして皆様のお手元に資料をお配りしておりますけれども、すみません、傍聴の皆さん方にはちょっと無いかもしれませんがお許してください。

過去3年間といいますか、平成27年から平成29年までの熱中症による救急搬送状況のグラフ、内訳等が表になっております。御覧のとおり65歳以上の高齢者の熱中症の割合は、平成27年で61.3%、平成28年で54.1%、平成29年で43.6%と高い割合を示しています。総数としましては、平成27年で約80、それから平成28年で120を少し超えたぐらいですね、それから平成29年では140にせまろうかと、毎年この宇城管内での熱中症による救急搬送の数というのは増え続けています。この資料では分かりませんが宇城広域消防によりますと、平成28年のデータでは、人口10万人あたりの熱中症による救急搬送人員数は、全国で熊本県が最も多く91.2人であり、次いで鹿児島県が86人、3番目の岡山県が76.2人というデータがあるそうです。熊本県が全国で一番熱中症にかかる県であるというふうになっております。その中で、宇城管内の熱中症による搬送件数は122件であり、管内人口は10万9,000人ほどでしたので、10万人あたりに換算すると111.9人となり、熊本県平均の91.2人よりも20.7人も多い全国でトップの地域であるということが分かりました。このことはやはり重視していかなければならないことと思ひ、高齢者を含めて熱中症対策について何ができるのかをお尋ねしたいと思います。

後は、質問席で行います。よろしくお願ひいたします。

○健康福祉部長（清成晃正君） まず、熱中症の現状について申し上げます。今議員話

されましたように、宇城広域連合消防本部の平成29年度熱中症調べによりますと、11月24日現在、熱中症救急輸送者数については74人で、先ほどの資料には77人とありますけど、救急車に連絡がいったということで熱中症によるということで77件、實際上診察をされて熱中症と診断された方が74人、そのうち男性44人、女性30人という結果になっております。それと、約半数にあたる36人の方が65歳以上の高齢者の方でございます。症状については、軽症者が53人で一番多いということで重症者も1人おられるということでした。

熱中症対策としましては、広報誌はもとより、保健師・管理栄養士による家庭訪問、健康教室、健診結果等の説明時、予防啓発を行っているところでございます。また、民生児童委員による家庭訪問の折、熱中症の予防を呼び掛けております。

それから消防署においても防災無線を通じ、啓発されているところでございます。

熱中症対策として最も大切なことは、市民一人ひとりが熱中症について十分に理解をしていただき、自己管理をする中で熱中症にかからないような生活をしていただくことが大事だと思います。

そのためにも、高齢者はもちろんのこと全ての市民の熱中症の予防に対する正しい知識と意識を関係部局と連携し、様々な機会を通じまして普及啓発に取り組んでまいります。

- 11番（渡邊裕生君） 是非とも普及啓発に取り組んでいただきたいと思います。広域連合宇城消防本部でも、防災無線を使って気象庁の高温注意報が出たら、すぐ防災無線で呼びかけをするということでの対応をしてこられたということでございますので、それ以上にこの宇城市でも、地域の皆さん方への啓発と注意喚起を是非とも行っていただきたいと思っておりますし、地域の中でのコミュニティということでいえば、できるだけ涼しいところに、昼間若しくは熱帯夜の時には高齢の方はできるだけ避暑・避難をするような形ができていけばいいなと思っております。是非、民生委員さん等もいらっしゃいますので、一人ひとりのお年寄り、高齢者の皆さん方にそういった意味では、この熱中症対策の意識を高める取組を全市を挙げてやっていただきますようお願いを申し上げまして、次の質問に移ります。

次に、子どもの貧困についてなんですが、11月8日の熊日の一面トップに資料としてお配りしておりますこの新聞記事が出ました。見出しに食費切りつめ14.8%という見出しが出ておりますが、今まで熊本県でもまたこの地域でも、なかなか貧困の実態がつかめないということがありまして、実際はどうなんだろうというのが私たちの大きな関心でありました。やっと県もこういう実態調査に乗り出していただきまして、今回このアンケートを実施されたわけですけれども、この全ての熊本県内の小学校5年生と中学校2年生に対してのアンケートでありました。そこ

で、この宇城市におけるアンケートのその結果はどうだったのかと。もしお分かりになれば、まず、そのことをちょっと説明していただければと思います。

○健康福祉部長（清成晃正君） 今回の調査ですけど「熊本県子どもの生活に関する実態調査」は、県の子ども家庭福祉課からの依頼を受け、教育委員会及び各小中学校を通じまして、各家庭に配布されました。また、調査票の記入後は封入し、折り返しのルートにより回収する方法で実施されたものでございます。

このため、調査票の開封・集計作業は、全て県で実施されております。現在、県全体の調査結果のみ市町村に提供されている状況でございます。従いまして、今御質問のように宇城市の集計結果をお伝えすることは現在できません。なお、各市町村の集計結果につきましては、今年度末までに提供予定である旨、県より通知を受けているところでございます。

○11番（渡邊裕生君） ありがとうございます。まだ今のところ宇城市に関しては分からないということで、今年度末出たらその時点で改めて分析と発表を宇城市独自で行っていただきたいと思います。さらに、私からの要望としましては、小学校1年生から中学校3年生まで、全体で宇城市単独でこれと同じ調査を行えば、更に宇城市の実態がよく分かるのではないかと思います。いかがでしょうか。宇城市のこの県の調査後、更にこの調査で実態を把握を深めていただきたいと思うわけですが、お考えをお聞かせください。

○健康福祉部長（清成晃正君） 先ほど申し上げましたが、現時点では今年度実施された宇城市の調査結果が詳細に分からない状況でございます。まずは、県からの調査結果の提供を受け、宇城市の状況を把握した上で、実施の有無について判断させていただきたいと思います。

なお、今回県が実施した調査対象年齢については、各都道府県独自の判断により設定されたものでございますが、他自治体の多くが小学校5年生と中学校2年生の児童・生徒を対象に実施されることを踏まえ、決定されたと伺っております。また、条件を同じにすることで他自治体との比較が可能となり、本市が今後の対策などを検討する上でも十分有効な情報になると認識しております。

○11番（渡邊裕生君） 他県、他市との比較に関しては、今部長がおっしゃられるとおりだと私も思います。ただ宇城市の実態調査という意味では、もう少し幅広くやっていたほうがより分かりやすいのではないかと思います。またそれは今後の課題として要望をしていきたいです。

次に、学校教材費についてなんですけど、この前9月の質問でも少し触れました。学校教材費についてなんですけれども、今市内全校で行われている教材代の実費徴収について、この教材代というのは小学校ではテストも入ります。それからワーク

とかドリルとかいろいろ授業に関わるようなものが、現在実費で徴収されているという状況にあります。特にテストなんですけれども、テストっていうのはその授業の一環であろうと私は思うんですね。先生が教えたことの習熟度を分かるために先生がテストを行って、それを通知表に結びつけるというような、いけば義務教育の根幹というか一環だろうと私は思っております。そこでその義務教育の範囲であろうと思われるものに関しては、市の負担で行うべきではないかなと。また就学援助者に対しては、こういうテストとかワークとかドリルとかいったものは、減免すべきではないかと思いたしますがいかがでしょうか。

また、資料をお配りしておりますけれども、これは各学校、学年で、その教材費の徴収状況というか、かなりばらつきが見えます。小学校で行くと河江小に網掛けがしてありますけれども、4,500円から大体5,000円ちょっと。高いところは1万円を超えているというところもあります。中学校でいきますと、不知火中と豊野中では倍ぐらいの金額になっています。余りにも同じこの宇城市内で差があり過ぎるんじゃないかなと。ここはやはり、格差是正をすべきではないかと思いたします。これに関して教育部としてはどう考えていらっしゃるでしょうか。お尋ねします。

○教育部長（緒方昭二君） 教材代の実費徴収について、授業に直接使用するものは義務教育の範囲内と思われ、市の負担で賄うべきではないかとの質問については、学校教材費について、全国的に公費・私費の区分について統一した考え方が示されていないことにより、まずは「公費とすべき経費」、「私費とすべき経費」についての負担区分や基準について、国の動向や他自治体の事例も参考にして、統一した負担区分や基準を研究したいと考えているところでございます。

就学援助対象者については減免すべきと思うとの質問については、就学援助対象者について市では宇城市就学援助扶助要綱を定め、今年度は学用品費として小学校については年額1万1,420円、中学生については年額2万2,320円を支給しております。今後もこの就学援助制度に基づいて支援をしたいと考えているところでございます。

教材代について学校、学年でかなりの差が生じているとの質問でございますが、宇城市立小中学校管理規則において、学校が教科書以外の図書で教科書に準じて使用する教科用図書については、あらかじめ教育委員会の承認を得るように定め、教科書の補充用として使用する教科用図書についても、あらかじめ教育委員会に届けよう定められております。できる限り学年、学校ごとに差が出ないように指導しているところであります。今後も引き続き指導してまいりたいと考えております。

○11番（渡邊裕生君） 今、教育部長の答弁でしたが、中学生の就学援助費は年額2万2,320円ですよね。豊野中の3年生は2万6,040円の教材代を払っていら

っしゃいます。完全にオーバーしています。その辺のところを今後どう是正していかれるのか、是非同じ中学校3年生の三角中では7,763円で済んでいるのが、何で豊野中は2万6,040円も掛かっているのかという、非常に私にとっては大きな疑問の数字でもありますので、この就学援助費で賄っているとおっしゃるのであれば、就学援助費内で収まるような形をとっていただきたいし、このような3倍以上も格差があるということは、是非、安い方にそろえられた方がいいんじゃないかと思しますので、是非、十分な御検討をいただきたいと思えます。ということで、次の質問に入らせていただきます。

3番目の不知火防災コミュニティセンターについてであります。今回市が出されておられる計画は、不知火公民館、老人福祉センターを解体して、その跡に防災コミュニティセンターを建設しますという案が出ているようです。まず、不知火公民館、不知火老人福祉センターについて、改めて現在の利用状況を答えていただきたいと思えます。

○**教育部長（緒方昭二君）** 中央公民館と老人福祉センターは、鉄筋コンクリート2階建て延べ床面積2,396平方メートルの施設でございます。

中央公民館として1階2階延べ床面積1,353平方メートルを利用していましたが、老人福祉センターの2階495平方メートル部分の4会議室を、平成28年度から健康福祉部健康づくり推進課から移管を受け、教育部生涯学習課の中央公民館が管理しているところでございます。

利用状況といたしましては、平成27年度の延べ利用人数は2万7,329人。そのうち市の関連事業以外の俳句会や書道愛好会など約100団体が、延べ2万2,221人利用されております。本年度につきましては、11月末で延べ利用人数2万3,389人。そのうち市の関連事業以外の約80団体、延べ1万6,451人が利用されております。そのうちNPO法人不知火クラブが利用されている人数は、3,944人となっているところでございます。

○**健康福祉部長（清成晃正君）** 続きまして、不知火老人福祉センターについてでございます。2階建ての1,018平方メートルの施設でございましたが、今教育部長からありましたように、平成28年度に2階部分495平方メートルが公民館所管となりましたので、1階部分523平方メートルを現在管理しているところでございます。

利用状況については、平成27年度がお風呂の利用者数が延べ5,175人。総合事業等の介護予防サービス利用者が延べ2,259人となっております。本年度につきましては、10月末でお風呂の利用者が延べ3,165人。総合事業等の介護予防サービスの利用者が延べ1,152人となっております。

○**11番（渡邊裕生君）** 今、細かく現在の利用者数をお答えいただきました。これだ

けの人たちが、あの施設を使っていらっしゃるというこの現実をとりあえずは踏まえて、もう一つの適地としての適用要件についての質問です。台風18号の高潮災害の時に公民館周辺はガタで埋まったという記憶があります。目の前に大野川があるために、高潮災害を受ける可能性はないとはいえません。ハザードマップでもイエローゾーンが敷地内に入ってきています。適地といえるのか、まず考えをお伺いしたいと思います。

○総務部長（本間健郎君） ただいまの適地としての適合要件にマッチしてるのかというこの質問にお答えいたします。平成11年の9月の台風18号の高潮災害におきまして、大野川からの越水により公民館周辺の施設に若干のガタが痕跡として残っていた状況でございました。しかし、この時は、熊本県の大野川改修における護岸のかさ上げ工事が未完了であったことが影響したと推察しているところでございます。

建設場所の検討につきましては、まず耐災性が高い土地であること、その次に市有地であること、それと駐車スペースが確保できる土地であることを条件に建設予定地を提案しているところでございます。

不知火地区防災コミュニティセンターにつきましては、現行の中央公民館は建設後35年が経過しておりまして、本来20年から30年の間に実施しなければならぬ大規模改修がなされておらず、現時点で耐震機能向上と併せて改修をする場合は、7億円程度が必要になるという状況でございます。

建設場所の耐災性につきましては、中央公民館の建設場所における標高は3.6メートルとなっており、ハザードマップにも記載されている高潮の浸水区域0.5メートル未満が懸念されているところですが、浸水対策として基礎地盤のかさ上げや排水ポンプの整備も併せて検討しているところでございます。

市有地であります現在地に、現行の中央公民館を先行解体いたしまして、建設の計画の案を提供しているところです。

駐車スペースにつきましては、昨年度、駐車場拡張工事を実施しており、400台の駐車場の確保をしております。このようなことから、現公民館地を提案しているという状況でございます。

○11番（渡邊裕生君） 私は、このハザードマップにイエローゾーンが入ってきているという、平成27年度のハザードマップ上でのこのイエローゾーンというのをですね、いけば最新の宇城市の判断だったと私は思うわけですね。それがその地域の中に入ってきているということも、本当にこれで適地なのかどうかというのは、非常に私は疑問を持つわけですが。考え方として、本当にその不知火公民館を解体して、そこにこの防災コミュニティセンターを建てなければいけないのかという、

まあ先ほどおっしゃいました耐震補強すると7億円掛かるという、要するにこの財政的な面での理由の方が大きいように私は感じたわけですが、先ほど1番目にお答えいただいたその利用者数、要するにこの施設の価値が今これだけ高いものが、いまだにずっとこの不知火公民館、老人福祉センターが地域の皆さん、市民の皆さんから非常に大きな利用度、高い価値を持って利用されているというこの事実が、これを解体することによって維持されていくのかなという問題が一つ私は疑問として残ります。

それと、そのハザードマップがイエローゾーンが入ってきているということに関していえば、もう少し高めのところの造った方がより安全性の高い施設になるんじゃないかという、この考え方は通用しないのかという話なんですね。住民の皆さん方の意向としてといたしますか、先般から嘱託委員会や地域審議会または不知火校区の地域連絡協議会等で、そこに出席された方からいろんな意見とか要望とかが出ているかと思うんですが、どういう要望、質問が出ましたか。それに対してどのように今現在はお答えになっているのかということをお聞かせください。

○総務部長（本間健郎君） 市といたしましては、いろんな施策をする展開の中で、財政問題を抜きにしては考えられないというようなところで、いろんなところを考えております。

まず、この防災コミュニティセンターにつきましては、防災機能の高い公共施設を一般財源の投入を少なく整備したい、それと現在うちが持っています問題として公共施設の老朽化問題、それと合併市特有であります公共施設が多数存在することで、管理運営費が財政を圧迫している問題等を解消したい。それと市民ニーズへの対応とコスト削減の両立を図りたいということを一生涯懸念考えておるところでございます。その中でこういった事業を進めているところですが、住民の意向についてというお話でございます。防災コミュニティセンターの建設計画案に基づき、建設場所、規模、諸室の構成などグランドデザインとして嘱託委員会や地域懇談会へようやく提示できる段階に至ったところでございます。

基本設計につきましても、受注業者が決まったばかりでございます。潜在的ニーズをできるだけ多く、市民や団体に呼び掛けニーズに応えられるよう努めたいと思います。また、この施設は長期的な使用を目指すものとして、潜在的ニーズについてもまた探り当て、掘り起こしていきたいと思っております。

具体的な住民意向調査につきましては、第1弾といたしまして、県立大学生による公共施設関係や防災コミュニティ、避難所ですけれども、の内容でアンケートを9月物産館などにおいて実施しました。150人ほどではありますが、買い物中の市民へ対話方式で行ってます。

設問については、一つに災害時必要な設備、二つ目に施設機能についてということでお聞きしております。集計として、災害時必要な設備で高回答であったものは、災害対応トイレが74.1%、エアコンが39.5%、充電コンセントが32.7%となっております。2番目の施設機能につきましては、高回答であったものが、断水や停電に強い機能ということで51.5%、大規模収容可能な避難所としての機能が24.8%、シャワーや空調などが充実した設備機能14.4%などが挙げられております。

第2弾として、10月末から11月にかけて関係部署により一部の団体に対し意見を伺っております。「和室を希望したい」「文化祭などのイベントをするのでホールが欲しい」「使用料は減免対象にしてほしい」など市民の関心も深くなっていると認識しております。ただ、現時点ではグランドデザインとして計画の具体性がない中での意見として捉えているところです。

今後、基本設計で一定の条件の整理を行った内容などを基に、より具体化された形で意見を伺っていきたいと思っております。ただし、全ての意見が形として示せるかは財源や補助事業の採択要件などにおきまして判断したいと思っております。なお、意見集約期間を1月末までをお願いしたいと思っておりますので、短期間とはなりますが、市民の声をできるだけ多く取り入れた愛着のある施設として計画していきたいと思っております。

- 11番（渡邊裕生君） 私の質問に教えてください。議長すみません、この質問は、今さっき私が区長や地域の連絡協議会で出た意見はどういう意見が出ましたかというのを今お尋ねしてるんですけど、全くそれとは違う答えが今答弁でありましたので、今の質問も入りますか、これ。私は今確認の意味で申し上げたんですが。
- 議長（入江 学君） 総務部長、今おっしゃったようなこととアンケート調査をされた結果の整合性は、どこら辺にあるのかをお答えください。
- 総務部長（本間健郎君） 先ほど申し上げましたように、一部の団体についてのお話を「和室が欲しい」とか「イベントをするのでホールが欲しい」とかいう御意見のアンケート調査の報告をしましたが、嘱託員会また懇談会の中でもホールの話等々が出ております。
- 11番（渡邊裕生君） 今答弁でお答えになったことに関しては、防災コミュニティセンター総体としての話としては私も賛成です。何の異議もございません。ただ、今私が言っているのは不知火の防災コミュニティセンターの立地条件と、それから公民館、老人福祉センターを解体してこれを建てられることに関して、皆さんはどう考えていらっしゃるのか、嘱託員会でどのような意見とか要望が出ましたかということをお尋ねしたんです。本間部長はその席にいらっしゃいましたか。

- 総務部長（本間健郎君） 出席しておりました。
- 11番（渡邊裕生君） すみません、これで一問一答は厳しいと思います。
- 議長（入江 学君） 要するに、総務部長がどこまで把握をしてたかということによるのでしょうか。総務部長もう一度答弁。
- 総務部長（本間健郎君） ホールの案件とそれと太鼓をする場所とといいますか、格納場所、練習場所等を確保してほしいという意見が出されたかと思っています。
- 11番（渡邊裕生君） もうですね、私が言いたいことをしっかりと、やっぱりすり合わせの時に理解していただけていなかったかなと思います。今日は、傍聴の方も後ろにいらっしゃいますが、やっぱり自分たちがその場所で、意見や要望を言われたことがしっかりと受け止められていないのかなという今総務部長の答で、もう少しはっきりした形で問いに答えていただきたいなと思います。本来であればパブリックコメントを先に実施して、市民の皆さん方との合意形成を図っていくという、そのことが同時進行的になされていって最終的に結論が出るというのが私はベタなやり方じゃないかなと。まだ今県に上げてますから、まだはっきりしたことは分かりませんか、ちょっと曖昧な言い方をしながら実際は11月21日に解体設計の入札が終わっている。既に公民館の窓口には、公民館解体されますのであと2年間は使用できませんとか、そういう貼り紙が既に貼られている。先ほど言いましたように、公民館と老人福祉センターのお風呂を利用されている方がこれだけの数いらっしゃるという、そういう皆さん方の意向は、じゃあどこでお聞きになるのかな。今ちょっとおっしゃいましたが、不知火竜燈太鼓の拠点として、あそこの2階の大ホールずっと不知火町時代から練習をされてきて、そして不知火町のまた今は宇城市の宣伝隊としていろんなイベントに出て、市の評価を高めようとして頑張っている彼らを、じゃああそこが使えませんかからということで、今後どうなるのかな。やっぱり皆さん不安に思われますよね。そういうところに早めにやっぱり答えを出して、いやあ、大丈夫ですよって、ちゃんと防音設備をしますから今度のコミュニティセンターでもしっかりと続けて練習をしていってくださいとか、そういうお答えが本来は現場の人たちにあるべきだろうと私は思います。でないと、皆さんが不安に思ったままどんどん進んでいって、えっと思った時にはもう不知火公民館も老人福祉センターもなくなっている。じゃあそこでお風呂に入っていた人たちは、何でって、私たち何も聞いとらんよって、そういう声が挙がるのはもう間違いないと思います。それを無視した形で、こういう形で進められていくのはいかがなものかと。
- もう一つは、立地条件の話で、本当にいいのかというその防災上の立地条件を十分満たすような形での検討は本当になされなかったのか。そういうのも含めて是非やっぱり市が考えることですから、もう私たちが責任を持ってやりますというそう

いうお考えなんでしょうけども、私は、公共施設というのは市の財産か市民の財産かと問われれば、私は間違いなく市民の財産と答えたいと思います。だから、住民の声を十分反映された運営がなされるべきではないかと思しますので、是非、今後とも丁寧な運営を心がけていただければと思ひまして、次の質問に移ります。

4番目の定住促進についてですが、人口一人あたりの経済効果についてということで挙げております。資料の一番最後なんですけれども、官公庁が出したこの資料を根拠にいたしまして話をします。定住人口一人あたりの年間消費額を125万円と国では計算しております。宇城市は合併当初6万4,000人いました。今6万人を切りました。この4,000人の人口減少は、一人125万円ということで計算すると約50億円の内需がこの宇城市からなくなっていると考えてもいいのかなと思ひています。このことをどのように受け止めていくべきかをお伺いしたいと思ひます。

○企画部長（岩清水伸二君） 人口一人あたりの経済効果についてということでお答えいたします。現在、我が国におきましては、人口減少社会を迎えておりまして、特に地方においてその傾向は顕著となっております。先ほどお話のとおり、宇城市においても合併当初6万4,000人の人口が現在6万人を切っておりまして、約4,000人の減少となっております。

一人あたりの年間消費額が先ほどお話のありましたとおり、125万円ということで4,000人分から計算しますと約50億円という消費額となります。このうち全てが宇城市内で購入されるものでないとしても、それ相当の内需が地域経済から消失していると考えられます。

こうしたことから考えますと、人口減少が地域経済の衰退を招いているということになるのではないかと思います。観光庁の推計によりますとこの一人あたり年間消費額の125万円というものは、外国人旅行者8人、宿泊の国内旅行者であれば25人、日帰りの旅行者であれば80人分の観光消費額に匹敵する額と試算しています。

地方創生におけます観光振興につきましては、地域外から観光客や短期滞在者など外から人を呼び込み、交流人口の拡大を図ることで食事やお土産等々の購入などで地域経済への波及効果を生み出しまして、地域経済の縮小を抑制しようというもので、これは短期的な効果ができると考えております。

一方で、宇城市でも人口減少対策としまして、空き家バンクなど様々な定住促進策を実施しておりますけれども、こちらはすぐに効果が現れるというのではなく、長期的な視点から継続して取り組むことが重要だと認識をしております。

今後、地方創生を推進するにあたりましては、「短期的に効果が期待できるも

の」、そして「長期的な効果を視野に入れたもの」など、様々な事業を組み合わせながら、総合的にかつ並行的に取り組んでいく必要があると考えております。

○11番（渡邊裕生君） ありがとうございます。確かこの地方創生総合戦略で全てとは言いませんが、実現していくなればかなりの効果が出るのではないかと期待感がありますけれども、じゃあ具体的になってきたときの話は今からちょっとしますけれども。

人口減少対策についてはありますが、先般ちょっと市民課にお伺いをしまして、宇城市の婚姻届の受理数を調べていただきました。平成24年度は944件、平成25年度954件、平成26年度870件、平成27年度868件、平成28年度852件と平成24年、平成25年は900件台であったのがその後減って、単純に計算しますと平成24年から平成28年約100件ぐらいの婚姻届が実は少なくなっている。確かに人口減少は歯止めが掛かっていない。この中で宇城市でこうやって結婚をされる方が、5年間で100組ぐらい減っているということは皆さん御存じだったでしょうか。私もこれを調べてちょっともう少し安定しているんじゃないかなと思っていました。ただ、やっぱり900件から800件台に減っているということは、この宇城市で結婚して暮らそうという方がその分減っているんじゃないかなと思いました。一概には言えないと思います。ただ数字、データで見るとこういうふうに減ってきているというのが分かるわけで。やはり、この「住みやすいまちづくり」というのをスローガンに挙げて今やっぺらっしやるわけですけども、実際こうやって結婚される方が減ってきているという状況をみると、あながち宇城市が結婚して住みやすいのかどうかというのは、ちょっと今私も判断に迷うところです。こういう数字も出ておりますので、今後の人口減少対策についてどのように取り組んで行かれるおつもりかをちょっとお聞かせいただきたいと思います。

○企画部長（岩清水伸二君） 人口減少対策についてということでございます。人口減少につきましては、これまでも対策を講じてきましたが歯止めがかかっていない状況でございます。昨年1月に策定いたしました「宇城市人口ビジョン」におきましては、このまま抜本的な解決の対策を講じなければ、市の人口は2060年には約3万1,000人になると推計されております。

そのため、人口ビジョンと併せて策定しました「宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」におきまして、若年層の流出を抑制し、持続的に発展できる地域をつくるため、2060年までに推計値より約1万人多い4万1,000人を維持することを目標に「良質な雇用を創る『稼ぐ力を高める』」という観点により、地場産業情報のデータベース化、先進農家の法人化、宇城市版DMO及び空き家・空き地バンクの活用の推進など、様々な取組を進めているところでございます。

また、昨年の熊本地震の影響により、建物解体後の空き地も増加しております。これまで空き家バンクに取り組んでまいりましたが、今年度から新たに「空き地バンク制度」を設けまして、移住・定住希望者への情報提供や所有者と利用希望者の橋渡しを行うほか、この制度を活用して移住を受け入れられた場合の経費補助等も行っております。

一方で、定住人口の増加に向けた施策としましては、長期的な視点から「住みやすさを実感できる都市（まち）」を目指す取組も重要と考えております。

特に、熊本市や八代市までのアクセスが良いJR松橋駅あるいは小川駅周辺には、市においても数少ない人口増加地域でございますことから、都市核が人口の流出を抑制するダム機能を果たし、若年層が域外に流出せず、宇城市に住み続けて通勤・通学を選択できるような、「住みやすさ」の向上に向けた取組も進めております。

そのため、先月、宇城市「駅まち☆未来創生会議」を新たに立ち上げまして、「駅周辺地域における交通結節点機能の実現方策」や「空き地・空き店舗等の活用及び魅力あるまちなみの実現の方策」等々につきまして、交通事業者や商工会関係者等を含めた検討会をスタートさせたところでございます。

定住人口の減少は、先ほど来御質問にありましたように、内需額の減少のほか、雇用の減少、行政サービスの低下、地域活動の担い手不足等の悪影響が生じ、更なる人口減少につながっていくことが懸念されております。これらの対策につきましては、行政だけではなく各種団体、市民、企業など地域全体でその現状を認識し、危機感を持った上で、既存の事業や取組を見直しながら対策に進んで取り組んでいかなければならないと考えております。

- 11番（渡邊裕生君） 大事なことは今おっしゃられたかと思えます。特に交通結節機能に関しては、以前、駅周辺開発特別委員会でもずっと言ってきたことが、いまだにまだ実現されていません。全てのバス路線が松橋駅を通過するような仕組みとか、循環バスそれからパークアンドライドの仕組みをきちっと整備する。まだ一つもできていません。それで宇城市が住みよい町かとなるとまだまだだろうと思えます。ベッドタウン化に向けてやはり整備をしていかなければ、人は住んでくれないと思えます。それと駅西については、あれだけの広大な農地を、私は農業者ですから余り農地をなくすことは抵抗があるんですけども、しかし、宇城市の人口増という部分を考えれば、あの駅西の開発が早く行われて、そこに数千人規模の人口増が見込めるのであれば、そこで先ほど言いました4,000人増えれば50億円の内需ができると、そういう考え方で是非取り組んでいただきたいと思うのが一つ。

もう一つは、宇城市定住政策に頑張っていますよというアドバルーンを上げる。何をやっているのか見えてこない。やはり何か一つアドバルーンを上げるというこ

とであれば、私は給食費の無料化、子育て支援に取り組む町ですよというところで、他の近隣の市町村がやっていない給食費の無料化も一つの大きなアドバランになるんじゃないかなと思います。ということで、是非、今後の事業展開に期待をするところであります。

最後に、5番目の宇城市のDMOと観光振興についてなんですが、もう時間余り無いんですが、今日はですね、村上総合政策監と話ができることを楽しみにしておりました。是非、中身の濃いやり取りができればと思うわけですが、まずは、そのDMOってなかなか分かりません。そこで、DMOとは一体何ぞやというところの考え方、意味。それと現在どのような形で取り組んでおられるのかというのをちょっとお伺いしたいと思います。

○総合政策監（村上理一君） 議員の御指摘ございましたとおり、本市の総合戦略におきまして、「稼げる観光を推進する」、「観光マーケティング、マネジメント機能を本市の観光地域づくりにいかす」という観点から、「宇城市版DMOの創設」という目標をこの総合戦略に掲げております。そもそもDMOでございますが、Destiny（目的地）、Management（経営・組織管理）、あるいはMarketing（マーケティング）という言い方もしますが（市場創造活動）、あとOはオーガニゼーション（団体・組織）この略でございます。戦略策定、マーケティング、商品開発、プロモーションなどを一体的に実施する組織のことでございます。主に米国・欧州で見られる組織体でございます。

これからの観光でございますけれども、こういった農林水産あるいは商工、文化スポーツこういった関係者への巻き込み、あるいは観光客に関するデータ収集・分析、効果的なブランディングあるいはプロモーション、こういった民間的な手法を導入する。こういったこれらの取組が不十分だったという反省から、平成26年12月に政府が閣議決定しました「まち・ひと・しごと総合戦略」におきまして、「各地域が魅力ある観光地域づくりを自律的・継続的に実施していくためには、定量的・客観的なデータ分析に基づく地域課題の抽出等による戦略的なマーケティング、PDCAサイクルによる事業を推進する主体（日本版DMO）これが必要である」ということで掲げられたものでございます。その後、我が国におきましては、日本版DMOの候補法人及び登録法人がございまして、これが観光庁への登録が進んでおまして、最新の情報ですと11月28日現在で174の登録団体がございまして。

このような状況から、本市におきましても宇城市版DMO創設検討に向けた取組としまして、本年度から民間会社、第三セクター、商工会などの委員で構成しました「三角地区観光マーケティング委員会」というものを設置しております。この中

ではマーケティング調査の実施・検証、新規事業計画の策定などの取組を行っております。宇城市版DMOの創設に向けた検討にあたりましては、この委員会の活動成果をいかに反映させられるかが大きな鍵になるものと考えております。

一方で、日本版DMO候補法人、登録法人、これらの枠組みを申し上げますと、対象エリアや広さに応じまして三つに区分されております。複数都道府県にまたがる地域を一体とした観光地域として、観光地域づくりを行う組織「広域連携DMO」、あるいは複数の地方公共団体にまたがる区域を一体とします「地域連携DMO」、原則として基礎自治体である単独の市町村の区域を一体とする「地域DMO」に区分されます。最新の情報ですと、県内には4団体ございまして、まず、くまもとDMCは地域連携DMO。それと広域財団法人の阿蘇地域振興デザインセンター、これは8の市町村で組まれておりますが、これも地域連携DMO。それと、やつしろDMOと玉名観光協会、これらは地域DMOとして登録されております。

以上のように、各地域の特色や観光戦略によって登録する枠組みは様々でございますが、本市におきましては、今後のマーケティング委員会の成果も踏まえつつ、観光物産協会をはじめとする関係団体からの御意向も伺いながら、本市に最も適したあるべき姿を検討してまいりたいと思っております。

- 11番（渡邊裕生君） 時間がもうありませんが、なかなかやっぱり分かりづらいもんかなと。私も随分勉強させてもらいました。あんまり難しく考えない方が返っていいのかなと思う例として、今農家民宿と農家民泊の違い、皆さん分かりますか。農家民宿は観光業の免許がいるんですよ、宿泊に。ところが農家民泊は基本的に何もありません。例えば、徳島県のにし阿波観光圏というところは、170戸の農家が民泊を受け入れてます。そのことがもう既にその地域の新たなDMOとして確立していると言ってもいいのかな。要するに私たちが、普段、例えば私でいうと、みかん農家が観光農園をやるのではなくて、訪れた人たちと一緒にみかんちぎりをして収穫作業をする、そういう体験が観光に結びつくということであれば、この宇城市全部が観光に結びつく可能性があるかと捉えた方がより分かりやすいのかなと私は思っています。ただ、それを結びつける間として、先ほどおっしゃいましたような第三セクターあたりがあって、大手のJTBや日本旅行やそういうところにプランとして結びつける間の中間の組織が絶対必要だということ、これ間違いないことだと思いますので、地域のプランニングを図りながら、大手の旅行会社に結びつけていく仕事さえできれば、宇城市だって立派なDMOが展開できると私は思っています。

残り1分、今後の事業展開についてとかちょっとお聞きしたかったんですけど、あえてもう省かせていただきます。最後に市長が先ほど手を挙げられましたので、

何かおっしゃりたいことがあればどうぞ。

○市長（守田憲史君） 1分もありませんので、10分ぐらいかかりますので、今日は遠慮させていただきます。

○11番（渡邊裕生君） ありがとうございます。じゃあ、是非10分でも20分でもいいですから、市長のお考えを聞く機会を与えていただきたいと思います。これで質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（入江 学君） これで、渡邊裕生君の一般質問を終わります。
ここでしばらく休憩します。

-----○-----

休憩 午前11時01分

再開 午前11時15分

-----○-----

○議長（入江 学君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、8番、五嶋映司君の発言を許します。

○8番（五嶋映司君） 皆さんこんにちは。日本共産党、五嶋映司です。議長のお許しを受けて一般質問をいたします。前回の第3回定例議会の後、日本の政治がまた変わりました。10月8日の総選挙で自民党と公明党が議席の3分の2を占めました。一面、安倍政権の基盤が強化されたように見えますが、選挙の投票結果は比例代表選挙での自民党の得票率は33%です。これを有権者比で見ますとその得票率は17%にもかかわらず61%の議席を獲得しました。これは、大政党に有利で民意にそぐわないといわれる小選挙区制がつくった虚構の多数にほかならないと思います。また、選挙直前に持ち込まれた野党共闘の前進に対する危機感からの希望の党の設立、衆議院における民主党消滅という分断策が自民党への最大の援軍となった結果であり、安倍首相の政策の評価に値するものや、森友・加計疑惑を帳消しにするものではありません。しかし、現実の選挙制度で憲法を変えるに必要な議席を獲得した政権が、北朝鮮問題などを利用しながら憲法を変え、アメリカに追随して軍事国家への道を進めようとしていることに大変な危機感を禁じ得ません。先の戦争を実体験したとは言いませんが、悲惨な戦争の名残の中で幼少期を過ごしてきた世代として、同時に地方政治に関わる1人として市民とともに二度と戦争への道を進むことがないように、更なる努力の必要性を感じたこの期間でありました。

それでは、具体的な質問に入ります。まずは、松橋中学校の体育館の補習工事について。この件については、11月21日の臨時議会で追加工事が議決されました。重要な案件にもかかわらず、急を要するというので臨時議会に提案され、委員会での議論もなく決まったことに疑問を感じ、改めて質問をいたします。まずは、震

災以降、体育館の復旧に向かっての経緯を簡単に説明をしていただきたいと思います。続いての質問は、質問席から続けます。簡潔明瞭な答弁をよろしくお願いいたします。

○**教育部長（緒方昭二君）** 松橋中学校体育館の補修工事につきましては、平成28年4月の熊本地震及び6月の豪雨など、度重なる自然災害で大きな被害となり、6月から10月に基本設計業務委託、7月から10月耐力度調査業務委託、10月から11月実施設計業務委託を実施し、1階部分柔剣道場・卓球室・体操室及び2階部分のメインアリーナのフローリング増し張り、屋根部の立ち上がり壁補修、柱部の補強補修、壁クラックの補修、窓ガラスの入れ替え、天井部の張り替えなど大規模な補修工事が必要となったものでございます。

養生につきましては、熊本地震で被災以降、度重なる大小の地震により、いつ天井が崩落するか分からない状況の中で、人命を危険にさらしてまで体育館内に入ることができませんでした。やっと業者に依頼し、7月から9月に屋根をブルーシートで覆いましたが、風雨によりシートが剥がれ危険であったため、2か月ほどで取り除いております。

また、フローリングシートを張ることも検討いたしましたが、流入した雨水等の処理が困難だったため、養生ができない状況にありました。仮に、流入等を完全に止めるのであれば、熊本城のような覆い屋が必要となり、多額の工事費が必要でありました。なお、設計時点では増し張り工法でも十分対応できる状況でございました。国庫負担では早急に施設の復旧を図って、教育活動を円滑に継続することを主旨としておりますので、最小限の経費で早く復旧させることが必要であったため、増し張り工法での設計を行ったところでございます。

平成29年2月に実施した入札では、材料費の高騰などの理由による設計額と入札額が折り合わず不調となり、新たに市場単価を考慮した設計を行い、3月に落札、余裕工期3か月を考慮した平成29年3月23日から、平成30年1月19日までの工期で、株式会社高橋建設と請負金額1億6,394万4千円で契約し、補修工事を進めているところでございます。

○**8番（五嶋映司君）** 今おっしゃったように、経過はよく分かりました。平成28年4月16日の震災発生以降、4月25日から被災の判定をすとか、平成28年の6月には、松橋中の体育館だけではありませんが、宇城市の学校その他のどういう形で補修したらいいのか、災害再建を含めた業務委託、1,100万円ほどのこれも随意契約で行われております。今おっしゃったように、平成28年度去年だけでも大体7月、10月、11月と、あんまり間隔を開けずにこの状況が今どうなっているのかって判定をする業務委託が行われています。私が思うのには、この間に今

養生の問題、私は今回の質問でやりたいのは、この前臨時議会で出された床面の補修4,000万円、概略ですね。4,000万円が臨時議会に提出されてやられた、それがこの時点まで分からなかったのかという疑念を考えたいということで質問を今回は提議しました。このように何回もちゃんと見ているのに、そして平成28年の6月21日の大雨がありました。これでひょっとしたら体育館雨が漏って、床面にダメージ的な影響を与えているのではないかというようなこともおっしゃってます。ところが、これから今までは1年半近く経ってます。そして結局11月にこれ補正が出たわけですから、1年半経ってなぜ分からなかったっていう疑念がどうしても払拭しきれない。例えば、6月27日の基本設計業務委託、この中にこの問題、床面の養生をどうするのか、これをどうするのかって含まれていなかったのかどうか。10月25日に結ばれた実施設計の中に、この問題は含まれていなかったのか。何回かこの辺の問題が引っ掛かっている時期があります。最終的には6月20日に工事着工しています。今おっしゃったように、1億6,400万円ぐらいの予算で実施工事が入ってます。この時点でもどうだったろうかと判定はできなかったのか。そういう疑念がありますが、その辺ではいかがなものか。今の中ではそれができなかったとおっしゃっているが、こんなに何回も機会があったのにそれができなかった理由は何なのか伺いたい。

○**教育部長（緒方昭二君）** 今回の設計変更の原因といたしましては、屋根損傷による雨水の漏水となっております。工事着工後もフローリング改修工事は、一部研磨による張り増しして行う予定としておりました。その時点ではまだいろんな基本設計、実施設計する中では、一部研磨による張り増しを行う状況であったということでございます。しかし、本年7月6日と8月15日の豪雨や8月5日の台風5号と9月17日の台風18号の接近などにより、損傷していた屋根やカーテンウォールから雨水が直接アリーナ内に流れ込み、アリーナ床材を含む内装材や器具の劣化が進行し、アリーナ表面材の反りが広範囲に広がってしまったわけでございます。また地震発生から入札不調の期間等も含め、屋根完了工事までの約18か月間、屋根やカーテンウォールの損傷により、雨水に直接さらされる状況にありました。そのため、アリーナ床材を含む内装材や器具の劣化が進行し、当初予定していました改修工法では施工できない状況が数多く発生いたしましたので、今回設計変更で対応しているところでございます。生徒、利用者の安全を第一に考えると、下地から張り替える工法に変更せざるを得ない状況でございました。

○**8番（五嶋映司君）** おっしゃる意味は分かるんですけども、何回も機会があって、雨ざらし日ざらしになっちゃって大丈夫なのかっていう危機感がなかったのかどうかっていう問題なんです。6月20日に工事始まってその後に台風とか去年の、こ

れ今年ですよ、これ今年にそういう状況になってる。ところがこれはもう1年後のことなんです。で、その時に初めてそういう話が出てきた。そういうことではなくて、もっとできなかったのか、これは今教育部長が答弁なさったことは、どうも繰り返し同じような答弁を言われてしまいますと思いますから、改めてこの点での論争はやめたいと思いますが、私が全体で感じることは、震災1年半の間、設計その他業務委託で、1、2か月おきには体育館の状況を把握しているそういう状況になるのにもかかわらず、緊張感を持ってその判断が十分になされていない。そんな気がしてなりません。そして今回の提案の仕方にしても、もっとちゃんとやっていたら、例えば臨時議会1日で終わらせる議会じゃなくて、こういうことを議論できる要素を含んでちゃんとした議会の中で提案できなかったのか、それは今の教育部の認識ではずっとやってきたのにできなかったとおっしゃるから、それに関しては皆さんも一生懸命おやりになっているのは否定しませんから、ただし、しっかり緊張感を持って議会に提案できる、議会で議論していただく、そういうことが足りなかったのではないかと。いざとなれば与党会派が多数占めます。この前の反対討論の中でも、僕はものすごく問題となりましたが、基本的な部分じゃなくて早くやらなきゃいけないからとおしてくれというような議論しか反対討論がない。本当にどうなのかということの反対討論がなかったのが残念でしたが、そういうことも含めて、提案すればとおるっていうね、執行部に議会に対する安易な考え方があったんじゃないか、そういうことが考えられてなりません。是非、今後もこういう問題についてはしっかり臨時会じゃなくて、やれるところはある程度の重要な部分が含まれるところはしっかり議論をして提案をしていただきたい。だから、この部分については水掛け論になりますから議論しません。それで、私の次の質問に移ります。

それでは、追加工事については今の部分でやりましたから、追加工事のことも含めて次に移ります。体育館は新設することが決まっています。申請時期と予算規模についてまず伺いたい。

○教育部長（緒方昭二君） 松橋中学校屋内運動場改築工事につきましては、基本設計・実施設計・耐力度調査の業務委託を平成29年10月27日に佐藤設計株式会社と締結し、できるだけ早く改築し、生徒たちが安心して中学生を送ることができるよう請負業者と中学校と一緒に週1回協議を行い、より良い学校施設の建設に努めております。

現在の設計業務を実施する前に作成いたしました「松橋中学校屋内運動場建替基本構想」では、既設体育館が3階建てで地震により被災が大きかったため、低層化の意向が強く、体育館は2階建てとし、武道場は別棟の平屋が望ましいとの意見をいただいております。今回の設計業務においても基本構想に沿うように協議してお

ります。工期については、平成30年度に建設に着手し、平成31年度までに完了するように予定しております。また、概算事業費については、建設・解体工事費として、約10億円を予定しております。しかし、現在設計を行っている段階であり、建設予定時期と予算規模については、必ずしも不確定というところでございます。

○8番（五嶋映司君） 平成30年度、来年度着手。平成31年度完成。予算規模はおっしゃるように、実施設計が具体的に決まってませんからつかみで大体このくらいで、10億円くらいということで理解はそれで十分だと思います。それで、じゃあこの10億円財源内訳は大体どういう形になっているのかを伺っておきたい。

○教育部長（緒方昭二君） 松橋中学校屋内運動場改築工事に係る財源内訳といたしましては、国の学校施設環境改善交付金と合併特例債を予定しております。なお、国の交付金については、耐力度調査において対象の事業となる4,500点を下回る点数の場合のみ対象となりますので、必ずしも国の交付金対象となるとは限りません。もし、交付金対象とならなかった場合は、合併特例債での事業展開を考えているところでございます。

財源内訳といたしましては、仮に屋内運動場を8億円で建設した場合の財源内訳でございます。国の交付金を受けられる場合、学校施設環境改善交付金が約1億2,000万円、合併特例債がその交付金残の95%となりますので、約6億5,000万円を合併特例債でかかります。そのうち交付税措置として、合併特例債借入額の70%が措置されますので、そのうち4億5,500万円が交付税として戻ってくることとなります。なお、一般財源については3,000万円が必要というところとなります。また国の交付金を受けられない場合、これは全て合併特例債で賄いますので、8億円掛けるの充当率95%で約7億6,000万円。うち交付税措置率が70%となりますので、5億3,200万円が交付税で措置されるということとなります。なお、一般財源については4,000万円という内訳でございます。

○8番（五嶋映司君） 体育館の建設、補修については、確かに今子どもたちも部活で往生したり、例えば今回の最大の目的は3月に行われる松中の卒業式を何とか体育館でやらせたいという願いでの、臨時会での提案のような気がいたしましたが、今回の補修に約2億円、新しく建設に10億円掛かると。この2億円掛かったものが丸2年は使う必要ないのかなという感じですよ。そういう意味ではこれは広い意味で考えると、宇城市の負担は割と今回の2億円については少ないんだというようなお答えのようですが、税金の無駄遣いという市民の声も非常に大きいです。たかが1年ちょっとくらいしか使わないのになんで2億円掛けるんだというような議論もあります。私もその議論に関しては、いやあ、どうしてもというほどの論拠を持ちません。そういう意味では、そういうことも含めてこの体育館建設については

慎重に、体育館を新築することに反対云々ではありません。慎重に是非考えていただきたいのと同時に、今回の補修工事についてもそういうことも含めて、それで良かったのかどうかの検証を是非お願いしたいと思います。それではこの問題はこのくらいにして、次に、災害公営住宅に移ります。

災害公営住宅、昨日の議会の前に、執行部から議員の皆さんに配られた資料に報道資料というのがあって、たぶん昨日の記者会見でこの報道資料をお使いになってされたのかなと思いますが、これである程度の方が分かってきました。改めてもう一度建設予定戸数と規模別の戸数、この規模別の戸数というのはですね、最初あれだったですけども、例えば間取りですね、2LDKを幾つ3LDKを幾つとか何を幾つとかっていう、そういう間取り別の建設予定などが分かりましたら、是非教えていただきたいと思います。

○**土木部長（成田正博君）** 災害公営住宅の建設予定戸数につきましては、当初100戸を予定として進めてまいりました。

しかしながら、アンケート調査を見る中で約180世帯が希望されている状況でございました。熊日新聞等で掲載されましたように、宇城市としては200戸を希望予定戸数として上げた状況でございます。まだ正式に決定はされておませんが、希望者に添えるようになればと考えております。

規模別の戸数ということでございますが、現在造成中の豊野町の響原に20戸予定をしております。用地面積が広いこともありまして7戸を3LDK、残りは全て2LDKとして予定をしております。

100戸の間取りといたしまして、2LDKを基本としてはおりますが、残りの建設予定住宅につきましては、今後検討していきたいと考えております。

○**8番（五嶋映司君）** 今、100戸については御説明をいただきました。それでは、建設主体の違いによる建設戸数、どういう形で建設されるのか。例えば二、三日前の熊日に、甲佐町の不調の話が新聞に出ました。四十何戸が不調になったと。これは県が発注しているんですね。宇城市はどのような建設主体でおやりになるのか改めてもう一度伺いたい。そしてその建設主体がどのような戸数を作るのか。新たな100戸もどういう具合に、どういう予定をしているのかも含めて教えていただけたらと思います。

○**土木部長（成田正博君）** 建設方法といたしましては、買取方式で行っております。市有地につきましては、UR都市機構にお願いをいたしております。それ以外につきましては、土地・建物両方を提案によります公募型買取市営住宅で建設することとしております。

URによります建設戸数は、豊野町が響原に20戸、それ以外は公募型買取方式

で進めております。松橋町の大野の憩の家跡地につきましては、熊日新聞に掲載されましたように試掘調査で埋蔵文化財が見つかりましたので、URで30戸の建設を予定しておりましたが、埋蔵文化財をよけた形での設計の見直し、検討が必要となってきました。少し時間がかかるかと思いますが、早期に着工できるように努めていきたいと思っております。基本的にURと公募型買取市営住宅という方法で二通りで行っております。

○8番（五嶋映司君） 建設主体といったのは、それじゃあ資料頂いていましたので昨日の段階でこの記者会見の資料がございますので、これを言いますと今の段階で、不知火町の御領地区20戸、これは御領地区が二つに分かれていますから、どこどこていうのは決まっているんだと思えますけども、これは大和ハウス工業。完成が平成30年9月、来年の9月と来年の12月ですね。松橋町両仲間地区16戸、大和ハウス工業、平成31年の2月。小川町川尻地区20戸、大和ハウス工業、平成31年1月。響原UR都市機構、平成30年の12月、これは今おっしゃったような予定となっております。松橋町の24戸については、この説明にも入っていますが公募中になってますが、これはもう一度確認しておきたいのは、24戸は公募中になってるってことはこの大野地区に24戸をいろいろ工夫して建てるのか、別に公募ということですから、これは土地を含めての公募になるから、大野地区のここにはどうするのかちょっとその辺を確認しておきたい。

○土木部長（成田正博君） 今五嶋議員おっしゃられました、大野地区は当初予定しておりました憩の家跡地、できれば30戸近くできればと考えておりますが、この24戸の公募中としておりますのは、大野地区とは別に松橋町に買取型公募住宅としての公募でございます。

○8番（五嶋映司君） それでは、確かにそういうことですがけれども。この公募型は今大和ハウス工業が中心ですね。これは大体公募をかけるところは、大体声をかけられるんだと思えますけども、どういうところを今御予定になっているのか。例えばいろいろ大手の住宅産業ございます。どういうところ予定されているところが分かれば教えていただきたい。

○土木部長（成田正博君） 最初の公募でございますが、大和ハウスほか4社が相談に来ておられました。結果的には時期等のスケジュール的な問題もあったかと思えますが、最終的に手を挙げられたのが大和ハウス工業1社だったということでございます。2回目の今現在公募しておりますが、大和ハウスも含め、住宅メーカーあと3社ほどが公募予定ということでございます。

○8番（五嶋映司君） 分かりました。これも今の状況でいくと仮設の延長が1年あったとはいえ、かなり厳しい状況があるんだろうと思えます。本来ならば自治体が中

心になってやればいいんですけども、こういう時期で実際にもう人材がありませんから、こういう形でやるのもやむを得ないと思いますが、こういう形でやるということは非常に高い金額にならざるを得ない、現実的にはですね、土地代を含めてですから。だから非常に高い金額にならざるを得ないとなると、これが災害公営住宅から公営住宅に変わる時期、2、3日前の新聞に東日本大震災のどこの市だったかはちょっとうっかりして忘れましたが、公営住宅に変わった今まで2分の1軽減とか5割軽減とかってしていたのが、一挙に同じになったら所得の高い人は10万円以上の家賃になって困っているという新聞記事もありました。そういう意味では、高い金額でこれを造ると、この財源内訳、と大変なことになるような気もしますが、ついでにこの建設費の総額、両方合わせての総額、想定している総額と建設費の財源内訳も一緒に伺いたいと思います。

- 土木部長（成田正博君）** 総額でございますが、当初100戸を予定しておりました。一戸あたり駐車場も含めて約2,500万円ということで25億円を計上したところでございます。財源の内訳としましては、4分の3が国の補助がでございます。残りの4分の1は公営住宅建設事業債起債を充てる予定としております。土地代が高くなるんじゃないかということでございますが、土地代に関しましては鑑定士に依頼して、ある程度の時価価格と相違ない価格で購入できるかと思っております。
- 8番（五嶋映司君）** 分かりました。ともかく1戸あたり2,500万円ぐらいでできるだろうと、土地代を含めてですね。現実になんのかって多少の疑問が残りますが、基本的に2LDKですね。中には3LDKが当然豊野の響原でいくと、7戸ですから3割強は3LDKぐらいの大きなものにしようというお考えならば、このくらいで済むのかと多少疑問があります。まあ、これはつかみですから、改めて云々は言いませんが、それではまず、これで今大体そういう計画は分かって、これかなり高くなりそうだなと心配はありますが、今年のこの前の10月に、柏市に常任委員会の研修で行って来ました。ここでは、昭和30年代後半から40年代にかけての高層住宅がもう古くなって、再開発が進んでいるんですね、どんどん。そしてその開発の中で、高齢化社会をどう対処するかということで、高齢者向け用の住宅の再開発を進めています。これは今後介護保険の問題や安否確認の問題など含めて、その地域の高齢化をどう地域で支え合うかということで、この考え方で周りにそういう施設、例えば介護施設のところを取り入れると同時に地域の監視体制をどう取るかということを総合的にやっています。宇城市についても前回の質問の時に、高齢者で今一人住まいのみなし仮設に入っている方何人かって聞いて、そしてそのうちの何人ぐらいが災害公営住宅に入りたいというのをおっしゃっているかというの聞いたら、これは市民環境部の関係の数字でしたね。で、11戸ぐらいあるとい

うのおっしゃっていました。今回の中で、この高齢者、こういう状況でせつかく公営住宅造るならば、今後高齢者社会を迎えて、宇城市も高齢者がどんどん増えてくる。そういうための公営住宅としても使えるような住宅を造ったらどうかということをお考えますが、その後一人暮らし高齢者が入居を希望しているのが増えていくかどうかということと、そういう人たちに対応した災害公営住宅の建設を考えているかどうかをお尋ねしたい。

○**土木部長（成田正博君）** 被災者の世帯環境につきましては、人数や年齢構成、身体の不自由な方がおられるなど様々でございます。それぞれの世帯形態に対応した建設をすることが理想的ではありますが、しかしながら、将来を見据えて様々な世帯に対応できる住宅の建設が基本と考えております。今回入居希望者の中に、高齢者一人暮らしの世帯もあります。五嶋議員が話されますような単身の高齢者向けの1LDK若しくは2DKといった規模の小さい住宅建設も考慮しながら、今後検討していきたいと思っております。予定規模の11戸につきましては、まだ数字的に動いているんじゃないかなという感じもしております。

○**8番（五嶋映司君）** 今からの一人暮らしの問題というのは、2025年問題があって、それがピークですね、高齢者の増えていく。その後も当然高齢者が増えていくし、それと今の雇用形態からいくと、いわゆるニートと言われる方々とか結婚しない方とか、そういう方が非常に増えています。で、その人たちが大体今50歳ぐらいになりつつある、そういう増え始めた人たちが。そうすると、この人たちも一人暮らしになる。そうすると、こういう人たちは特に収入も今の年金事情を見てみますと、年金は上がることはありません。もうどんどん下がる一方です。もう市の職員の方たちも退職を迎える方たちは、年金は3年ももらえませんよね。年金は本当に大変です、みんなが大変なんです。だけどそうすると、そういう人たちが暮らせる住宅、災害公営住宅を造るときには、公営住宅に移行した後もその人たちが住めるような環境を是非考えていただきたい。今部長がおっしゃったように、勘案して考えていきたいとおっしゃっているから、是非、これはある程度の年になったら、災害公営住宅が市営住宅になったら、家賃がうんと高くなっていくところがないというような状況が出てくる。例えば家賃を負担してもらわなければいけないわけですから、収入が少ないからといっても災害公営住宅の段階でいくと、今の議論の中でいくと、大体2万円以下になることはなかろうという話があります。だからもっと高くなるんだろうという気がしますから、是非その点は、この災害公営住宅の建設に関しては強くこの問題を考慮して、そしてどのくらいの需要があるのかそういうデータもそろえて、例えば、今住む人が何人いるかという問題だけじゃありません。今後の高齢化社会の中で、どのくらいの人たちがそういう住宅を必要としてい

るのかということを含めて御検討いただいて、計画を立てていただきたいと思ます。

それでは次に移ります。何かありますか。はい、どうぞ、じゃあ。

○**土木部長（成田正博君）** 今議員がおっしゃられることは、十分に分かります。ただ、一つの高齢者だけの塊といいますか、一つの住宅を造ってしまいますと住宅には当然管理人的なお世話をする方も必要となってきます。高齢者ばかりを寄せるのではなくて、若い人もその中に混ぜてといいますか中に入れていただいて、管理人的なお世話をする人も必要ではないかと考えております。

○**8番（五嶋映司君）** それは、もうおっしゃるとおりです。混在している中で老人が健康に過ごしていただくということができれば、だからそういうことも含めて御検討いただきたいと思ます。

それでは、この2、3年に予定している建設工事について伺います。この前、市に総務部をお願いして、この2、3年に宇城市が予定している建設工事に限ってどのくらいの工事量があるんだということをお願いいたしました。時間がありませんので、これを答弁に立つとえらい長くなってあれですから、私の方でその頂いた資料で述べます。

まず、防災コミュニティセンター、計画予定時期は平成30年度、来年ですね。予算が、これは全部概算の予算です、決まったわけではありませんが、概算で35億円。その他に解体費用が4億円掛かるともあります。これは防災センター6か所分です。松橋中学校体育館の建設、先ほどおっしゃったように10億円。不知火小学校の建設は聞きませんでした。間違えていたら御指摘をいただきたい。私は40億円ぐらい掛かるんじゃないかということを考えてます。もしこれがつかみの金額としても、そんなことないよということだったら教育部長、後でそれは違うよと教えてください。学校給食センター23億円、金桁温泉建設がこれは1億円、ウイングまつばせの大規模改修5億8,000万円、全部これは平成30年度予定です。宇城市役所の改修工事これは現在試算中で、この前の市長のお話の中でもこれは一番最後にしようとおっしゃっているから、これは今金額は出ていませんけども、この数字は含めないことにします。災害公営住宅、今おっしゃったように25億円とおっしゃったが、総務課の答えてくれたものは28億5,000万円ぐらいになっています。まあ、大体28億円として200戸分として56億円。これは28億円、あとの分は平成32年度に入るかもしれません、この分だけはね。それと、市役所の庁舎復旧工事、これ1億6,000万円、これは今年やるんですね。これを総計すると幾らになるかという173億4,000万円ぐらいあるんですよ、公共工事が。この一、二年でやる工事がですね。まず、そのことを指摘して、まずそのこ

とを覚えていただいて、次は、防災コミュニティセンター35億円の財源内訳を市長は前回の議会の答弁の中で、市の負担は約1割ぐらいとおっしゃっていた。残念ながらこれを具体的にどういう財源の内訳かって分からなかったものですから、この防災コミュニティセンターの財源内訳と維持管理費がどのくらい掛かるのか。このことについて御答弁いただきたい。

○総務部長（本間健郎君） 防災コミュニティセンターを新築で約1,000平方メートルの施設を想定した場合、約4億円の建設費が掛かると仮定して計算いたしますと、国庫補助金が最大で2分の1ということで50%になります。2億円の補助金。残り2億円の95%に合併特例債ということで1億9,000万円ということになります。残りの5%が一般財源1,000万円になります。さらに、合併特例債の償還金に交付税措置が70%ございますので、その分が1億3,300万円あります。算定上は1億9,000万円から交付税分の1億3,300万円引いた5,700万円と一般財源の1,000万円を足した6,700万円、4億円のうち6,700万円が一般財源という計算になります。また、補正予算債を活用できれば起債を100%充当できまして、熊本地震に限り交付税措置が80%までかさ上げされますので、算定上の一般財源が4,000万円となりまして、大体事業費の1割で建設できるというところでございます。基本的にいろいろ御意見頂いておりますけれども、一切急いでいる理由については、この補正予算債の発行があると仮定して急いでいるという状況もございますので、御理解願いたいと思います。

それと、年間の維持管理経費についてですけれども、現在の公民館ベースで申し上げますと施設の管理委託料、電気料、上下水道料、修繕費、職員の人件費、シルバー人材等に外注している日直業務等合わせて、今五つの公民館活動やっていますが、総額で1億円程度運営管理費が掛かっております。ここ暫くはこの経費は必要かと考えております。しかしながら、施設のコスト削減につきましては、防災コミュニティセンターの運営は外注を検討しておりますので、人件費が委託料費に変わり施設の点検方法などの外注につきましては、引き続き、合冊入札や総合管理を含め検討いたします。また電気使用料金につきましては、LED化や電力入札による省エネ対策等で経費節減を計画しています。

なお、今回の防災コミュニティ施設建設計画8,300平方メートルに対しまして、現在の公共施設のスクラップ計画が1万6,000平方メートルといたしておりますので、将来にわたって維持管理費の節減が見込められるものと考えております。

○8番（五嶋映司君） 当面の部分は、維持管理費は現在も掛かっているから、今おっしゃるように今度やると約面積半分ぐらいになって、お金をスクラップアンドビルドで、お金をつっこましちゃうからその分は安くなるんだという議論です。ただ、

先ほどの渡邊議員の議論の中でもあったように、スクラップアンドビルドの中での住民サービスをどうするかという、多少先ほどの質問の中で疑問を感じた部分がありましたが、この中での臨時建設補正債かなんか、例えばこれが決まらなかった場合にどうするのかというのは多少問題があるみたいですが、これがあるということ、それで例えばある意味では市長がそういう情報をしっかりつかんで、先に手を挙げられたということは、私はコミュニティセンターが実質は災害がない時は公民館で使えるわけですから、地域の活性化ということも含めて、介護保険の問題も含めて非常に僕はこれ大事なものの必要なものと感じてますが、今の時期どうなのかという議論は最後にしたいと思いますが、一応そういうことで維持費その他については大体意味が分かりました。

それでは、次に公費解体と再建の問題に移ります。公費解体件数がどのくらいでどのくらいが再建する、そしてどのくらいの再建するための民間需要があるか、ここまでまとめて一緒に御答弁いただければありがたいです。

○健康福祉部長（清成晃正君） 現在、住まい再建支援策を行っておりますので、健康福祉部の方からお答えいたします。家屋解体につきましては、2,463件となっておりますが、これは個人の居宅以外に空き家・納屋及びアパート等が含まれており、個人の居宅のみの実数は把握できておりません。しかしながら、このうち11月末現在、被災者生活再建支援金、自宅を再建されたことによる加算支援金を申請された世帯数が435世帯、それと仮設住宅の入居者やそれ以外で仮住まいをされている方へのアンケート調査も行っておりますので、その中で自宅再建を希望されると回答された世帯が249世帯、合計の684世帯ということで現時点では推計されます。それに伴う民間需要の金額でございますが、これも今現在把握はしておりませんが、しかしながら想定される需要額としまして、ただいま申しました684件としますと、その1件あたりの金額ですけど、ただいま申しましたように加算金を申請された方のサンプル調査をした結果、平均で約2,050万円ということでした。そうございますので、2,050万円に684件を乗じますと、大体140億円程度と見込まれます。

○8番（五嶋映司君） 公費解体が市長の行政報告の中でもおっしゃったが、大体目鼻がついて12月で終わると。すると今度は再建にかかるわけですね。宇城市の状況も全くそうです。行政報告の中で市長がおっしゃったように、土木関係とか農地だとかというのは、ほぼ災害復旧には目鼻がついたという御報告を受けました。そしてこれがいよいよ復旧工事にかかるその金額は、先ほども申しましたが170億円を超える金額がつかみです。これの多少の違いは細かいことはあれですから、先ほどどうでしょうか、教育部長、40億円というのはつかみでおかしくないでしょう

か。ちょっとその辺を。

○**教育部長（緒方昭二君）** 先ほど五嶋議員の発言の中で、不知火小学校の建設工事を40億円程度と言われましたけれど、今のところ建設工事の予定額といたしましては約20億円程度考えているところでございます。ただ、今基本設計を行っているところでございますので、まだ規模が固まってないという状況でございますので、概ねその程度で事業を進めていきたいと考えているところでございます。

○**8番（五嶋映司君）** はい、分かりました。それが20億円がひよっとしたらね。ただ算出が平方メートルあたり25万幾らと、学校建設何とかがって基礎数字があるからその辺で計算されたのかなっていう気もしますけれども、実際にそれができるかどうかあれですから、まあつかみとしてね、だから私は例えばその論議をつい思ったのが、給食センターに28億円ぐらい掛かるんですよ。だから給食センターは面積も小さくてあれだけ、施設がいろいろあるから給食センターはそれだけ掛かるのかもかもしれませんが、こういうことを考えるとやっぱり20億円で済むのかなというのは、ちらっと気はしますが、それはそれでいいです。そうすると、とにかくその辺を引いたにしても150億円を越える金額は掛かるんじゃないかという想定はできると。そういう状況があります。そして来年度あたりから始まる民間需要が140億円近くあるんじゃないかという想定がされています。私の支持者、応援者などと議論をしていますと、民間が来年家を造ろうと考え始め、それが140億円ぐらいある。そして宇城市の公共工事も150億円近くある。今ですら、例えば先ほどもおっしゃった松橋体育館の不調は、要するに宇城市が出した予定価格が全然低かったから不調になっちゃったという理由です。建設費がどんどん高騰してる。解体は一段落したけどもたぶんその辺は一段落してないんだろうと思います。今普通の建設業者によると、家に工事にかかっても電気屋が来てくれないから進まないとか、左官さんが来ないから次進まないとか、瓦屋がいないとか畳屋がいないとか職人がいないとかいう形で、どうも昔みたいに丸ごと詰めて一気にいかない。だからそんな状況の中ではかなり人件費も上がってくる。ところが、民間の建築業者それでえらいもうかっているかという、意外とそうではない。職人がいなくて遅れてしまった資材がずっとあがって、結局俺何したか分からないという状況がある。ということは、公共工事が150億円から160億円も出してしまうと、民間の復旧工事にかかなり大きな影響を与えるんじゃないか。民間の人がやろうと思うと、例えばよくあります。以前50万円できると思ったら、もう住宅産業100万円じゃないとできないよと言う。すると普通のところで40万円だったら70万円80万円になる。そういうような公共工事が影響を与えるんじゃないかと非常に心配して、皆さんがおっしゃるには公共工事よりも民間が先だろうという考え方も成り立たないわけではな

い。その点をどのようにお考えになっているかを伺いたい。

○総務部長（本間健郎君） 今議員話されましたように、本市においても来年度以降、近年中に170億円ですか、そこまでいかないかとは思いますが、そういった大規模な発注計画をしているところがございます。しかしながら、今回考えております公共工事につきましては、必要な施設でございますので合併特例債や補助事業での有利な条件下のもと、その期限内に建設することが最善だと考えております。民間復旧工事への影響といたしまして、業者不足や資材等の高騰が考えられますが、業者不足につきましては、民間工事業者につきましては、基本的には個人事業主若しくはハウスメーカーの方々の方が多いと。公共工事業者と民間工事業者の住み分けは、ある程度できているのかなと考えております。復旧復興工事に関しましては、公共、民間にかかわらず、建設業界において、資材及び人材の調達に努力され、早期の復旧復興に尽力されているような状況でございます。また資材の高騰につきましては、熊本地震のみならず、東日本大震災、九州北部豪雨また東京でのオリンピック等々の影響で、全国的なものであって、決して宇城市内だけの閉鎖的な経済圏での話ではなく、この辺は市民の皆様には御理解いただけるものと考えております。

○8番（五嶋映司君） 市民の人たちに理解を得られると思っているというのは、市民に負担を強いるということ、そんなのしょうがないじゃないかっていうようなことに聞こえます。それはちょっといかなものかと思えます。時間がありませんので、次に移りたいと思いますが、とにかく今回そういう工事をやる、確かにみんな必要な工事かもしれません。しかし、本当に今必要なかどうか。必要ならばそれを民間工事に影響をどう与えるか、それに対する対策をどう打つのか、今ここでは結論出ないかもしれませんが、是非考えながらやっていかないと大変なことになります。市長、ごめんなさい、最後に全部一緒をお願いしますから。

最後に、子どもの医療費の問題にこの時に一緒にお願いしたいと思えます。子どもの医療費について伺います。先ほど渡邊議員も言いましたが、子どもの貧困化対策や子育て支援、教育の無償化など、先の衆議院選挙でも話題になりました。本年4月1日付の熊日、熊本県内の子どもの医療費の助成制度の状況もあります。どんどん刻々と変わってます。県下14市、県下45市町村の中で一部負担があるのは10市町村だけです。市でいきますと14市の中で7市が一部負担があります。宇城市もこのような流れに、例えば全国的な流れ、教育の無償化とか子育て支援だとかってそういう流れに遅れないようにしてほしいと思えます。完全無償化するにはどのくらい予算が掛かるかということを知りましたら、3,000万円くらい掛かるという話です。是非、これを無償化に向けて実現してほしい。今、公共工事はこれだけどんどんやる、そしてやらざるを得ないからやるっていうのは分かります。

この3,000万円ぐらいの予算はそういうことを考えると、これが子育て支援に大きな役割を果たすならば、こういうことも含めてここに予算をさいていただいて、完全無償化を来年度予算で是非実施していただきたいということをお願いしますが、まず先ほどの問題も含めて、この子どもの医療費も含めて市長の御意見を伺いたい。

○市長（守田憲史君） 先ほど渡邊議員の答弁とも重なりますが、防災センターに関しましては、基本的に平成30年度の県の認可を頂かないといけないということで、大変急いでいるところがございます。それをもらわないと35億円の9割がもらえない状況だということを御理解ください。それと、ほとんどの地震による復興を合併特例債で賄おうとしております。それが平成31年度まででございます。その中で精一杯やるとなりますと、その中で影響もあるかと思えます。それは我々も気をつけないといけないところがございますが、やはりこれは開かれた経済の中で、例えば復興住宅に関しまして、大和ハウスが取ったと。その中で全部よそからパッケージで送って造られるわけでございます。それと、建物の発注についてもある程度金額が大きいので、個人の方々のハウスメーカーとの競合はありますが、目一杯重なるものではない中やはり急がなければならない。先ほど五嶋議員が御指摘なされた松橋中体育館でも、我々は急いでおります。ただ、業者が見つからないわけございまして業者の対応ができない。それをもって4,000万円が増えたんですが、我々の行動がタイムリーにしなければならない。そして業者にも急いでももらわないとより損失も大きくなる。そういう中でのぎりぎりの、ぎりぎりの我々の急いでいるところございまして、なかなか御指摘のとおり市民の方々に御迷惑がかかる部分もあるかと思えます。なるべくそれを少なくする中で、やはり宇城市として復興にもタイムリーに頑張らないといけない必要性があり、その35億円で防災センターがもらえなくなるという、そのマイナス部分の比較考量の中で是非とも市民の皆様方には御迷惑をおかけしますが、やはり、ある程度我慢していただけたらとお願いするところがございます。

○8番（五嶋映司君） 時間がなくなりました。最後に御挨拶だけ申したいと思えます。宇城市の今回の工事量は、通常宇城市の4倍から5、6倍の工事発注量なんです。これが市民の復興に影響、市長も言っておられるからあれですけども、影響を与えるのは事実です。是非、その辺をしっかりと考慮して進めていただきたい。本当はもう少し何とかしてほしいというのがありますが、是非そういうことをお願いして、子どもの医療費に関してはお答えいただけませんでした。是非そういうことの一つのお返しとしても是非実現していただければ。それが一つの市民に対する答えになるのかということを思えます。

時間が過ぎましたが、これで私の一般質問を終わります。

○議長（入江 学君） これで、五嶋映司君の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩をいたします。

-----○-----

休憩 午後0時16分

再開 午後1時10分

-----○-----

○議長（入江 学君） 休憩前に引き続き、会議を再開します。

次に、10番、河野正明君の発言を許します。

○10番（河野正明君） 皆さんこんにちは。会派公明党の河野正明でございます。ただいま議長よりお許しを頂きましたので、通告に従いまして早速質問に入りたいと思います。まず、質問事項5点について質問をさせていただきます。

質問事項1番目のピロリ菌検査の実施についてということで、小さい1番、実施及びその助成についてということで質問をさせていただきます。国の調査によりますと、胃がんは毎年約12万人が発見をされ、約5万人が亡くなっています。胃がんの主な原因は、ヘルコバクター・ピロリ菌の感染です。感染をすれば必ず慢性胃炎になります。慢性胃炎は胃の病気の始まりであり胃がんは慢性胃炎が重症化したものであります。ピロリ菌を除菌すれば感染が原因の胃がんになることはありません。これまでは胃潰瘍や十二指腸潰瘍など、重症化していないと除菌に保険が適用されませんでした。それが2013年度から慢性胃炎の段階で、除菌に保険が適用されることになりました。ピロリ菌を除菌すれば医療費を大幅に抑制でき、市民の健康な生活とともに市財政の安定化にもつながります。そのためにも、胃にピロリ菌が感染しているか多くの方に検査を受けていただく必要があります。

前回の質問であります平成28年度第1回定例会で質問をさせていただきました。集団健診にピロリ菌を取り入れていただけないか、またふせて助成に対する考えをお伺いいたしましたが、その時はできないということで、できない理由として健診車を使った集団健診については国の基準に基づき実施しており、運用面からもシステムが構築をされていないため、対応はできないとの答弁でありました。しかし、多くの市民の方々の声もあり、我々公明党は一昨年前より署名活動を行ってまいりました。そして、今年6月に1万5,641人の署名を市に提出させていただきました。どうか、この署名の重さを深く受け止めていただきたいと思います。そこで、ピロリ菌検査の実施及び助成についてお伺いをいたします。後の質問は質問席にて行います。

○市長（守田憲史君） 宇城市におきましても、平成28年度は192人の方ががんで亡くなられており、うち胃がんによる死亡者数は、肺がん、肝臓がん、大腸がん

次いで4番目に多い状況です。ピロリ菌の除菌治療を受けることで、胃がんの発生を大幅に低減され、胃がんで苦しむ市民を少しでも減らすことができ、医療費縮減等が期待されます。来年度より、15歳以上の全市民を対象にピロリ菌の検査を実施します。なお、個人負担については1,000円程度を考えております。

- 10番（河野正明君） 次年度より15歳以上の全市民を対象にピロリ菌の検査を実施していただけると、市長の英断に対し感謝申し上げたいと思います。本当に今回15歳からということで、このピロリ菌の除菌というのは若ければ若いほど100%に近い除菌治療ができるといわれております。大変本当に市長の英断に対し感謝を申し上げ、次の質問に移りたいと思います。

認知症についてということで、小さい1番、予防・対策についてお伺いをいたします。

- 健康福祉部長（清成晃正君） 予防・対策についてということでお答えいたします。

団塊の世代が75歳を迎える2025年には、65歳以上の高齢者4人に1人が認知症またはその予備軍といわれており、宇城市においても約4,700人の認知症高齢者が存在すると予測されています。

市では認知症に関する正しい知識の普及啓発として「認知症サポーター養成講座」を実施しています。年間約30回の開催、毎年延べ約600人の参加があります。

また、製薬会社や市内関連事業所の協力のもとに、宇城市における認知症対策の広報啓発と普及の場として「認知症フォーラムinうき」を開催。今年度で10回目を迎え、今年は約430人の参加がありました。

10月には、医療や介護の専門チームで構成する「認知症初期集中支援チーム」を設置しました。家族の訴えなどにより、3人1組でアセスメント（評価・査定）等を行い、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立した生活をサポートしていきます。

その他、認知症を抱えた高齢者等を支援する家族に対し、介護者間の交流・情報交換の機会とリフレッシュの場を提供する「認知症家族支援交流事業」昨年は5回ほど開催しております、も開催しています。

今後は、認知症の様態に応じた適切なサービスの流れを確立させ、そのことを家族、医療・介護関係者等間に周知し、切れ目のないサービスが提供されるよう住民に分かりやすいガイドブックのような「認知症ケアパス」の作成にも取り組んでまいります。

- 10番（河野正明君） 2025年には、認知症患者が全国で約700万人に増加するとされる中で、認知症対策の推進は本市にとっても最重要課題であると思います。

その中で、やはり今答弁いただきました国が「認知症対策集中支援チーム」というのを2018年度から全ての市町村で立ち上げをされるということであります。しかし、宇城市においては10月にはこういった「認知症初期集中支援チーム」を設置されたということで、この点大変評価をしたいと思えます。何よりも当事者の意思を大切に、家族も含めて寄り添っていくとの姿勢に基づいて、本市一帯での総合的な対策が求められると思えます。そういった中で、最後に話されましたけれども、やはり切れ目のないサービスが提供されるよう、そしてまた市民の方に分かりやすいようしっかりと取組をしていきたいとよろしくお願い申し上げます、次の質問に入りたいと思えます。

2番目の若年性アルツハイマーの予防対策についてお伺いをいたします。

○健康福祉部長（清成晃正君） 認知症は、一般的には高齢者の方に多く起きる現象ですが、65歳未満で発症した場合に若年性認知症とされます。若年性認知症は、アルツハイマー型と脳血管性が多く見られ、合わせると約6割を占めています。

現在、宇城市において、要介護認定者で医療機関のレセプト診断で「認知症」と判断される方は1,513人、そのうち若年性認知症患者は3人となっておりますが、全体の正確な患者数や医療機関の受診状況は把握できていないのが現状で、実際の数はもっと多くなると思われま。

また、若年性認知症の場合、日常生活の中で行動や話す内容がいつもと違うというような症状が現れても、他の原因を考える恐れがあり、受診までに時間が掛かってしまう状況でございます。家族の気付きをきっかけにして、早期受診を促し、早期治療を経て症状を遅らせたり生活改善を図ることが可能でございます。

今後、認知症介護の質の向上のため、「若年性認知症介護研修」の開催やパンフレットを作成し、若年性認知症に関する正しい理解と適切な対応について、普及・啓発を図ってまいります。

市では、国が示す「認知症施策推進総合戦略」新オレンジプランと申しますが、を基に、医師を中心とした専門職のチームで構成する「認知症初期集中支援チーム」で初期段階での適切な支援を行うなど、発症年齢が若く、社会参加や自立意欲も高いといわれる若年性認知症の特性を踏まえたケアがしっかりと行われるよう、施策の充実に努めてまいります。

○10番（河野正明君） 現在、宇城市において若年性認知症患者は3人と言われました。しかし、正確な患者数であったり医療機関の受診状況を把握できていないというのが現状であると。また実際の数はもっと多くなるという部長の答弁をいただきました。やはり、正確には3人という今数字が出ておりますけれども、その中にはまだ実際把握できていない方々、若年性認知症の恐れがあるとそういった前ぶれの

方もたくさんいらっしゃると思います。そこで、まずもって先ほど答弁でも話されました、国が指定しております「認知症初期集中支援チーム」これは、医師を中心とした専門職のチームで構成されているということでもあります。「認知症初期集中支援チーム」に対しては、大いに活躍されることを期待しております。若年性認知症はこれまで十分に、国もそうですけど取り込まれてこなかった課題でもあります。今後本市においてもしっかりと踏み込んで取り組んでいただきますようお願い申し上げます。次の質問に移りたいと思います。

質問事項の3番目であります。高齢者が要介護にならないための生きがいくくりや社会参加促進について。小さい1番目、介護予防につながる本市で行っておられる事業についてお伺いをいたします。今、日本国における高齢化が急速に進展している中、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2023年を見据えて、高齢者が安心して暮らせる地域社会をつくり上げていくことが極めて重要な課題となっています。そのためには、この住みなれた地域で自分らしい生活を継続するためのサービスを充実させるとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた国、そしてまた自治体の連携による取組が求められていると思います。一方、元気な高齢者については要介護にならないための生きがいくくり、また社会参加促進、こういった施策など介護予防につながる本市で行っておられる事業についてということでお伺いをいたします。よろしくお願ひいたします。

○健康福祉部長（清成晃正君） 介護予防につながる本市で行っている事業ということでお答えいたします。

市では、平成27年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」を行っております。この事業は「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」とがあります。

まず、「介護予防・日常生活支援サービス事業」は、65歳以上で、要支援1・2の方や介護保険の認定を受けていなくても、基本チェックリストによる事業対象者となり利用でき、その内容はホームヘルパーが居宅を訪問し、生活援助や身体介護を行ったり、住民ボランティアによるごみ出しなどの日常生活援助などを行う「訪問型サービス」と、運動やレクレーションを行う「元気が出る学校」、また筋肉トレーニングをメインに脳トレーニングなども行う「筋力アップ教室」などの「通所型サービス」があります。

次に、「一般介護予防事業」ですけれど、これは65歳以上の全ての方が対象で、筋力向上、閉じこもり予防のための「みな来るサークル」や「かたろう会」、「若返り塾」のほか、認知症予防のための「脳いきいき教室」などがあります。今後も各事業を推進してまいります。

○10番（河野正明君） 本市においては、平成27年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」を行っておられるということで、この事業には二つの事業として「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」があって、この二つの事業を主体に今行っておられるということで理解できました。

それでは、次の質問に入ります。小さい2番目であります。介護支援ボランティアについてということで質問をさせていただきます。現在、高齢者が地域でボランティア活動に従事することによって、高齢者の社会参加や地域貢献を促すとともに、高齢者自身の介護予防につながるとは思いますが、市の考えをお伺いいたします。

○健康福祉部長（清成晃正君） 高齢者世帯や一人暮らし世帯を対象に、安否確認や買い物やごみ出しなどの生活支援を行う「安心生活サポート事業」を実施しております。平成28年度は、58人の協力会員により延べ765回の活動実績があります。

また、介護予防に関する知識や簡単な体操・レクリエーションの楽しさを地域に広げるサポーターを要請し、各事業や地域に派遣する「うきスマイルサポーター養成講座」と「フォローアップ講習会」を実施しております。平成28年度は養成講座に延べ64人、フォローアップ講習会には延べ189人が受講されました。

高齢者が社会参加することで、高齢者自身の介護予防につながるとともに、ボランティア活動に参加する新しい人材発掘のきっかけになることが考えられます。また、地域包括ケアシステムの構築に必要な住民参加の意識の高まりにつながるほか、介護給付費等の抑制にも貢献するといわれています。

今後も、サポート事業や養成講座の周知に努め、新規ボランティアの増加を目指し、安心して暮らせるまちづくりを目指していきたくと思います。

○10番（河野正明君） ありがとうございます。平成28年度に対しては、58人の協力会員によって延べ765回の活動実績があるということ、また「うきスマイルサポーター養成講座」や「フォローアップ講習会」等の実施をされており、養成講座に延べ64人、またフォローアップ講習会には延べ189人が受講されたということで、ボランティアの方々の活動だろうと私は思います。是非、もともとボランティアの方が増えていただけるような、やはりこの市の協力要請また周知等をしっかりやっていたいただければと思います。実際のところ、数字が平成28年度の数字しか分かりませんで、このことは今回は申しません。

次の質問に入ります。3番目のポイント制度についてお伺いをいたします。現在各自治体で進められているものは、高齢者の介護支援ボランティア等々呼ばれるもので、介護予防を目的とした65歳以上の高齢者が地域のサロンあるいは会食会、外出の補助、そして介護施設等でボランティア活動を行った場合に、自治体からポイントを付与するものであります。貯まったポイントに応じて商品との交換、ある

いは換金であったり、また介護保険料の支払いに充てるといったこともあります。保険料の軽減に利用できる自治体もあるということです。そういったことをしっかりと他の自治体の実施状況を勉強されて取り入れていただきたい。その際に、財源としては自治体のいろんな裁量にもよると思いますが、地域支援事業交付金の活用が可能であると私は聞いております。幅広いポイントを設けることによって、より多くの方に参加いただけるのではないかと思います。本市の考えをお伺いいたします。

○健康福祉部長（清成晃正君） 市では、今話されました介護支援ポイント制度は実施しておりません。介護支援ポイント制度については、今議員からありましたように、65歳以上の高齢者が施設等で行ったボランティア活動に対してポイントを得て、その当該ポイントを換金等することで、介護予防・生きがいの増進、活動の場の創出、ボランティア活動をとおして地域貢献を行うことで、高齢者自らの健康の維持を促進するとともに、元気に暮らすことができる地域づくりなどの効果が期待されております。

社会福祉協議会においては、ボランティアポイント制度を実施しております。これは、宇城市ボランティア連絡協議会に登録されている方が、社会福祉にかかるボランティア活動を対象とし、半日程度の活動に1ポイント、それを超える活動に対して2ポイントを与え、10ポイント以上になると商品券を贈るものでございます。平成28年度は、ボランティア活動をされた82人の方に商品券をお贈りしております。

宇城市としましても、介護支援ポイント制度の導入ということで今御要望ありました。また、地域支援事業の中の一つの事業として組み込まれているというようなことも活用も考えられるということでしたが、やはりそのようになっていますが、その活用にする条件としまして、やはり高齢者が活動をとおして社会参加や地域貢献を行うことが確実なのか、また保険料負担の軽減が実際的に可能なのかということが事業の活用の目的になっていますので、今後他市町村の実施状況等の情報収集を行い、介護保険料の抑制効果を見据えながら研究を行ってまいりたいと思います。

○10番（河野正明君） 宇城市では、介護支援ポイント制度は実施していないということでありまして、社会福祉協議会においてはボランティアポイント制度を実施しておられると。平成28年度は、活動された82人の方に商品券を贈られているということでもあります。ボランティア、一つのこれはポイント制度の意味というのはやっぱりボランティアに参加していただける方を一人でも多くの方に参加していただきたいという意味合いがあって、ポイント制度というのを設けてあると思います。今後も、先ほど答弁もなされましたけれども、宇城市としてもこういったボランテ

ィア、先ほど私も申しましたそういった趣旨を汲みとっていただいて、ボランティアとして一人でも多くの65歳以上の高齢者の方、元気な方に参加していただけるような施策を、今後しっかり他の市町村、いろいろと実施しておられるところを勉強していただいて、導入をしていただければ幸いです。どうか今後検討をしていただきますようお願い申し上げます、次の質問に移りたいと思います。

4番目の鳥獣被害についてということで、小さい1番目、農作物の被害状況についてお伺いをいたします。これは過去3年間のイノシシの被害状況と捕獲数であります。どうかよろしくお願ひいたします。

○経済部長（吉田裕次君） 過去3年間のイノシシの被害状況と捕獲数についてお答えいたします。被害につきましては、宇城市東部において根菜類、米、タケノコ等の被害が多く、宇土半島におきましては柑橘類（温州・デコポン）、米の被害が多くなっております。

イノシシの被害額は、平成26年度で1,000万円、平成27年度で1,600万円、平成28年で1,500万円となっており、特に宇土半島地域での被害が増加傾向にあります。

また、各町のイノシシの捕獲頭数につきましては、平成26年度、三角町21頭、不知火町48頭、松橋町25頭、小川町150頭、豊野町156頭で合計400頭です。平成27年度では、三角町111頭、不知火町54頭、松橋町32頭、小川町192頭、豊野町219頭で合計608頭です。平成28年度では、三角町268頭、不知火町101頭、松橋町26頭、小川町337頭、豊野町210頭で合計942頭となっており、三角町、不知火町、小川町での捕獲が急増している状況であります。

○10番（河野正明君） 今部長より大変詳しく説明をいただきました。イノシシの捕獲数であります。まず最初、三角町が急激に増えております。平成26年度が21頭だったのが、平成28年度が268頭と、もう10倍以上。不知火町も平成26年度が48頭だったのが、平成28年度は101頭、倍以上。小川町も平成26年度が150頭だったのが、平成28年度が337頭、倍以上。そういったことで、もう特に宇土半島が急激に捕獲数が増えております。数字で分かるようにまた増えているということは、イノシシの生息も大変増加していると考えられると思いますので、今後もしっかりした対策を打っていく必要があると思います。

続きまして、次の年齢別狩猟免許所持者の推移について質問お願ひいたしたいと思ひます。

○経済部長（吉田裕次君） 狩猟免許所持者の推移につきまして御説明いたします。平成25年75人、平成26年79人、平成27年81人、平成28年89人となつ

ております。また年齢別の構成は、20代から30代が4人、40代から50代が16人、60代以上が69人となっております。

狩猟免許所持者も高齢化しており、今後はいかに会員数を増やしていくかが課題となってきます。市では、有害鳥獣の駆除を猟友会に委託し、個体数の減少に向けた取組を行っています。この猟友会においても高齢化が進み、担い手不足が問題となっております。市としましては、猟友会の会員確保のために回覧等により周知し、新たに狩猟免許を取得される方に、その取得に掛かる費用の3分の1の補助金を出す制度を設けております。またJA宇城からも同様に3分の1を負担いただき、免許取得者の負担軽減を行っているところでございます。

○10番（河野正明君） 今の部長の答弁で数字をお伺いいたしまして、大変びっくりいたしました。狩猟免許所持者の推移であります。年齢の構成、20代から30代が4人、40代から50代が16人、60代以上が69人。もう全体の約80%弱ということで、もうこれは早急に対策を打っていかねばいけないんじゃないかと私は思っておりますが、その対策として、市としては猟友会の会員確保のために新たに狩猟免許を取得される方に対して、費用の3分の1の補助金を出す制度を設けておられます。またJA宇城からも同様に3分の1を負担いただいておりますが、やはりこの免許取得者の負担軽減というのを1人でも多くの方に免許を取っていただくためには、そういったところを検討していくことが大事じゃないかと思えます。

それと、狩猟免許取得のための講習会の会場ですが、地域を回ってやっておられるということで、宇城近郊であればいいんですけども大変遠いところの五木村であったりとか阿蘇市であったりとか、そういった場合には、意欲があってもちょっと免許を取るのが億劫になってしまうというようなことも起きてまいりますので、そういった点を県にしっかりと宇城地域でその近くで講習を開いていただけるように、しっかり市からも要望をしていただきたいと。そういうことを一つ一つやっていく中で、1人でも2人でもこの猟友会の会員の皆さん方も増えてこられるのではないかと。取りやすい状況をつくってやるというのが一つやっぱり市の役目であると思えますので、今後このように数字も皆さんお聞きになったとおり、イノシシの捕獲数はもう大変な数字で増えてきておりますし、実際イノシシの捕獲数が増えて、減っているのかですよ。大幅に増えてそれだけ捕獲ができたのか、そういったところが現状維持なのか増えているのかというのが実際のところ分かりません。たぶん、先ほど話されたとおり、三角においては十数倍の捕獲数となっておりますので、予想をはるかに超えたイノシシの数になっていると思えますので、その点を考えて。それとまたその猟友会の会員の数、また年齢、高齢化になっているということ踏まえて、後継者を1人でも2人でも多くの方につくっていくということが、

最重要課題ではなかろうかと思しますので、その点しっかりと検討していただきたいと思ひます。その点に対して、部長から一言答弁願えればと思ひますが。

○**経済部長（吉田裕次君）** まず、補助金に関しましては、今後関係機関等と協議を重ねてまいります。それと狩猟免許試験につきましては、熊本県のホームページに掲載をされております。試験会場等につきましては、県の環境生活部自然保護課の方で、年間計画を立てておられます。本年度、平成29年度も6会場を予定されており、宇城市も12月9日今週の土曜日、午前9時から松橋町の宇城総合庁舎で開催される予定です。熊本県主催の試験でありますので、地元三角町での開催要望は大変難しいと思ひます。要望としましては、こちらの方からもお伝えしたいと思ひます。

○**10番（河野正明君）** ただいまの答弁で宇城市でも12月9日に講習がされるというこゝで、一つ安心はいたしました。なるだけこういった要望に応じて、講習会も開いていただけるような取組と申しますか、要望を県にしっかりと申し入れていただきたいと思ひます。

それでは、3番目の近隣市町村と連携しての鳥獣駆除についてということでお伺いをいたします。

○**経済部長（吉田裕次君）** 有害鳥獣の駆除の近隣市町村との連携につきましては、宇城管内の構成市町村及び県、JAで「宇城地域鳥獣被害対策会議」において情報を共有しているところでございます。

イノシシにつきましては、平成27年度に宇土半島におきまして、宇城市猟友会と宇土市猟友会が連携して一斉捕獲活動を実施し、一定の効果を見たところでございます。

しかし、現実的には捕獲数よりも出産数が上回っており、捕獲のみでは被害軽減は困難でございます。今後は農作物を守る事業も必要でありますので、引き続きワイヤーメッシュ柵等による被害防止対策事業に取り組んでいきたいと思ひます。

○**10番（河野正明君）** 平成27年度に宇土半島において、宇城市猟友会と宇土市猟友会が連携して一斉捕獲活動を実施されております。一定の効果があつたということでありました。地元の方といたしましては、やはり定期的によければ宇土市とまた連携してやっていただきたいという声が出ております。猟友会によつての猟銃での捕獲等をやっていく中で、やはり宇土市、宇土半島で接してあります。宇土市でやつた場合やはり猟銃等で捕獲しますと、やっぱり宇城市に逃げてくるというようなこともあります。効率よく捕獲するためにも、両方で両市で連携してやつたほうが、効率的にはいいんじゃないかという声がたくさん挙がっておりますので、どうか今後とも定期的にこういった連携した捕獲をやっていただきたいと要望いたします。

して、次の質問に移りたいと思います。

最後の質問になります。大岳山遊歩道についてということで、まず1番目の現状についてということでもあります。大岳山は宇土半島の最高峰の山でありまして、山頂から大変眺めがいいんですけど、不知火海そしてまた天草を見渡すことができます。また山頂には明治9年に起こりました「神風連の乱」によって自刃されました6人の烈士を偲ぶ碑が建立をされております。以前は、我々もそうでありましたが、小学校中学校の遠足のコースにもなっていました。私は今年の11月に登る機会がありましたので登ってみました。やはり途中からは登れません。草が生えまた雑木が生い茂って、以前は山頂に登る最中でずっと景色も見えていたんですが、今トンネルの中を通っていくような感じで、到底やはり山頂に登ろうという気にはならないような状況であります。そこで、今管理は、所有地は国でありますけど、県から委託をされて、市から4Hクラブに業務を委託しておられるということで、その今の現状をお伺いしたいと思います。

○企画部長（岩清水伸二君） 先ほど議員から話されたように、ちょっと重複する部分がございますけれども、大岳山は宇土半島の最高峰の山でございます、標高478mの山頂からは、眼下に不知火海や天草諸島が見え、北側は宇土市、熊本市内方面が眺望できます。また山頂には、先ほどありましたように明治9年に熊本市で起こりました「神風連の乱」により自刃した6人の烈士を偲ぶ碑が建立されております。

この登山道及び山頂の管理につきましては、地元三角町の4Hクラブその業務を委託しております。業務の内容といたしましては、実施計画に基づきパトロール、美化・清掃、除草・伐採を年2回行っておりまして、今年度は1回目を6月4日に実施したところでございます。残る2回目の作業時期につきましては、現状を勘案した上で、登山者等の動向を踏まえ、受託者の4Hクラブと十分に協議しながら作業計画を実施したいと考えています。

○10番（河野正明君） 現状は今の説明で分かりました。次に今後の整備についてということでお伺いをいたします。

○企画部長（岩清水伸二君） 今後の整備についてという御質問でございます。大岳山周辺一体は、先ほどもありましたように国有林であり、国がその管理主体ではありますが、市としましても登山者の安全を確保するためには、登山道の適切な維持管理が必要だと考えております。

先ほど言いましたように、現在、年2回の管理作業を実施しておりますけれども、登山道脇の雑草や雑木は生い茂るのが早く、適正管理を行うためには年2回の作業ではやや不足しているように思われます。

この大岳山一体は国有林でありますことから、少なくとも年三、四回程度の作業が可能となるような予算の確保ができますよう、国・県に対しても強く要望したいと思えます。

また、登山道の現状を調査した上で、必要な安全施設等の整備につきましても、国・県へ働きかけてまいりたいと考えております。

○10番（河野正明君） 今話されたとおり、大岳山周辺一体は国有林であって、国が管理主体者であります。私、また地元、また大岳山に登山されてこられた方々の気持ちとしては、今の状況で管理をされていくとしても5年、10年後には完全に頂上までは辿りつけないような状況になるのではないかと、危惧しております。私一人の気持ちではございません。これは地元の方、または三角町の一体の方々の思いであります。そこで、やはり市も4Hクラブに管理をして、いろいろ先ほど話されましたけど、パトロールだったり、清掃、除草もしていただいておりますが、伐採といったことをやって委託しておられるということですが、現状をどういうふうになっているのかというのをしっかり把握はまだされてないんじゃないかと思うんですよ。私もその辺登ってない、久しぶりに今年の11月に登ってみて目で確かめて、やはりこういった質問をさせていただいているわけではありますが。今後、国の管理でありますので、本当に今の現状というのを、国・県にしっかりと訴えていただくようにお願いしておきます。今年の2回の管理作業では、草払いとかそういったあれでは到底追いつかないと私は思っておりますので、ここをせめて年3回、4回、あと1、2回増やしていただければ、普段でも普通の方が頂上まで登れるような状況になるのではなかろうかと思っておりますので、しっかり国・県へ予算要望をしていただきますよう、くれぐれもよろしくお願い申し上げまして、以上で私の質問を終わらせていただきます。本当にありがとうございました。

○議長（入江 学君） これで、河野正明君の一般質問を終わります。

ここで、お諮りします。一般質問の途中でありますが、本日の会議はこれで延会にしたいと思えます。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（入江 学君） 異議なしと認めます。

したがって、本日はこれで延会することに決定しました。

本日はこれで延会します。

-----○-----

延会 午後2時03分

第 3 号

1 2 月 6 日 (水)

平成29年第4回宇城市議会定例会（第3号）

平成29年12月6日（水）

午前10時00分 開議

1 議事日程

日程第1 一般質問

2 本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

3 出席議員は次のとおりである。（22人）

1番 高橋佳大君	2番 高本敬義君
3番 大村悟君	4番 星田正弘君
5番 福永貴充君	6番 溝見友一君
7番 園田幸雄君	8番 五嶋映司君
9番 福田良二君	10番 河野正明君
11番 渡邊裕生君	12番 大嶋秀敏君
13番 尾崎治彦君	14番 河野一郎君
15番 長谷誠一君	16番 永木伸一君
17番 入江学君	18番 豊田紀代美君
19番 堀川三郎君	20番 中山弘幸君
21番 石川洋一君	22番 岡本泰章君

4 欠席議員はなし

5 職務のために議場に出席した事務局職員の職氏名

議会事務局長 木村和弘君 書記 横山悦子君

6 説明のため出席した者の職氏名

市長 守田憲史君	副市長 浅井正文君
教育長 平岡和徳君	総務部長 本間健郎君
総合政策監 村上理一君	企画部長 岩清水伸二君
市民環境部長 松本秀幸君	健康福祉部長 清成晃正君
経済部長 吉田裕次君	土木部長 成田正博君

教育部長	緒方昭二君	會計管理者	戸田博俊君
総務部次長	成松英隆君	企画部次長	木下堅君
市民環境部次長	上原久幸君	健康福祉部次長	那須聡英君
経済部次長	中村誠一君	土木部次長	坂園昭年君
教育部次長	蛇島浩治君	三角支所長	内田公彦君
不知火支所長	辛川広倫君	小川支所長	園田敏行君
豊野支所長	木村隆之君	市民病院事務長	吉澤和弘君
農業委員会 事務局長	重田公介君	監査委員事務局長	中村久美子君
財政課長	天川竜治君		

開議 午前10時00分

-----○-----

○議長（入江 学君） これから、本日の会議を開きます。

-----○-----

日程第1 一般質問

○議長（入江 学君） 日程第1、一般質問を行います。順番に発言を許します。

まず、20番、中山弘幸君の発言を許します。

○20番（中山弘幸君） 20番、うき未来21の中山でございます。質問が多岐にわたりますので、早速質問に入ります。執行部におかれましては簡潔な答弁をよろしくお願い申し上げます。

まずは、鳥獣被害対策についてお尋ねをいたします。守田市長が鳥獣被害の撲滅を公約に掲げ、市長になられた平成24年当時は三角においてはイノシシの捕獲数は年間わずか16頭でした。しかしわずか4年で平成28年度は268頭に上っております。これは三角に限ったことではありませんが、あの時徹底的な駆除ができていればここまで増えることはなかったのではと悔やまれてなりません。捕獲数がここまで増えたのは生息数が増えたこともありますが、日々献身的に駆除や新しく駆除隊になられた方々に対する指導をいただいている猟友会の方々の尽力のおかげだろうと心から感謝を申し上げます。

それではまず、これまで猟友会を通して設置されたわなの数をお尋ねいたします。また、個人または地域で設置されているわなの数も把握してあれば併せて答弁をお願いいたします。後の質問は質問席から行います。

○経済部長（吉田裕次君） まず、議長のお許しを頂き、お手元に資料をお配りしておりますので、御参照願います。

イノシシわなにつきましては、箱わなとくくりわながございます。過去3年間の各町の設置状況につきましては、資料を配布させていただいておりますので合計のみ申し上げます。現在設置されているわなの合計は三角町が箱わな41、くくりわな46、不知火町が箱わな33、くくりわな91、松橋町が箱わな26、くくりわな88、小川町が箱わな23、くくりわな139、豊野町が箱わな36、くくりわな260で全体を合計しますと箱わな159個、くくりわなが624個となっております。

わなの配布につきましては、猟友会の要望により「宇城市鳥獣害防止対策協議会」が購入し配布しております。イノシシが激増している三角・不知火地区に対しましては、平成27年度から優先的に配布を行っているところでございます。

今後引き続きわなに対する支援を行っていくとともに、狩猟免許取得に対する

補助や侵入防止柵等の補助事業を組み合わせながら、鳥獣被害対策に努めてまいります。

また、最近では住宅地におけるイノシシの出没情報が数多く寄せられていますが、住宅地では猟銃の使用ができず、また、わな設置の使用にも制限があることから、住民に対して防災無線等で注意喚起を行っているところでございます。また、小学校付近での出没情報につきましても、教育委員会、小学校にも注意喚起を行っております。

今後も、警察及び市の関係課とも連携を取りながら対応してまいりたいと考えます。

○20番（中山弘幸君） 次に、わな設置に対する助成について質問いたします。今、わなの数の報告がありましたけれども、これでは全く足りませんので、現在三角においては、地区で一基4万円から5万円のわなを設置して駆除にあたっておられますが、これは地区にとっては大きな負担になっております。そこで、購入の際半額でも補助をしていただければ助かるのではないかと思いますので、執行部の考えをお尋ねいたします。

○経済部長（吉田裕次君） 各地区独自で購入されたわなにつきましては把握できていませんが、わなの設置につきましては、国の「鳥獣被害防止総合対策事業」を活用し、猟友会各支部に配布しているところでございます。

また、国の補助事業の対象にならない方につきましては、市で事業費の3分の1を補助できますが、相談までにとどまり最近では補助の実績はございません。

なお、中山間地域等直接支払交付金事業に取り組まれている集落におきましては、中山間地の維持・保全のために、毎年補助金の交付がなされているところでございます。この中山間地域等直接支払交付金事業もわな購入等にも活用できますので、有害鳥獣対策に対しても有効活用されることをお願いしているところでございます。

○20番（中山弘幸君） できれば、地域で設置されているわなについても把握すべきだと私は思います。今の中山間地の交付金事業の話がありましたけれども、いまや中山間地域だけの問題ではなく、また中山間以外でも被害が出ている状況で、もうそういうことを言っている状況ではないと思います。皆さんとても困っておられます。今農家が集まれば話題はイノシシ、いまや農業問題といえはイノシシ問題と言っても過言ではありません。また先日もニュースで京都の高校にイノシシが侵入した事件がありました。宇城市でも答弁にありましたように、三角小学校のそばでも何頭も捕獲されております。宇城市でもこのままいけば近いうちに市街地にイノシシが出没し、人的被害が出るかもしれません。これは三角地区の囑託員会議でも要望が出されていると聞いておりますけれども、是非とも購入の助成ができればと思

ますけれども、市長どうですか。購入の助成、お願いできればその地区も助かると思いますけれども。市長、答弁をお願いします。

○市長（守田憲史君） 宇土半島のイノシシ問題、深刻に受け止めているところでございます。宇土元松市長そして美里上田町長とも連携し、どのようなことができるか、今、真剣に対応を考えているところでございます。

○20番（中山弘幸君） 是非とも、宇土市、美里町とも連携して助成を検討いただけますようお願いをしておきます。

次に、捕獲後の処理についてお尋ねをいたします。現在の捕獲後の処理はどのようになされているのか。また、どのように処理されることが望ましいのかお尋ねをいたします。

○経済部長（吉田裕次君） 捕獲後のイノシシの処分については、捕獲された猟友会員の方々により埋没処分のほか、必要な部位については食用とされ、その他の部位については猟犬のエサ等にされているところでございます。

近年では、農作物に被害をもたらすシカやイノシシの肉を有効活用する取組として、県内では鳥獣処理加工施設整備を行い、食肉として売り出す事例がございます。

本市においても平成28年度では、イノシシが942頭、シカが201頭捕獲されておりますので、捕獲後の肉の処理について今後勉強していきたいと考えます。

○20番（中山弘幸君） 次に、処分場の必要性について質問をいたします。私が話を聞く中で、埋没処理には限界があり、今後処理が一番問題という話をよく聞きます。以前私は食肉の有効利用や、農家所得の向上のために処理場の建設が必要ではないかという質問をいたしました。資料をお配りしておりますけれども、現在国も、捕獲、食肉処理、流通といったモデルをつくるために全国で12か所のモデル地区を募集しております。そこで、宇城市として処理場の必要性についてどのように考えておられるか、お尋ねいたします。

○経済部長（吉田裕次君） 近年増加する有害鳥獣の処分問題については、宇城市だけではなく宇土市また美里町も抱える問題で、宇城地区の鳥獣被害防止対策会議にも問題提起しているところでございます。

処分場の設置については、今後も国・県の動向を注視してまいります。

○20番（中山弘幸君） 熊本県でも、国のモデル地区の助成制度に手を挙げるような動きがあり、その関係で宇城市でも猟友会や有志で、できれば宇城市に処理場を誘致しようという動きがあると聞いております。宇城市としても是非とも全面的なバックアップをしていただきたいと思いますと思っておりますけれども、宇城市の対応をお尋ねいたします。良かったら市長をお願いします。

○市長（守田憲史君） 近年増加する有害鳥獣の処分問題については、宇城市だけでは

なく宇土市や美里町も抱える問題で、宇城地区の鳥獣被害防止対策会議にも問題提起しているところでございます。

処分場の設置については、今後も国・県の動向を注視してまいります。

○**経済部長（吉田裕次君）** 最近、一番近い時期に山都町で、加工施設というのが落成式を行っております。これが出始めとして、宇城市も宇土市、美里町と連携を取りながら、処分場を考えていきたいと思っております。

○**20番（中山弘幸君）** 前向きな答弁ありがとうございます。これは通告しておりませんが、11月30日の熊日新聞に三角でアライグマが発見されておりますので、この対応も早急をお願いしておきます。

次、2番の三角地区におけます信号機の新設について質問いたします。現在、宇城市で信号機設置の要望が幾つか上がっていると思っておりますけれども、その現状と新設までの手順についてお尋ねをいたします。

○**総務部長（本間健郎君）** 信号機の新設につきましては、現在市内10か所の設置要望書が提出されております。要望の手続きにつきましては、基本的に毎年8月の嘱託員会議時に文書によって、翌年度の公共土木事業、農業土木事業、交通安全施設それと国、県、警察等への要望ということで行政区事業要望調査お願いしております。交通安全施設、信号機につきましては、提出期限にかかわらず、随時危機管理課において受け付ける旨説明しているところでございます。信号機の設置要望につきましては、その後更に、区長名または関係者などの連名で、交通事情並びに要望内容、設置箇所を添付して市へ提出していただいております。受付後は随時、宇城警察署に要望しているというような状況です。なお、三角町においては、平成21年2月に三角駅前1か所の要望書が提出されております。まだ設置されていないことから、平成27年5月に再要望書を提出され、本市といたしましては再度警察署へ要望を提出しているというような状況でございます。

○**20番（中山弘幸君）** では、新設に向けての取組についてお尋ねいたします。三角地区においては三角駅前の要望が出ており、要望は区長名で文書の提出の必要があると答弁をいただきました。実はもう1か所、2年ほど前市長も同席された三角地区の嘱託員会議の中で、三角の会長から波多地区のメディカルカレッジ青照館の前の国道と市道の丁字路に、信号設置の要望が出されていると聞きました。嘱託員会議に出された要望については、改めて文書で提出するまでもなく、正式に取り上げて、速やかに対応すべきだと考えます。正式な文書が必要であれば提出されると思いますが、この件についても早期に設置ができるように対応すべきと考えますが、執行部のお考えをお尋ねいたします。

○**総務部長（本間健郎君）** 波多地区の話でいいですか。今おっしゃられましたとおり、

平成27年の11月の地区嘱託員会議の口頭でその話があったおりました。嘱託員会議には、執行部からは各部の代表者1人が出席しておりました、その場で回答できるものについてはその場で回答しております。回答できないものは持ち帰って担当に引き継いで対応するという流れになっておりますが、この辺につきましては、その辺がうまくいっておらず漏れていたという状況でございます。申し訳なく思っています。今、早急に対処するよう危機管理課には指示しているというような状況でございます。

○20番（中山弘幸君） 分かりました。三角地区の2か所ですね、早急に設置できるように対応をよろしく願いしておきます。

次に、3番の金桁温泉の復活について質問をいたします。公募型プロポーザルの結果につきまして、何社から応募があってどこの会社が落札したのかお尋ねをいたします。

○企画部長（岩清水伸二君） 金桁温泉の公募型プロポーザルについての御質問でございます。三角町金桁地区に温泉施設を建設するにあたっては、その施設のデザインや機能、内容等においてよりすぐれた施設となるよう、公募型プロポーザル方式により設計者の選定を進めているところでございます。

募集につきましては、10月20日から開始し、期限の11月20日までに計4社の提案がございました。先週去る11月30日には、地元代表2人の評価委員を含むプロポーザル評価委員会を開催いたしまして、提案者からのプレゼンテーションののち、それぞれの提案について評価を行ったところでございます。

この評価結果についてでございますけれども、指名審査会で最終審査が行われたのちに、契約手続きに入る予定としておりました、現時点では、まだ評価結果について発表できる段階ではございませんので、何とぞ御理解をお願いいたします。

○20番（中山弘幸君） 分かりました。では、募集の内容といたしますか、どのような条件で募集されたのか、その点をお尋ねいたします。

○企画部長（岩清水伸二君） 提案の内容というか、資格要件、仕様書について御説明を申し上げたいと思います。今回の公募型プロポーザル方式による参加者の資格要件につきましては、まず官・民の施設に限らず、温泉施設に関する業務の実績があることを一つの大きな柱としております。

その他の条件としましては、本業務の委託費を税込1,600万円以内としまして、その提案する施設の建設工事費につきましては、税込1億円程度と条件を設定し募集を行ったところでございます。

提案を求める内容につきましては、まず1点目が、地域の特性、課題の把握・分析。2点目が、金桁温泉整備事業基本方針を反映したものであるかどうか。3点目

が新たな観光シンボル・観光拠点についての提案。4点目が、建物のデザイン性、利便性、独創性。5点目が、地域住民が利用するコミュニティの場としての温泉機能と、域外のお客様が利用する観光拠点としての機能を併設したゾーニング計画の提案。6点目が、鉱泉を有効的に活用した温泉の提案。7点目が、コスト等縮減の提案。以上七つの項目について提案を求め、デザイン、機能、内容等を評価基準に基づいて評価し、受託者を選定することとしました。

付け加えまして、この提案内容以外にも見積額、それから業務の実績、それから提案者の能力あるいは熱意、意欲といったものを、評価基準として対象としておりますことを付け加えさせていただきます。

○20番（中山弘幸君） 内容はよく理解できました。1点だけ確認したいことがあります。まして、今後の施設の位置付けですね、これは観光施設となるのかそれとも福祉施設なのか、その点はどうなりますか。

○企画部長（岩清水伸二君） 施設の位置付けという御質問ですけれども、地域の交流拠点施設としての機能、それから観光拠点としての機能を合わせ持つ施設にしたいと考えております。

○20番（中山弘幸君） ということは、もともとの老人福祉センターの機能は今後どうなるのか、その点は分かりますか。

○企画部長（岩清水伸二君） 地元の方が利用しやすいような温泉施設となるようにしたいと思います。

○20番（中山弘幸君） 分かりました。今後の進め方についてお尋ねをします。

○企画部長（岩清水伸二君） 今後の進め方につきましては、契約を締結した設計業者からの提案内容を基本としつつも、地元の意見やニーズを反映させた基本設計、実施設計となるよう、市・設計業者・地元の三者で連携・協力しながら進めてまいりたいと考えます。

また、完成した温泉施設における鉱泉の活用策あるいは維持管理、運営方法などといった点についても、三者で十分協議しながらこれらの点について設計に反映させていきたいと考えております。

○20番（中山弘幸君） 地元の意見やニーズを設計に反映させるということで、地域の活性化に貢献できる温泉ができることを期待したいと思います。ただ1点だけ私が心配しますのは、建設費を1億円程度ということでございますけれども、なぜ建設費を1億円にこだわるのか、それが本当にその観光の目玉となるような施設ができるのかどうかとも私は疑問に思っておりますので、その分、守田市長の意気込みといいますか、今後その観光施設としてなるような、この点を市長一つお願いします。

○市長（守田憲史君） プロポーザルで設定しました工事費の1億円程度というのは、泉源の揚水試験結果を踏まえた施設規模や利用形態等において類似する施設（芦北町営湯浦温泉センター、建設費7,750万円）を参考に設定したもので、同規模の温泉施設を建設するには十分な額と考えており、その範囲内でより良いものができるよう努めてまいります。

○20番（中山弘幸君） 分かりました。すばらしい温泉ができることを期待しております。

次に、4番の防災コミュニティ施設について質問をいたします。今回三角地区に限って質問をいたします。今回防災コミュニティ施設が建設されたのちに、今の三角センターは解体されると説明を受けております。現在三角センターでは、シルバー文化祭や地域の文化祭などステージイベントに利用されて、地域の活性化に寄与しております。今回建設される防災コミュニティ施設では、そのようなことができる施設が予定されているのかどうか、その点をお尋ねいたします。

○総務部長（本間健郎君） 三角地区の防災コミュニティセンターの建設計画につきましては、建設場所を旧三角中学校敷地に1,000平方メートル程度の規模で計画しております。現在の施設の三角センターの建築延床面積の約3,000平方メートルと比較した場合、3分の1程度とかなりコンパクトになりますが、実際に三角センターの会議室スペース、ホールも含めまして、そのスペースは1,000平方メートル以下になっております。全体のその他の3分の2につきましては、通路であったりエントランスであったりというような共用部分となっております。このため現在の三角センターの維持管理経費に大きな影響を与えていると考えております。また、利用者につきましては、1日あたり平均60人弱で稼働率も11.8%と本市が今回目標としている30%以上にはほど遠い状況にあるという状況です。

また、駐車場につきましても今30台ということで、大きなイベントを開催する場合は、東港の私有地であったり支所の駐車場を利用しなければならないといった状況がございます。計画している防災コミュニティ施設の諸室の構成につきましては、大中小の会議室やシャワー室、調理室、バリアフリー化した多目的トイレ、通路には手すりなどが基本的な構成として計画しているところでございます。また三角地区は船舶における物資等もございますので、200人以上が入れる大会議室には、一時保管などの機能も検討に入れ計画を進めていきたいと思っております。大会議室が200人以上ということで、その空間と間仕切りにより更に大きな空間ができる構造を検討しているところでございまして、収容できる空間には限界がございますけれども、シルバー文化祭等が300人程度ということで、300人程度のイベントは可能かと考えております。

○20番（中山弘幸君） 300人程度の最大収容といいますけれども、それはMAXであって、余裕を持った開催はできないんじゃないかと思えますし、おそらくステージはたぶんどきないと思えますので、工夫してですね、できたとしても規模を縮小して開催しなければならないという状況になると思えます。それでは私は本末転倒ではないかと思っておりますので、結局、その規模が縮小して今まで開催できていたいろんなイベントができなくなるということについて、どのようにお考えか。結局そのステージイベントができないと、そのことについてどのようにお考えかお尋ねいたします。

○総務部長（本間健郎君） ステージにつきましては、ほかの箇所のところも若干議論すべきところがあるかと思えます。今後の意見等を伺いながら勉強させていただきたいと思えます。

○20番（中山弘幸君） 次に、施設の利便性についてお尋ねをいたします。新しい施設は、旧三角中学校の跡地を考慮しておられるようですけれども、そうなれば、車の無い方は歩いていくにはかなり無理が出てまいります。加えて3本ある道路は、1本は大雨で冠水しますし、あと2本の道路は狭くて車の離合が困難であります。よって集会場としても避難所としても、利便性の面からいい場所とはいえないと考えますが、その点、どうお考えかお尋ねをいたします。

○総務部長（本間健郎君） 旧三角中学校は、高台にございまして津波・高潮災害を回避できる適地として計画いたしました。立地上の利便性については、三角センターと比較して駐車台数がかなり多く取れる。これは有事の際、歩行ではなく車を利用される方が大半を占めるということが想定されるためでございます。しかしながら、人口減少・少子高齢化の中、一人暮らしの高齢者世帯も今後増加すると予想されます。有事の際には、共助の体制が必須となりますので、そういったソフト面での啓発といいますか、そういったことも含めてやっていきたいと考えております。

○20番（中山弘幸君） 共助は確かに大切と思えますけれども、それは理想であって、例えば、台風など時間に余裕があるときにはそれができるかもしれませんが、津波であったり高潮であったり、緊急時にはそれができるとは限りませんので、その考えは私は無責任ではないかと考えます。

次に、三角センターの解体について質問をいたします。これまで三角センターが担ってきた役割を新しい防災コミュニティ施設でカバーできない中で、三角センターを解体すれば市民サービスの低下になると考えます。それに、まだ十分利用可能な施設を解体することがベストの選択なのか私は疑問に思っております。私がいろいろ意見を聞きましたけれども、全ての人が今の三角センターがなければ困ると言っておられました。そのことについてそういう意見があります。それについて、市

長はどのようにお考えかお尋ねをいたします。

- 市長（守田憲史君） 三角センターの必要性、その他の三角町の方々が楽しんでいらっしゃるのによく分かりますが、三角センターの代わりとしてというようなところで、災害コミュニティセンターを建設するところをございます。300人収容できるというところで、是非ともそちらの方で御利用いただきたいと思います。三角センターにおいては元ボーリング場跡であり、強度その他駐車場もとても大規模改修できるお金を掛けるほどもないと考えますし、今でも漏電をして、一部の部屋は使えない状況をございます。よろしく御理解のほどお願い申し上げます。
- 総務部長（本間健郎君） 今、市長も申しあげましたように、基本的に今度計画しております防災コミュニティセンターについても、現在三角センターが果たしている生涯学習の場であったり地域コミュニティの場というのを、その防災コミュニティセンターで確保していきたいという考えは持っております。皆さん熊本地震でも御存じのとおり、松橋体育館の天井の大部分が落下した状況をございます。これが昼間に発生した地震ならかなりの被害が出たと思います。松橋体育館の解体につきましては、市民の皆様からかなりの反対も批判もありましたけれども、解体を決定し、閉館中の中での地震であったということで、古い施設についてはそういった方向がいいのかと実感したという状況をございます。三角センターにおいても、耐震診断では耐震ありと判断されておりますが、築45年が経過した施設であることや、布田川断層も近くにあるため直下型地震のあおりを受けた場合、倒壊は必至と考えています。とにかく市民の皆様を安全を最優先に考え、強度を備えた施設整備が必須となります。しかも財源的に有利なものができる、有利に活用できるということで、賢明な判断であると考えております。
- 20番（中山弘幸君） 今度の新しい施設が、今の三角センターの機能を完全にカバーできれば私は問題ないと思います。しかし、どうも今の計画ではカバーできそうにありませんので、また三角センターの解体は、新しいコミュニティ施設の建設と切り離してこの解体は別個に考えるべきと私は思っております。それと1点お尋ねいたしますけれども、解体に過疎債は使えますか。
- 総務部長（本間健郎君） 過疎債は、今のところ使用期限平成32年度までとなっております。解体については建設事業じゃなくてソフト事業扱いになりますので、上限が6,000万円程度となります。しかしながら県配分の中で動くということで、幾ら来るかというのは実際流動的なところもあります。現実的に解体の概算で考えると9,000万円程度掛かるということで、今というのが私どもの判断でございます。
- 20番（中山弘幸君） いずれにしても、この三角センターの解体については地元の

意見を十分聞かれて、慎重に判断をされますということを指摘して、次に移りたいと思います。

次に、6番ですね、三角中学校登校道路の冠水対策につきまして質問いたします。以前、三角中学校の登校道路が冠水した際には、市長にはいち早く現場に視察いただきまして、また、私が議会の質問で樋門の「ごみよけスクリーン」の撤去をお願いしましたところ、早速県に掛け合っただきまして、今「ごみよけスクリーン」が撤去されております。しかし、まだまだ昨年のような豪雨が発生しますと冠水をいたします。市ではかさ上げを予定されておりますけれども、今後の予定はどうなっているのかその点をお尋ねいたします。

○**土木部長（成田正博君）** この地域の冠水の一つの原因と考えられておりました、県河川波多川の下流にあります樋門の、今議員が話されましたスクリーンの撤去を県にお願いして、今年の6月に撤去の確認をしたところでございます。

道路の対策についてでございますが、国道266号から三角中学校へ通じる市道石打ダム線は、豪雨の際に道路が冠水し、通行不能になる状態が発生しております。市では、昨年12月議会で、石川議員の一般質問でお答えいたしましたとおり、解決策といたしまして、測量設計と地質調査を実施いたしました。結果、三角中学校下の交差点から国道側へ約350m区間を施工し、道路の一番低いところで1mほどかさ上げを行いまして、通行可能な道路にする計画としております。

工事につきましては、事業費が多額となりますため補助事業での事業実施を検討しておりましたが、今回平成29年度国補正の対象施策として、台風等自然災害によりのり面崩壊あるいは冠水などの交通の支障発生事例を踏まえまして、防災・減災に資する事業が追加されましたので、石打ダム線の道路のかさ上げ事業、これは冠水対策に該当するということで、国へ事業要望を提出しているところでございます。

○**20番（中山弘幸君）** ありがとうございます。次に、移住定住対策について質問をいたします。人口減少対策として企業誘致で良質な雇用を確保することは極めて重要なことではあります。それは容易なことではありません。そこで、まずできることで移住者を受け入れることは有効な手段だと考えます。そこで宇城市としてこれまで移住者受け入れにどのような手を打ってこられたか、またその成果は上がっているかをお尋ねいたします。

○**企画部長（岩清水伸二君）** 移住者受け入れの取組と結果ということでの質問です。移住者受け入れにつきましては、人口減少を抑制し、将来にわたって持続的に発展できる地域をつくるため、非常に重要であると考えておりまして、これまでも積極的に取り組んできております。

これまでの主な取組といたしましては、東京において移住相談会を開催してまいりました。首都圏の住民を対象に、本市への移住をPRするものでございますが、実績としましては、首都圏での宇城市という知名度が低いためか、相談はありましたが移住には至っておりません。

このため、今年度から東京より地理的にも近く、より本市のイメージが伝わりやすい福岡都市圏で移住相談会を開催し、移住者の増加につなげたいと考えております。

また、移住者の住まいの受け皿といたしまして「空き家・空き地バンク」制度を設け、移住・定住希望者への情報提供や所有者と利用希望者の橋渡しのほか、この制度を活用して移住者を受け入れた場合の経費補助等も行っております。さらに、移住後の仕事につきましても、ハローワークと連携し、最新の求人情報を提供しています。

このような情報につきましては、宇城市ホームページにおいて移住定住特設サイトを設けて情報発信しております。宇城市での生活に必要な学校や病院、買い物などの情報や空き家の情報、求人情報など移住に関する情報をワンストップで入手できるよう取り組んでいるところでございます。

○20番（中山弘幸君） はい、よく分かりました。ちょっと市長にお尋ねいたしますけれども、三角町の上中村地区にサイハテという移住者が集まってできた地区がありますけれども、市長はそのサイハテに行かれたことはありますか。

○市長（守田憲史君） あります。

○20番（中山弘幸君） ありがとうございます。簡単にサイハテの紹介をしますと、現在12世帯、大人17人子ども7人が住んでおられ、青海小学校の児童がいる世帯が4世帯、未就学児童がいる世帯が1世帯おられます。そのほとんどが30代40代の若い人であります。また地元の上中村地区や郡浦地区にも協力的で、地区の祭りにも進んで参加されております。もちろんここまでくるには地元の嘱託員の網川さんの尽力があったことは忘れてはなりません、これは一つの成功例だと私は思っております。先日6周年のイベントがあり、遊びにいきましたけれども、全国から大勢の人が来ておられました。現在、全国どこの市町村も移住者受け入れには力を入れております。その中で、宇城市を選んでもらうことは容易なことではないと思います。そこで私は実際宇城市に移住して来られた方々の声を聞くことが一番の近道ではないかと思っております。そしてどうすれば、全国の中で宇城市を選んでもらえるか、移住して来られた方々に知恵を貸してもらおうことだろうと思っております。その点、市長どうお考えですか。

○市長（守田憲史君） 人の生き方やライフスタイルは、人それぞれでございます。今、

市内全域を見渡しても、こうしたものに同じ価値観を持つ方たちがコミュニティ（集落）を形成しているのは、ここサイハテ村だけではないかと思えます。

こうした点からしますと、様々な考え方を持っておられる移住希望者を広く受け入れている市としましては、サイハテ村との個別、具体的な連携はなかなか難しい中に、それはそれで尊重させていただきたいと考えております。

○20番（中山弘幸君） ありがとうございます。次に、移住者に対する支援についてお尋ねいたします。移住者を受け入れていくためには、できる限りのサポート体制が必要だろうと考えますけれども、宇城市としてどのようなサポートを考えておられるかお尋ねをいたします。

○企画部長（岩清水伸二君） 移住者に対する支援についてでございますが、今多くの自治体が地域活性化の一つとして、移住定住対策の取組がなされておまして、移住者の獲得競争が行われております。本市でも先ほど申しましたような取組をしているところでございます。

電話による電話相談も受け付けておまして、移住希望者の中には、具体的な移住先までは、決めかねているという方々も多く、その中には現地を見たり、移住者や地域の人の声を直接聞いたりしながら、最終的に候補地を決めたいという声もございます。こうしたことは移住後の生活に不安や悩みがあるためでございます、こうした不安や悩みを解消するためには、移住者が地域へスムーズに溶け込むような支援、仕組みが必要だと思われまます。

本市におきましては、豊野町の団体「うきのわ」という団体がございますが、自主的な活動として移住希望者と地元をつなぐ交流会の開催や、移住相談会を独自に開催されております。

市としましては、このような取組を支援いたしますとともに、移住者の声にも耳を傾けながら、何が求められているのかということをしっかり把握した上で、今後の移住・定住施策にもいかしてまいりたいと考えております。

○20番（中山弘幸君） 大切なことは、今ありましたように移住された方々に耳を傾けることだと思います。私はこれこそ最大の支援ではないかと思っております。そこで今後宇城市が移住者を受け入れる中で、一つの提案としまして、昨日、渡邊議員からのアドバルーンという話がありましたけれども、私は、宇城市として移住者にやさしい宇城市と、そういったキャッチフレーズをされたらきっと道は開けると私は思っておりますので、是非御検討いただきますようお願い申し上げます、次に移ります。

子育て世代の経済的負担の軽減について質問をいたします。子育て世代の若い夫婦が子どもを産もうと思うのは経済的なことばかりとは思いません。しかし、私が

若い人に聞く中で、経済的なことが一つの理由であることは間違いないと思っております。時間の都合もありますので、給食費に絞ってお尋ねをいたします。先の議会で、渡邊議員からの質問で答弁されておりますので、別の角度から質問したいと思います。給食費を全額助成すれば、約2億2,000万円が必要ということでございましたので、そこで多子世帯に絞って例えば第2子を半額、第3子以降全額とそういった多子世帯に絞った助成ができないか、執行部の考えをお尋ねいたします。

○**教育部長（緒方昭二君）** 学校給食費は、学校給食を受ける児童又は生徒の保護者の負担とすると規定されており、食材費を保護者がそれ以外を自治体が負担することを明確に規定されております。

また、給食費は生活保護の教育扶助や就学援助制度の支給対象経費となっており、経済的に困窮している世帯については、全額を支援している状況でございます。

仮に、議員が話されるように、宇城市が助成制度を創設し多子世帯の第2子に半額を助成した場合約2,640万円、第3子以降に全額助成した場合は約2,130万円合計で4,770万円の一般財源が必要となります。

以上のことから、財政状況や他自治体の動向を踏まえ、慎重な議論が必要と考えているところでございます。

○**20番（中山弘幸君）** 是非、前向きに議論をよろしくお願いして次に移ります。次に、地域おこし協力隊について質問をいたします。宇城市ではこれまで3人の地域おこし協力隊がおられました。残念ながら途中でお辞めになられたことは非常に残念に思っております。まずは、地域おこし協力隊の制度についてお尋ねいたします。

○**企画部長（岩清水伸二君）** 地域おこし協力隊の制度についての説明をしたいと思います。この制度は、都市部から過疎地域等の条件不利地域に住みながら生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、定住を促す制度でございます。隊員は、おおむね1年から3年以下の期間、地域に居住して地域ブランドや地場産品の開発・販売・PRなど地域おこしの支援や、農林水産業への従事、あるいは住民の生活支援等の「地域協力活動」を行いながら、そのうちその地域への定住・定着を図るというものでございます。

この制度に取り組みました場合の経費につきましては、隊員一人あたりの活動経費として400万円、起業に要する経費として一人あたり100万円、その他の経費として、隊員の募集経費につきましても200万円を上限に特別交付税で措置されております。なお、平成28年度に全国で活動した隊員数は約4,000人、制度に取り組んだ地方公共団体数は約900団体ございまして、隊員数及び取組団体数ともに年々増加している傾向にあります。

○20番（中山弘幸君） 詳しく御説明していただきましたけれども、財政措置もあり市が独自でいい人材を採用できるということであれば、これは活用しない手はないと私は思いますけれども、今後、地域おこし協力隊の活用について、どのように考えておられるかをお尋ねいたします。

○企画部長（岩清水伸二君） この事業に取り組む目的としましては、隊員が持つ外部からの新たな視点によりまして、これまでになかったような柔軟な地域おこし策に取り組むことが期待できます。それとともに、任期満了後においても、自ら起業、あるいは地域で仕事に就いたり、引き続き地域内に定住することが期待されております。

一方で、行政及び地域において隊員の受け入れやサポート体制が整わないまま受け入れがあったため、隊員の活動が理解されず、十分な成果が出ないまま、任期途中で退任するという事例も多く見受けられます。

このため、地域活性化や地域課題解決のために、外部人材の必要性が生じれば、この制度の活用も考えられますが、その際は、隊員が担う任務や活動分野を明確にし、協力隊の趣旨・目的を受け入れる地域の中でも、共通した認識を持っていただくことが必要だと考えております。

その上で、地域おこし協力隊の募集にあたっては、様々な個性を持った隊員と受け入れ地域のマッチングが最も重要でございます。まずは、地域において隊員の活動内容、受け入れたい人材像、人数、活動体制などを十分に議論する必要があると考えております。

○20番（中山弘幸君） この地域のいわゆる要望といいますか、地域との議論が大事であろうと理解いたしました。今後にも必要に応じて、是非ともこの地域おこし協力隊は活用していただきたいと思っております。

簡潔な答弁のおかげで時間内に終わりましたので、これで私の一般質問を終わります。

○議長（入江 学君） これで、中山弘幸君の一般質問を終了します。

ここでしばらく休憩します。

-----○-----

休憩 午前10時57分

再開 午前11時10分

-----○-----

○議長（入江 学君） 休憩前に引き続き、会議を再開します。

次に、2番、高本敬義君の発言を許します。

○2番（高本敬義君） 皆さんこんにちは。2番、うき未来21の高本です。質問項目

も多いですので、ただいまから早速一般質問を行いたいと思います。

まず、質問事項1番の人事管理についてであります。12月になりました。執行部も来年度予算の調整がもう既に始まっているかと思いますが、行政サービスの根幹は、何と云ってもやっぱり人材の確保ではないかと私は思っております。そこで、現在の職員数の実態、また年度途中で退職者があったという話も聞きましたのでその状況、また復興対策のために他団体からの支援も受け入れてあるようですので、そこらあたりの状況もお尋ねしたいと思います。併せて、来年度の人員体制等の計画も重ねてお尋ねしますので、答弁よろしくお願ひします。後は質問席で行います。よろしくお願ひします。

○総務部長（本間健郎君） それでは、人員体制の現状から御説明申し上げます。平成29年4月1日現在の職員数は510人です。今年度は、年度途中8月までに4人の退職がございました。1人は病気で亡くなられております。3人は自己都合による退職でございます。非常勤職員の採用や育児休業の期間が過ぎ、復職した職員などでこの分対応してまいったという状況です。

また昨年度に引き続き、鹿児島市から復興のための支援員として3人来ていただき、大変助かっているという状況です。公共施設マネジメント課に1人、土木課に2人ということで、おかげさまで職員の残業もだんだん少なくなりまして、災害復旧に関しては、ようやくめどが立ってきているという状況でございます。

次に、来年度に向けた人員体制についてですけれども、今年度の退職者は、定年退職者が18人、早期退職予定が3人、先ほど説明いたしましたように年度途中の退職者が4人ございますので、合計25人の退職があるということです。このうち、保育士が2人含まれておりまして、現在、保育園の民営化を進めておりますので、退職補充はせず、2人を引いた23人を採用する予定でございます。

よって、計画どおりにいけば、平成30年4月1日現在の職員数は508人となります。

また、再任用職員については、今年度で8人が退職し4人が継続、新規の採用が9人となります。昨年より1人多い13人となります。短時間勤務ということで予定しておりますので、職員定数には含まれてはおりません。

年金支給年齢の繰下げによる理由から、今年度再任用職員の任期は3年になります。

来年度は、窓口業務の民間受託事業者の職員10人程度が加わり、実質的に職員の増となります。これにより、段階的に多忙な部署への配置を予定しているところでございます。

○2番（高本敬義君） 今、御答弁にありましたが、鹿児島市からの復興支援というこ

とで3人の方、大変な状況だろうと思いますが、ありがたいことだと思っております。後の質問とも関連しますが、窓口業務委託の補正予算の折の議論の中で、執行部から復興にかかる人員不足があるからというもの、一つ理由として答弁をされてきました。そういった意味では、復興の支援員の方のお話で少し改善に向かっているということで、その支援員の受け入れというのは何年度ぐらいまで続くんでしょうかというのが1点です。

それと、復興にかかって人員が不足するのであれば任期付きの職員等の採用もきちんとやって体制を充実させる、また職員の疲労困憊な状況を打開する、そういったことの要因もありますので、その任期付き職員採用というのが出てきませんが、そこらあたりの状況はどうなんだろうというのと併せて3点目は、新規採用の募集、今年度行われてきたわけですが、途中で少し完全にできなかったという話も聞きましたが、現状で来年度のその新規採用の予定の職員確保はできているんでしょうかということをお願いします。

○総務部長（本間健郎君） 支援員につきましては、今年度県等から要望調査等がございまして、各部署に要望調査を行った結果、来年度は足りるだろうというところで回答を得ております。ただ、学芸員については来るか来ないか分からないんですけども1人要望しているという状況でございます。任期付き職員についても同様足りるだろうというところでございますが、任期付き職員については他自治体も募集してやっておりますが、なかなか対応できていないというのが現状でございます。それと新規採用につきましては、たぶん保健師のことなのかなと思いますが、ちょっと合格点数まで満たないということで、3人予定していたのが1人という状況になっています。この分につきましては、現在の保健師再任用等の活用であったり、非常勤等で対応していきたいと。若しくは昨年から6月に採用試験を実施しておりますので、そういったところで早めの採用をというところで考えております。

○2番（高本敬義君） いずれにしても任期付きにしる、他団体の支援員は基本的に来年度はなしということですね。分かりました。行政サービスの根幹は人材というふうに冒頭申し上げましたが、これからの質問である労働環境をやっぱり働きやすい職場にするということにも掛かってきますので、是非、人材の確保については不足する部分については、これからも順次、適宜対応を図っていただきたいと要望をしておきます。次に、労働環境についての質問ですが、復興関連業務で忙しいとは思いますが、職員数が足りているのかな足りていないのかな、例年この時期の質問でどこの職場が足りていないんですかとか聞くんですが、結果的には事前の人事の調整協議の折に、総務の方から各所管の部長なり何なりにヒアリングをしながら、きちんと対応はしていますというのが通例の答弁でありますので、そのこと

はそうされているのだろうというところでおきますけども、超勤問題、限界を超えて時間外労働のために過労死になり、労災まで認定されるという状況が全国的にも幾つか、新聞ニュースにもなりますし、働き盛りの方々が追い込まれていく社会風潮になっているような気がします。世界で一番活動しやすい企業が、一番活動しやすい社会を創ろうという我が国の政権与党はそういう動きをしておりますけれども、やっぱり一面では、働く者の犠牲の上にこの日本の経済社会が成り立っているということが言えるかもしれません。

そこで、宇城市の時間外労働の実態をお尋ねしたいと思います。

○総務部長（本間健郎君） それでは、時間外勤務の実態・状況の御説明を申し上げます。本庁の7時以降の退庁届、平日のみですけれども、から調べてみましたところ、平成28年9月から3月までの平日一人あたりの平均人数では42人でした。それと平成29年4月から10月までの平均が32人ということで、前年に比べると約10人減、率にすると25%の減となっております。今年に入りまして3月、4月は、57人ということで増えておりますけれども、これは年度末、年度初めということで影響しているものと考えております。現在7月以降は30人未満となっております。徐々に平常を取り戻しつつあると考えております。

○2番（高本敬義君） 簡潔に御答弁ありがとうございます。それで、時間外勤務に関連して、9時前後頃に松橋中学校の前を通りかかると、本庁もそうですが、結構遅くまで電気がついてます。中学校もほとんどついてますね。お忙しいとは思いますが、先ほど言いましたように、市役所もそうですが、時間外労働の業務が必要なところは必要で仕方ない部分はあります。常じゃなくても、必要な折には。それは管理職がきちんと認めての超勤ということで、制度をちゃんと運用してほしいと思うんですけども、そこで一つ提案なんですけども、本庁もそうです支所もそうです、教育の各学校もそうですが、タイムカードの設置というのはどう思われますかというのをお尋ねしたいんです。総務部か教育部それぞれにでも結構ですが、私案でも結構ですので、タイムカードの設置についてのお考えをどちらかで。

○総務部長（本間健郎君） タイムカードといいますよりも、パソコンを立ち上げたり、切ったりしたときに出勤を取るとか、若しくは立ち上げた時に出勤簿等のシステムに入ってチェックをするとか、そういった議論をしているところでございます。

○教育部長（緒方昭二君） 教職員の労働環境の改善につきましては、教育委員会としまして喫緊の課題と捉えているところでございます。一応、本年11月8日に熊本県の教育長から、学校における働き方改革についての依頼がなされております。その中に市町村教育委員会の依頼事項といたしまして、勤務時間の把握という中にタイムカード等の導入というのが掲げられております。そういったことから、安価に

できるバーコードを利用したタイムカードの導入ができないかというところで、現在検討しているところでございます。それ以外でも、学校閉庁日の設定、勤務時間外における保護者への対応、また部活動休養日等の徹底の通知がなされております。まず、できるところから早急に対応していきたいと考えているところでございます。

○2番（高本敬義君）　　こういう御時勢ですので、総務部も教育部もそれなりに検討・議論がされているということで、その点は評価をしたいと思います。何も職員をきちぎちに管理するというのではなくて、この質問項目に挙げているように、働き続けられるそういう労働環境をつくるということで、健康であるということ、そのことを目的に是非これから具体的な議論を進めていただければということで要望をしておきたいと思います。

次、人事管理の非常勤の任用についてですが、関係法令が改正されたということで、非常勤の任用、処遇の見直し等も平成31年だったかな、それを目途に検討を進めていかなければならない状況であるんですが、現在のその検討の状況をお尋ねいたします。

○総務部長（本間健郎君）　非常勤の任用については、合併以降、大体2回程度見直しを行いまして、要綱にしたがって運用しているところでございます。しかしながら、昨年度保育士、司書補、看護師等において募集してもなかなか応募がないなどの事態が発生しております。

また、今年度、地方公務員法及び地方自治法の改正がありまして、一般職の会計年度非常勤職員を創設ということで、非常勤職員の話なんですけれども、任用服務規程等の整備を図るとともに、特別職非常勤職員及び臨時的任用職員の任用要件の厳格化を行いということで、一般職の非常勤職員と特別職非常勤職員の要件の厳格化を行いなさいという話なんですけど、一般職の非常勤職員の方が会計年度任用職員と呼ぶようになりますが、その会計年度任用職員に期末手当の支給を可能とするとしているところです。この制度の施行時期が、平成32年度と予定されておりまして、その準備といたしまして、平成31年度までに今から申し上げます3点を準備する必要があるというところでございます。

まず1点目で、臨時・非常勤の実態の把握、それと臨時・非常勤全体の任用根拠の明確化・適正化。それと会計年度任用職員制度の整備でございます。これらを踏まえ順次見直しを行っていくということでございます。

ポイントといたしましては、特別職非常勤職員と一般職非常勤職員の任用等に関する取り扱いを明確化していきたい。それと職務の内容による任用期限の見直しなどでございます。具体的には任用期限でグループ分けをしているんですけれども、3年を上限とするものということで、資格を有しない職種で供給が多いということ

で募集が多いというふうに考えていただきたいと思いますが、については3年を上限とすると。それと6年を上限とするというものについては、資格を有する職種で供給が多い。それと資格は要しない職種であるが供給が少ない、若しくは経験により優遇できるものについて6年を上限にしていきたい。それと9年を上限とするものということで、資格を要する職種で供給が少ない、また経験により優遇できるもの。これは9年を上限といたします。それと、上限を定めないもの、経験に基づく特定の能力を要し、上限を設定することが好ましくない職種ということで、四つのグループに分けているところでございます。

基本的には、職種の特性に応じて、期間を長くしております「上限を定めないもの」については、主に今までの特別職の非常勤職員としていたものを一般職の非常勤職員として位置付けているという状況です。

また、今回、上限の期間を延ばした理由といたしましては、平成32年度から新たな制度として会計年度任用職員制度を導入することが予定されておりますので、その前の年まで長くし、その年に再度見直しを予定しているという状況でございます。

○2番（高本敬義君） 今、最後に話されました、今答弁していただいた3年を6年とか、6年を9年とかいうのは当面現段階から、来年の4月からその施行されるのでありましようから、そこから平成32年度の前までの運用ということで、平成32年に至ってはまた事前に見直しをするというふうに受け取っていいんですね。分かりました。そうであれば少し理解ができるんですが、今のままいけば答弁された基準要綱そのものが、効率に合致するかというところではないだろうと私は受け取りましたので、是非、今後の見直しを引き続きやっていただきたいと要望をしておきます。それから、従前の、現行のこの内規というか要綱については、平成22年か23年かちょっと忘れましたが、その頃に職員との協議というかそういう内々の合意形成の中で実行されてきたと思いますが、今回このことについての周知というのは、それはどうなっているのでしょうか。

○総務部長（本間健郎君） 組合とも協議しております。

○2番（高本敬義君） はい、ありがとうございます。職員がいつも申すんですが、いろんな行財政改革の中で正規職員が減少されて、それをフォローするような形で臨時・非常勤、特に非常勤が増えているという実態の中で、非常勤なくしては、これは全国ですが行政サービスが執行できていかないような状況にまでなってますので、是非、非常勤職員についての任用処遇改善についても、引き続き改善の検討をお願いして、次の質問に移りたいと思います。

次に、質問事項2番のまちづくりについてですが、先般、熊日に松橋駅、小川駅

2地区の拠点づくりの検討会初会合という見出しで載っていたんですが、前回の9月議会におきましても、私どもから小川駅周辺整備に係る補正予算に関して修正動議を出して議論をしてきたところですけども、まずは今回発足された検討会の趣旨、構成、テーマ、仕上げまでの審議時間など、村上総合政策監に御答弁をお願いしたいと思います。申し訳ありませんが、簡潔にお願いします。

○総合政策監（村上理一君） 本件につきましては、地方創生の総合戦略に関わる件でございますので、私の方から御説明させていただきます。

御存じのとおり、昨年1月に本市の総合戦略を策定して、個別政策に取り組んでおります。一方で、市の中心部に位置しますJRの松橋駅、小川駅の周辺というのは市の重要な交通拠点でございます。市の玄関口として誰もが訪れやすい交通環境の整備、あるいはにぎわいの再生など駅周辺地域の活性化策の推進というは、この総合戦略の中核的な施策の一つでございますが、何より昨年の熊本地震の影響によりまして、被災家屋の解体が進んでおります。その結果、空き地や空き店舗が多く点在している状況でございます。

さらに、松橋駅の乗客数は年々微増状態でございますが、駅に乗り入れるバスの便が少ないなどの理由によりまして、バスの利用が促進されておられません。その結果、駅の交通結節点、ハブ機能が果たされていない状況でございます。

そういった状況から、今般11月20日に新たに「駅まち☆未来創生会議」という会議を立ち上げました。この会議は交通事業者や商工会の関係者などの参画もいただいております。両駅周辺のこれまでの開発構想の検討経過をまずは事務的に整理しまして、今年度末を目途に今後の活性化のために必要な施策を議論してまいります。

先日の初会合では、市からこれまでの経過や現状方向を行いました。参加されている委員の方々からは「松橋駅は熊本駅に近く立地的な優位性はあるが、バスの連結が十分ではない」あるいは「JRの乗客が駅を降りてからどこに向かっているのかデータがあると今後の参考になるのではないか」とか、そういった御意見が出されました。これからのワーキンググループで具体的に施策の検討に入りますが、こういった意見を踏まえて十分に議論してまいりたいと思っております。

また、前回の議会の時にもお話が挙がった件で、小川駅周辺開発基本構想を策定します。これは本年度末に向けて策定することになりますが、今回のこの「駅まち☆未来創生会議」の中で、駅西口改札口の整備あるいはパークアンドライド化の実現などによって、鉄道利用の促進、交流人口の拡大、住宅地の開発、こういったものにつながるような施策を検討しまして、これらの検討結果をここの基本構想に反映させるように進めてまいりたいと考えております。

総合戦略に掲げる目標達成のためには、J R松橋駅、小川駅周辺地域の活性化に向けて空き店舗対策、商店街の活性化、公共交通対策これらを総合的に推進していくことが重要でございます。同会議の開催を通して、魅力あるまちづくりに向けた方策を検討してまいりたいと考えております。

○2番（高本敬義君） ありがとうございます。今回は松橋駅と小川駅この2か所を掲げての議論検討会ということですが、今答弁ありましたように小川駅周辺については、新しく基本構想をつくるということで、それはよしとしながらも、松橋駅に関しては、御案内のとおり合併後から駅周辺開発構想の議論が重ねられてきて、今駅舎、連絡通路、それから西側の駐車場等の整備が最終段階で進められているわけですが、この検討会でも両方の駅周辺のこれまでの検討経過を整理しながらという答弁がありましたので、当然御承知おきだろーと思っておりますが、改めてこの松橋駅周辺に関する従来から活用してきた構想、この位置付けを執行部としてはどのように位置付けられるのか、そのことを確認しておきたいと思っております。

○総合政策監（村上理一君） お尋ねの件でございますが、これまでも松橋駅周辺の開発については、例えば平成20年度に宇城市の松橋駅周辺地域まちづくり基本構想基本計画書の策定をしております。あるいは民間のまちづくり団体によって、平成23年度に浜町再開発計画書、こういったものも策定をされております。様々なこれまでの経緯はございますが、今駅周辺を整備している計画については、これらを全て網羅したものではございません。一部見直しをした中で整備をさせていただいていると聞いておりますので、こういった過去の経緯と現状を、土木部関係する部局も交えまして一旦整理した上で現状を把握して、その後そういったハード面の整備を踏まえてJ R松橋駅周辺のにぎわいの創出ですとか、新たなまちづくりをどう進めていくべきかということを十分議論した上で、来年度の施策に反映をさせていただければと思っております。

○2番（高本敬義君） 昨日の渡邊議員の質問、発言というか提案もありましたけれども、これまでのこの種の構想の中で、あまり具体的に進んでこなかった。今申し上げました駅の連絡通路等は具体的に進められてきたわけですが、やはり何かこう具体的な起爆剤となるような取組を少しずつでもいいですから、やっぱり取り組んでいくことが必要じゃないかなと。そういった意味ではこの検討会でそこらあたりも含めて十分議論していただいて、次のステップにいけるような検討会にいただければと思っております。特に両駅とも西側の開発をしながら、定住移住促進というのが一つテーマになってくるかと思っておりますが、先だって、総務文教常任委員の視察で長野県の佐久市に行きました。そこは首都圏から新幹線で1時間という、それをうたい文句にどうぞ来てくださいというお話なんですが、移住した場合のサポート補助

金ということで、新築40万円、中古20万円、それが平成26年以降で84世帯の利用があつているということで、1時間といつてもここも在来線、新幹線乗り継いでいけば博多まで1時間ですので、熊本市が博多勤務のベッドタウンだけじゃなくて、ここもそういう余地があるということを改めて私たちは認識する必要があるんじゃないかと思つます。そして、近いところでいけばすぐお隣ですが、城南町のアイシンという工場がありますが、あそこの若い従業員たちも、熊本市になつて結構城南町に建てられる方もいらっしゃると思いますが、この松橋で家を建てておられる方もいらっしゃると思います。そういった意味では、勤務地は外でもここに定住ということを出発点として求めていく、そういう政策も是非織り込みながらこの検討会で議論をお願いしたいと思います。それでは次の質問に移りたいと思つます。

次は、災害復興公営住宅に関連する件ですが、これは昨日五嶋議員が質問され、また12月4日付の報道資料等でも大方理解できましたので、ここでは質問を割愛させていただきます。準備いただきました健康福祉部、市民環境部、土木部の方には申し訳ありませんでした。ありがとうございました。

次に質問の4番、窓口業務に関連してです。本年の6月の議会で、補正予算が提案され、私どもから削除の修正動議を議論させていただきましたけれども、結果的には否決をされてきました。ということで、来る新年1月から施行というかそういう動きがなされていくでしょうから、それに向けた進捗状況また関係部署との協議、市民との協議、どんな業務が委託されるのか、相手方の配置される人員、委託料、委託の事業所等々また新年度4月からの委託についても併せて、ちょっと量多くなるかもしれませんが関連しますので、そこまで含めて答弁よろしくお願ひしたいと思います。

○総務部長（本間健郎君） 窓口業務の委託にいたる経緯等につきましては、6月の補正予算並びにその後の勉強会等で申し上げたとおりでございます。その後の経過といたしましては、基本的には窓口民間業務の内容の精査等を踏まえ、労働組合への説明、それと関係部署とは業務内容を個別に打ち合わせ等を行っているという状況です。市民課とは既に窓口業務を民間にしております山鹿市への視察も実施している状況です。

また、プロポーザル終了後の11月下旬には、関係部署で集まり、今後の業務についての打ち合わせを行っております。

なお、今回の窓口業務委託に係るプロポーザルについては、10月中旬から11月上旬にかけて公募を実施し、11月22日の審査会において候補者の選定を行っているところでございます。その結果、株式会社ケー・デー・シーを委託候補者として選定し、現在12月中旬の契約締結に向け事務を進めているという状況です。

市民に向けた発信といたしましては、8月に実施した合同嘱託員会議での報告、12月4日の市長記者会見の場でも発表させていただきましたし、今後、広報紙等でも発信していく予定でございます。

対象部署・業務は、本庁市民課及び税務課、三角支所及び小川支所の総合窓口課窓口係における住民届出の受付、住民票の写し等の交付、所得課税証明書等の発行ということで、お手元に参考資料が配られている内容でございます。公権力の行使にあたらぬ部分として内閣府通知によって示されている業務でございます。

なお、委託料については、正式契約前であるため、金額の公表については控えさせていただきます。

今回の委託により、事業者からの提案では、本庁・支所を合わせて10人から12人の人員が配置される予定となっております。それと来年度からの話ですけれども、今後の予定といたしましては、12月中旬に契約を行い、その後事業者において採用事前研修等が行われます。予定では2月頃から実際に窓口に入り、引き継ぎ等を行い平成30年4月から正式に業務委託開始といった流れになります。4月は窓口業務の繁忙期でありますので、引き継ぎ期間に事業者と綿密な打ち合わせを行うなど、スムーズな移行ができるよう努力してまいりたいと考えております。

○2番（高本敬義君） ありがとうございます。今途中その契約金額については、まだ契約前だからということでありましたが、基本的なことを1点お聞きしたいと思いますけれども、プロポーザルが何社だったのかというのが一つと、補正予算の折の負担行為の変更追加で確か3年間だったと思うんですが、負担行為の。じゃなかったかな、違いましたかね。ああ、そうですか。じゃあ、その今回の契約は1月から3月で一旦切れるんですか、それとも4月以降もそのまま契約上いくんでしょうか、それが2点目ですね。それともう1点は職員の配属ですが、先ほど人員のところでも少し言いましたが、事業者側は10人か12人を配置予定ということで、どういふその雇用の身分形態か分かりませんが、それくらいで収まるのかどうかというのは、まだこの業務から詳細に見て取れませんが、逆に市職員のそこからほかに回せる異動の人員、それはどの程度になるんでしょうか。この業務の中から見れば。

○総務部長（本間健郎君） プロポーザルの提案の何社だったかという話かと思えます。提案があったのは1社でございます。実質的に応募は4社あったんでございますけれども、3社が条件を満たしていなかったということで、本市の場合、個人情報に関する資格要件をプライバシーマークというやつと、これは日本情報経済社会推進協会の認証みたいな制度なんです。企業や団体などの個人情報保護の体制や運用状況が適切であるというようなところで、会社についてはこのプライバシーマー

クという称号といいますか、そういうのが与えられるということになります。

それともう一つ、ISO/IEC 27001というのがございます。これについては組織が保護すべき情報資産の機密性、完全性、可能性をバランスよく維持し、改善していくことを可能にするような会社についてこの規格の称号が与えられるというようなところで、本市についてはこの二つを持っていないといけないというところで応募しておりますので、3社は一つしか持ってないという状況でございましたので、1社しか提案がなかったというような状況でございます。

それと期間についてですけれども、2年間、来年までの債務負担行為でございました。契約は1月から2年間になります。

それと、職員の関係ですけれども、10人から12人と申し上げましたが、基本的に業務量の提示を差し上げております。業者では、その業務が消化できる人数を配置するというような考えでおられます。本市といたしましては、基本的に責任者は必ずうちの方も相談相手といいますか、相手方の責任者との打ち合わせをする担当というのは当然必要になりますので、本庁、支所二つありますので、3人。最終的には7人程度のほかの部署へのというのができるんじゃないかなと思います。すぐにそういうふうにはやろうとは考えておりません。

○2番（高本敬義君） 今、最後のところの職員の関係することは、少し重要に私は思っているんですね。7人ほどをとということで、すぐにはということで、1月とか2月段階でそういう途中の異動はかけてはいかれないだろうと思いますが、4月になれば今言われたような数を何らかの異動ということで受け取っていいんでしょうか。

それとあと続きますので、もうちょっと。それと私もよく使う言葉なんです、総合計画とかの中にもよく出てくる市民協働という言葉があるんですね。その囑託員会議で8月に発表というか議論になったのかどうか分かりませんが、ある区長から言わせると、私あえて区長と言いましたが、執行部としては召集をかけられる場合は、囑託員という召集をかけられますよね。その中で、そういうたぐいの重要な施策の変更の案件をどうでしょうかと言われたときに、相手方は囑託員ですよ、区長として出てこられるというそういう自分の意識の身の振り方は、早々は持つておられないとは思いますが、そういう中で結果的には、報告しました、で終わったんじゃないかと、実態は。ですから市民協働、これからもいろんな形の協働連携というのは出てきます。行政の業務の中で、そういうところはもうちょっと考え方を整理しながら見直しながら、対応をしていただきたいと要望しておきます。

先ほどの、人員のことを、はい。

○総務部長（本間健郎君） 人員のことですけれども、今年度中は準備期間ということで動きません。それと4月になれば若干は考えておりますけれども、まだまだスム

一ズな流れができるように確保しながら、その後の4月の異動じゃなくて、その後の異動で考えていきたいと思っております。

○2番（高本敬義君） この業務からいくと、支所と本庁でいくと市民環境部だけですかね。よく分からないですが、関係部署との連携も十分取りながら進めていただきたいと思います。また機会があったら、逐次その1月以降現場も見させていただきながら、お尋ねなり意見、提言等もさせていただきたいと思います。よろしく願います。

それでは、次の質問に移ります。5番目の子育て支援についてですが。まずは、基本的に待機児童の現状、よくいろんなこの本議会での質問等でも出てきますが、この1年間の現状を含めて、待機児童の状況をお願いします。

○健康福祉部長（清成晃正君） 市の認可保育所において、平成29年4月1日現在の待機児童数はゼロでございます。しかしながら、本年10月1日現在では16人という状況でございます。また、特定の園のみを希望して待機されている児童の状況としましては、10月時点において68人が入所待ちとなっております。主にその年に生まれた0歳児の入所が困難な状況となっております。入所待ちを地区ごとに見ますと、松橋地区に53人、小川、不知火地区ともに6人、豊野地区に1人、三角地区に2人という状況でございます。

○2番（高本敬義君） 先の国政選挙でも、政権与党は保育料の無償化、就学の無償化等の提言を大々的にPRしながら今進めようとしておりますが、国民は、市民は新聞等のニュースによりますと、待機児童の解消、それが先だよというのが一般的に多くの方が望んでいるようですので、是非そのところは市としても十分声は受け止めていただきたいと思います。そういう意味では、その10月時点での特に0歳児未満児等のこれは保留児童というんですかね、そういう数が多いなということを感じているところです。

そこで、保育園の新設公募がなされているようですので、そのまず今言われた理由が当面あるでしょうが、公募の状況等を根拠等をお願いします。

○健康福祉部長（清成晃正君） 先ほど待機児童の状況で申し上げましたとおり、松橋地区での保育需要が高いことを踏まえ、希望が集中している地域の待機状況を解消するためには抜本的な対策が必要と判断し、認可保育園の新設を行うこととしたものでございます。また、このような状況や方針については毎年開催しております、子ども・子育て会議においても協議をし、子育て支援事業計画の推進を行っているところでございます。

次に、公募中の概要について申し上げます。開設場所ですけど、議長のお許しを頂いて、地図A4版のカラー地図が手元にあると思いますが、このA4版横に、こ

の右側のラインが東側になります。東側国道3号バイパスから西、左側が松橋駅前交差点、すると南側、下の方ですけど大野川から、上の方北に向かって宇土市との境界までの範囲を設定しております。開設当初の定員は70人、施設については弾力的に児童の受け入れが可能な規模として、100人前後が入所できる施設を想定しています。また、応募申請期間は11月13日から翌年1月31日までとっております。

なお、今回の募集に関する説明会を実施しましたが、法人及び個人合わせて九つの事業者が参加されている状況でございます。

○2番（高本敬義君） 今の答弁について再質問を行います。エリアを細かく線引きする理由は、この地区での待機が多いというその理由は分かりますが、以前のもう少し前ですが、介護保険の計画策定との比較で、介護保険は旧町単位を持ってそれぞれの事業エリアということで分けをされてきたんですね。その例えば松橋なら松橋、不知火なら不知火、小川なら小川というエリアの中で地域密着型の介護施設等が充実しているか不足しているか、そういうところで今年度はこの地区にというこの計画の3か年の中でやってこられたんですが、この子育て支援計画は、宇城市全体が全国区なんですね、1地区なんですよ。そういうところも持ってきて、こうやって線引きをされるということは、現状からすると理にかなっているかもしれませんが、子育て支援計画そのもののエリアというのは、何ら問題意識は持たれませんか。

○健康福祉部長（清成晃正君） エリア的には、松橋地区ということで考え方もありますが、今回特にこういう範囲を指定したのは、やはり今認可保育所の位置、それと需要それらのことを考えまして、やはりこの中心部に新設した保育園が欲しいということもあまして、このように指定をしたものでございます。

○2番（高本敬義君） 待機児童、保留児童があるということでの現状からすれば、新設ということに何ら反対するものではありませんが、そういうことも念頭に置きながら、充実した施設ができるように対応よろしくお願ひしたいと思います。

次の質問に移りますが、次は、公立保育園の民営化ということで、松橋、河江そして今回不知火の方がその動きがあるようですが、事前のすり合わせをさせていただいておりますので、松橋、河江については、従前と大差なく順調に運営されてますよというところですが、不知火の保育園が、この先ほどの新設の保育園と同様に11月から移管先の募集を開始しているということで、こちらでも現地での運営移管、移転するかどうかというのも議論にあってましたが、不知火小学校の現地改修ということで、保育園もそのまま現地がいいという保護者の要望もあってということですが、こちらにも先ほどの新設と一緒に、九つの事業者が説明会に参加されている

ということであります。以前の松橋、河江の民営化の折には、松橋は複数ありましたが河江は1社ということで9社というのは全てが最終までされるかどうか分かりませんが、非常に興味があるところではあります。特段の答弁はいりませんが再質問したいのは、この松橋保育園の現在民営化にされているところですが、お隣に防災コミュニティセンターを建てるという構想の中で今準備が進められているようですが、これまでの一般質問等々でもいろんな意見がありますが、基本的に敷地が狭い。松橋はもう1か所できるからということで、単純に自治公民館的なスペース、建物でいいよという発想はあるかもしれませんが、それにしてもやっぱり少ないということであれば、私は今の保育園の方があと3、4年で施設改修の年度がくると思うんですが、今どういう準備をされてるかということも気になるころであります。この際市も仲介をしながら、ほかに移転するという発想はできないでしょうか。お考えをもしあれだったら、市長も何か思案でも結構ですけども、部長でも結構ですが。

○市長（守田憲史君） 当初のとおり、現在の場所で考えております。

○2番（高本敬義君） 分かりました、現段階ではそういうお考えだということで受け止めておきたいと思います。時間が少なくなりましたが、最後に教育関係の質問に移らせていただきたいと思います。

小中一貫についてですが、今年度中に各中学校区ごとの体制の方針を決めたいというのが、これまで一般質問とか委員会で部長からも答弁をいただいております。その点だけ、（1）の点だけまづは答弁をお願いします。

○教育部長（緒方昭二君） 市では、豊野小学校、豊野中学校が、豊野小学校の校舎移転を契機に、平成25年から施設一体型の小中一貫教育校として取組を進めてまいりました。

また、平成27年度からは、文部科学省の地域指定事業「小中一貫教育推進事業」の3か年指定を受け、豊野小学校、豊野中学校をモデル校に指定するとともに、宇城市小中一貫・連携教育推進協議会を立ち上げ、宇城市における小中一貫教育の在り方について検討を進めてまいりました。

今年度は、指定3か年の最終年度にあたり、今後の宇城市の小中一貫教育の指針となる「宇城市小中一貫教育推進計画」を策定し、今後の宇城市における小中一貫教育を進めてまいりたいと考えているところでございます。

○2番（高本敬義君） この一貫教育についても、先だって常任委員会で茨城県の土浦市の視察研修をさせていただきましたが、当市は八つの中学校区があるんですが、一つの校区では施設一体型で小中の義務教育学校で、ほかの七つの校区は施設分離型の一貫教育ということでありました。8年から10年ぐらいかけていろんな志向

や研究、研さんを積み重ねられた結果として、来年度から一貫教育を完全実施というそういう報告を受けてきたところです。宇城市もそういったところを見習いながら、いろんな特色ある魅力ある一貫校というのを目指していかれると思いますが、今後の一貫教育の方向性について（２）について御答弁をいただきたいと思います。

○教育部長（緒方昭二君） 平成30年度以降は、本年度作成予定の「宇城市小中一貫教育推進計画」を基に、宇城市の全ての小・中学校において宇城市型小中一貫教育を推進してまいります。

小中一貫教育の定義、基本的姿勢、義務教育9年間の捉え方等については、宇城市全体で共通理解するとともに、具体的な取組内容については、各中学校区を一つの実施主体（ブロック）として捉え、施設一体型、施設分離型等の立地条件や地域の特性に合わせて、適切な小中一貫教育を進めてまいります。

まず手始めに、本年度は7月に各ブロックの代表である中学校校長が集まり、「小中一貫連携教育推進協議会」を開催。また、12月には各小中学校の校長と担当教諭が集まり、「小中一貫教育推進協議会」を立ち上げる予定としております。ブロックごとに「小中一貫教育推進プラン」を作成し、各ブロックの小中学校の教育目標やブロック内の共通課題を洗い出し、課題の解決のための取組を共有することにより、中学校区の目指す子ども像を策定してまいります。

豊野小中学校の施設一体型における推進プランのみならず、三角・不知火中学校区の1中2小、松橋・小川中学校区の1中4小における施設分離型の推進プランも立地条件や地域の特性に合わせた、実現可能なものにすることが必要と考えているところでございます。

○2番（高本敬義君） 最後にまとめたいと思います。今年度中に小中一貫の推進計画を策定されるということで、これから公表なり議会にも提示がされるかと思いますが、お話によると今後5年後をめどにブロックごとのスケジュール表を作成していくという、そういう動きを今後されているようですが、この一貫教育についても含めて、教育法の改正で学校の在り方も変わってきております。指導要領等も変わっていくようですし、でも学校は基本的に楽しい子どもの居場所、そういう場所であってほしいと思います。学校に行きたくないとか、いじめで自分の命を絶つとか、そんな悲しいことがないような学校をみんなで作っていったらと思います。この小中一貫校がそういう学校になるのであれば、私は精一杯応援したいと思います。よろしくお願いします。以上です、ありがとうございました。

○議長（入江 学君） これで、高本敬義君の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩をいたします。

-----○-----

休憩 午後0時13分

再開 午後1時10分

-----○-----

○議長（入江 学君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、13番、尾崎治彦君の発言を許します。

○13番（尾崎治彦君） こんにちは。うき幸友会の尾崎治彦でございます。久しぶりの一般質問になります。お昼からの時間ということで一生懸命頑張りますので、御協力をよろしく願いいたします。しばらくの御清聴お願いいたします。

まず、通告しておりました観光振興について。船でA列車と三角西港を結ぶ観光ルートについて。A列車を利用して訪れる観光客を、三角東港から三角西港周辺を船で周遊させて、宇城栈橋へと導く仕組みづくりを検討していただきたいと思えます。次からの質問は質問席で行います。よろしく願いいたします。

○総合政策監（村上理一君） 本市の観光振興策の検討にあたりましては、三角地域における約50万人の観光客をどのように滞在させるかが重要な鍵になると考えております。中でもJR「A列車で行こう」には年間で約5万人の観光客などが利用されておりまして、現状では、三角駅で降りた後、その多くが天草方面のホテルや温泉施設に移動されております。

これらの観光客を三角東港から西港へ回遊させるために、平成25年から路線バスの「うきうきあまくさシャトル便」を運行しております。その結果、三角西港への回遊性は一定程度高まりましたが、上天草市への移動手段で使われている方も多いため、更なる工夫が必要だと感じております。

御指摘の船舶を活用しました三角東港や西港一体の遊覧船につきましては、平成26年から平成27年にかけて各3か月間運航しております。しかし、特に有料運行の際には乗船客数が激減しておりまして、採算性の問題から継続されておられません。

今後、遊覧船を再開させる場合には、過去の運航実態を十分に検証するとともに、観光客のニーズに即したサービスを提供する必要があります。例えば、上天草市の観光拠点でございます松島町前島地区や樋合地区などと三角地域を連携させて、宇城・天草で広域的な周遊ルートの設定を働きかけるなど、三角と天草地域の豊富な観光コンテンツを体験できるような仕掛けが必要であると考えております。

○13番（尾崎治彦君） 村上総合政策監、政策室の審議官ですかね。宇城市以外から来ていろんな見方ができる方だと私は思っておりますので、違う視点から考えて前任と違いますか、上天草でも勉強して来られたということでございますので、そこら辺の間に立って考え方も必要になってくるかと思えます。

そこで、私が一番思うのは、A列車が三角駅に到着をして、そのお客さんが駅前で天草のホテルのバスに乗っていくとか、棧橋から天草行きの船に乗るとか、あるいはあのピラミッドに登って眺めていらっしゃる方々を見受けることがあります。今までバスを運行したとか試験的に船を動かしてあるとは聞いておりましたがけれども、なかなか世界遺産の西港も思ったよりはお客様が少ないんじゃないかと思えます。一番はやはり三角東港の部分の有効に使う、A列車で降りた方をピラミッド横の船着場から船に乗ってもらって、今度できる新しい1号橋も眺めながら西港まで行っていただいて、海から西港を眺めていただく。そして宇城棧橋で降りていただいて三角西港の世界遺産、歩いていけるような、そこを一番今のところのもったいない原因の一つだと考えております。できれば、県の用地移転対策かもしれませんが、宇城棧橋から世界遺産の西港の間のあそこを早めに移転していただいて、歩いて宇城棧橋から西港に行けるように努力をしていただきたいと思います。そこは、県の方をお願いだとは思いますが、県とのパイプもたくさん持っていておられます。市長からお考えがあれば、もう少し強力な県へのお願いをしていただきたいと思いますという思いでございますので、答弁をお願いいたします。

○市長（守田憲史君） 三角西港のあそこを県にお願いして、自分の県議の時からあれで5億円予算が付いておまして、今、用地買収をさせていただいております。県は急いでおるし予算もあるところでございますが、地権者の方々がまだ2人ほど御了解を頂いていないという状況でございますが、それにつきましては、宇城市も協力して頑張っていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

○13番（尾崎治彦君） 心強い答弁ありがとうございます。なかなかあそこの地権者の方があと2軒か3軒あるということで、できれば地元の方々とかお知り合いの方々も巻き込んで声を掛けていただければ、案外早めの解決ができるんだろうと思います。せっかく宇城棧橋もできてもったいない気がしますので、そこら辺をよろしくお願ひしたいと思ひます。

そして、この前、西港のライトアップがあったと思ひますが、やはり夜の西港、世界遺産もいいかと思ひます。今度は1号橋が新しくできますので、1号橋あたりもイルミネーションとかライトアップとか考えれば、夜の世界遺産西港というのも売りの一つになるかと思ひます。例えば、そこを遊覧する屋形船とか浮かべながら、船からも眺めていただくような考え方もできると思ひますので、せっかく世界遺産に登録をされてお客様も期待していらっしゃることを、うまく考えながら有効にさせていただきたいという思ひが強くございます。そこで次の質問に移ります。

2番目の三角東港について、できれば水族館を造ってほしいという気持ちがあります。先ほどの話の中でも、せっかく県が三角東港の三角駅前をきれいにしていた、整備ができあがって来られる方々もいまいちもう一つ何かあれば、そういう考えに立った場合、やはり水族館的なものがあるところがあれば、もう一つインパクトが強いんじゃないかと思われまますので、できれば水族館を造っていただきたいという思いがございます。答弁をお願いします。

○総合政策監（村上理一君） 議員、ただいま御提案いただきました水族館の件でございますが、三角東港への建設につきましては、仮に建設するとした場合、規模にもよりますが、一般的には最低でも数十億円から100億円、例えば沖縄の美ら海水族館に至っては、約145億円の建設費用が掛かると聞いております。また、開業後には運営費、魚の購入費、社員の人件費など膨大な費用が掛かると伺っております。さらに海水を使用いたしますので、設備の損傷が早く、約30年で大規模な改修が必要とされております。

全国の水族館は120を超えるようでございますが、これらの運営に関しましては、自治体であれば都道府県や政令市、中核市レベル。民間会社であればビル開発会社あるいはデベロッパー、こういったところが運営しているケースが多いと聞いております。民間会社の進出による建設であればともかく、本市の人口や財政規模から見れば現実的ではないのかなとは思っております。

仮に、先ほど海のピラミッドの活用の話も触れられましたけども、三角東港の海のピラミッドの中に水族館的なショーケースを置いて、観光客等に楽しんでもらえるような空間をつくるということであれば、様々な活用方策の一つとして今後研究材料となるのではないかと考えております。

○13番（尾崎治彦君） 話がとんでもなく大きくなって、145億円の沖縄の水族館を造ってくれということではございません。それに近いようなものができればという思いでございました。その中で、やはりピラミッド、あれの有効な使い方の一つとしてもあの中にショーケースみたいになるものを置いて、そこを魚が泳ぎまわっているというようなイメージをしますと、ただ、今の段階ではピラミッドの上まで登って外を眺めていただくだけよりも、大変すばらしいものになっていくのではないかと思いますので、いろんな東港広場をあの一带と色々な角度から眺めながら、もう少し研究することが必要ではないかと思っております。次の質問に移ります。

民間による寺島開発について。ベストアメニティ株式会社がリゾート開発を行うと聞いております。市としてはどのような関わりを持つのか質問いたします。

○総合政策監（村上理一君） 先の9月議会でも企画部長から答弁させていただいております。新聞報道もなされておりますが、マリン事業、食品卸売業、旅館業を手

がけますベストアメニティ株式会社が、三角町の寺島で「グランピング」を楽しめる施設の整備を計画しております。具体的には宿発施設としてロッジ、トレーラーハウス、高級テントなど、約200人規模の宿泊施設を約8億円掛けて、平成31年秋頃までに整備するというものでございます

御承知のとおり、本市の観光は観光統計で示されておりますとおり、宿泊客が少ない典型的な「通過型観光」となっておりますので、今後、統合戦略に掲げます「稼げる観光」を目指し、「滞在型観光」への実現をするためには宿泊施設の確保が喫緊の課題となっております。

このリゾート計画は、三角地域における宿泊施設や体験型施設を整備することで、「滞在型観光」への転換を促すものであることから、本市としても資金面や金融面からできる限りの支援を行いたいと考えており、現在、国や関係機関との調整を進めているところでございます。

この計画に係る整備開始までは、電気や水道などの解決すべき課題も残っていると伺っておりますが、本市の観光振興の起爆剤となり得るリゾート施設でございますので、早期の実現に向けて最大限協力してまいります。

○13番（尾崎治彦君） 観光振興の起爆剤としてなり得るリゾート施設、大変地元も期待をしているところでございます。その中でベストアメニティという会社は、雑穀米が主流の食品関係とかそっちの方の会社だともお伺いしております。寺島だけではなくて戸馳島のほうにも目を向けていただいて、戸馳島では早期米で有機栽培をしていらっしゃる方々もおられます。また水産物の養殖等もお聞きしております。農家にも漁業者にも大変取り組みやすいような考えを持った会社だとお伺いしておりますので、そこら辺を併せて市から売り込みをしていただきたいと思います。寺島から、そして戸馳島へとベストアメニティの目が向いていければ、今後、戸馳大橋が新しく架け替わる、戸馳がまたもう1回盛り上がるためには大変いい材料だと思っております。そこら辺を期待して、どういうそんなふうな考え方ができるのか、市から提案ができるのか、そこだけを答弁いただきたいと思います。

○総合政策監（村上理一君） 議員が話されるとおり、非常にベストアメニティという会社自体がマリン事業、食品卸売事業、いろんな事業を多角的に経営をされておられますので、単なる宿泊施設だけの誘致にとどまらず、進出されたのちにそういった多角の経営をいかに本市でこちらの方は活用させていただけるかどうか、あるいはベストアメニティが持っている企業の力を存分に宇城市の中でも発揮していただけるかどうか、その辺は十分に協議しながら、地域住民の「稼げる観光」につなげるように取り組んでまいりたいと思っております。

○13番（尾崎治彦君） そんなふうな考え方で、ベストアメニティを受け入れていた

だいて、将来的なつながりがもっともっと大きくなるように努めていただきたいと思います。それでは次の質問に移ります。

2番目の防災について。今日久しぶりに先ほどまた地震があつて、ヒヤッとしたところでございます。地震の後に熊本地震の発生時の対応について、私は本業が運送屋でございますので、支援物資の運搬あたりがどうなっているのかなという思いがまだしております。あれを経験して、次ああいう事態になった場合に、うまく協定を結んであるのであれば、もうちょっとうまく被災された方々に支援物資を届ける方法は、幾つも考えなければならぬところがあると思います。

そこで、熊本地震発生時の支援物資の運搬、受け入れ、避難所への配送はどういう状況だったのかを質問いたします。

○総務部長（本間健郎君） それでは、支援物資の運搬・受け入れ・避難所への配送についての流れについて御説明いたします。

まず、支援物資につきましては、国・県・自治体・個人などそれぞれで手配されたトラックなどの車両で運搬されてきました。物資の受け入れについては企業や団体、自治体から619件、個人から338件と多くの支援物資を受け入れており、内容は飲料水・食料品・毛布・日用品など多種にわたっております。物資集積・配送の拠点として市役所新館会議室を使用しておりましたが、5月末からは罹災証明書発行や各種支援措置の会場へと移行する必要がございましたので、支援物資の保管はウイングまっばせ及び各町の施設に移したところでございます。

避難所への食糧や物資の配送につきましては、各避難所が必要とする物資等の数量を事前に調査し、職員が公用車で配送しておりましたけれども、4月末からは県のトラック協会との応援協定に基づいて、事業所を紹介していただき配送するというような手続をとっております。

○13番（尾崎治彦君） 初めての経験といたしますか、予想をはるかに超えるような大地震が起こって、それがとんでもない被害が出ていたかと思います。しかしながら、この宇城市の中でも被害が強かったところと比較的被害が少なかったところと温度差があったと思います。幸いうちあたりは被害が少なかったところだと思っております。発生当時に4月17日の日曜日だったと思いますけれども、県のトラック協会から依頼がありまして、宮崎県の小林までトラックを出してほしい、飲料水を熊本市内まで運んでほしいという依頼が来ましたので、ちょうどうちの運転手にも消防団員がおりましたので、消防団の方は抜けさせていただいてトラックを出して、小林まで飲料水を取りに行った経験があります。その時思ったのが、小林まで行く時には、いつもの時間帯、高速道路を使って行けたんですけど、積んでからこっこの熊本市内の方に配達する時には、たぶん松橋インターからだと思うんですけど高

速道路下りて、あとは渋滞の中を運ぶ目的地が指示されないままにあちこち動いたという経験がありましたので、そこら辺まで併せて考えながら早めに道路の状況も確認しながら、頂けるものは支援物資を頂くと。早く被災者まで避難所まで届ける方法は、まだまだ経験した上で足りないところがあったと思います。幸い自衛隊の派遣が早かったと思いますので、自衛隊が来てからは案外うまく運べたんじゃないかと思いますので、県の方でも、国から他県から一方的に送られた荷物をパンク状態で受け入れがなされていて、それがうまく動くまでにはかなりの時間が掛かったということでありましたので、宇城市の場合も今度防災センターができてから、支援物資の貯蓄する場所は考えてあると思いますけれども、そこから運ぶ手段としても我々トラック協会も協定を結んでおりますので、そこら辺をうまく使いながら、なるだけ早めに被災者に届くような考え方をもう一度考えるべきだと思いますので、よろしく願いいたします。

そこで、2番目の災害時の協定について。いろんな支援・応援の協定を締結している各事業者・団体との実績といいますか、その時の協定を結んだ相手とうまく連携ができたのか、そこら辺について質問いたします。

○総務部長（本間健郎君） 実績報告になるかどうか分かりませんが、本市の災害時の応援協定につきましては、22の団体と協定を締結しておりまして、協力・支援内容については、消防の相互応援、食糧・飲料水・生活物資の提供、物資の緊急輸送、また福祉避難所など多岐にわたっております。

熊本地震におきまして、物資についてだけ申し上げますと、応援・協力要請ができたものは、市内の製パン工場などからの食糧支援、大型ショッピングセンターなどからの生活物資支援、し尿等の収集運搬、廃棄物の処理のほか、いろんな御支援をいただき、県のトラック協会については、三角港や佐世保までの物資等の緊急輸送に御支援をいただいたというふうに伺っております。

熊本地震の教訓を踏まえ、より効果的な協力・支援体制が確立できるように、マニュアル作成や関係団体との連携訓練等の実施などを今後進めてまいりたいと思います。特に、広域の場合は県と県のトラック協会の仕事になるかもしれませんが、うちの物資センターから避難所へというのは、当然うちからの応援要請ということになりますので、その辺も考えながら検証して、今後努めていきたいと思っております。

○13番（尾崎治彦君） 当然、熊本県の方は熊本県トラック協会、じゃあ宇城市はトラック協会も宇城市支部というのがございます。そこら辺に声を掛けていただければ、逆に今回も比較的被害に遭われなかった運送業の方々、いつ呼び出しがくるのか、こういうときのための緊急物資輸送の協定だというお話を伺いましたので、今後や

はり各団体とも協議を重ねながら、せつかくの協定を結んだのが有効に使えるように努力をしていただきたいと思います。

次に、3番目の三角港の有効利用について質問いたします。三角港には自衛隊の自衛官が船で支援物資を届けられたとお伺いをしました。それも、市の方からの要請がありました。当時、消防から2トントラックで10台トラックを準備しているとお話をお伺いしました。うちにトラックが空いていないかということで、うちのトラックが空いておりましたので、それも消防団員を抜けさせて、三角港で大型トラック1台で2トントラックの10台分を積んで市役所まで届けた経験があります。そういうときの状況は初めてでございましたので、市役所について消防団員の方々に荷物を下ろしていただく、その光景もうちの運転手も消防団だったということで、非常に的確に動きがあったと聞いております。いざというとき、備蓄倉庫もいろいろ必要になってくると思います。今回、天草の方には被害が少なかったもので、そうはないかと思えますけれども、いざ天草の方に災害が発生した場合には、三角港から支援物資を送るというような考え方も当然していいのではないかと思います。残念ながら三角の港は、空いている上屋がたくさんございますので、日頃から三角港の上屋を利用して、支援物資なる救援物資なるものを備蓄するような倉庫として考えはできないものか質問いたします。

○総務部長（本間健郎君） 三角港には、船の荷役業者が荷物を保管する施設といたしまして、県営の上屋が7棟ありますけれども、これは県の三角港管理事務所が管理しております。熊本地震においては、県営旧3号及び旧4号上屋の一部に、毛布などの救援物資を仮置き場として利用した実績がございます。大災害時の公共の用に使用することには問題はないだろうという県の見解でございます。しかしながら常備的に備蓄として使用する場などは、物資の保管目的・期間・規模などの諸要件を基に判断することになるため、協議が必要だということでもございました。

市では、防災コミュニティセンターの建設計画に併せて、防災倉庫の建設計画もございます。市全体の備蓄倉庫の位置付けや備蓄品の購入など総合的に判断する必要がありますので、今後研究させていただきたいと思えます。

○13番（尾崎治彦君） 宇城市議会の中で、防衛議員連盟というのを立ち上げてあります。当初の目的が、佐世保の自衛隊の自衛官を一部でもいいから三角港に呼びこむ。それともう一つは、緊急時の支援物資等の備蓄ができるような三角港を使っていただきたいという思いで、当時立ち上げられておりましたので、そこら辺まで併せていざというときには、佐世保から支援物資が送ってくるのではなくて、三角港にあればなるべく早めの対応ができることかもしれないと思えます。これからも、県とも協議をしながら常備的にも備蓄ができるような三角港の上屋の使い方を検討

していただきたいと思います。

それでは、次の4番目の防災コミュニティセンターについて質問いたします。一般的な防災コミュニティセンターの役割とホールの考え方、どういう考え方をしてあるのか、何人かの議員の一般質問でも質問が出ておりますが、再度その点質問いたします。

○総務部長（本間健郎君） 防災コミュニティ施設については、これまでも他の議員の質問の中でお答えしていたかと思いますが、全体的なところでは、防災機能を高めるという根本的な目標がございますので、避難室、避難所、医務室・授乳室、調理室、シャワー更衣室・洗濯室などの建物内の設備、それと屋外では、防災倉庫、防災井戸、マンホールトイレ、非常用発電などが備わる施設として計画しているところでございます。当然、耐震機能も必要でございます、通常の1.25倍の機能を保有し、震度7の大地震においても施設機能が維持できるものとして、各旧町ごとに整備する計画でございます。

宇城市にあるホールにつきましては、現在800人が収容できる松橋文化ホールと、これも松橋のウイングの中ですが、252人が収容できますコミュニティアリーナ、小川では577人の文化ホール、三角では300人が収容できるホール、このほか中央公民館に200人が収容できる小ホールと、豊野公民館に180人が収容できる小ホールがございます。

稼働状況についてですけれども、松橋の文化ホールが約20%、コミュニティアリーナが大体60%、ラポート文化ホールが20%、中央公民館の小ホールが30%、豊野の小ホールが10%、三角が10%というような感じでございます。松橋のコミュニティアリーナの稼働がずば抜けて高いということにつきましては、これは体育施設と共用されていることから、多様性の高い施設ということで高稼働ということになっている状況でございます。

ホールに必要な設備は、防音機能、舞台・音響装置、楽屋、高い天井などが挙げられます。また、今現在低迷しているホールの稼働状況を踏まえながら、多様性や地域性、現状の利用状況を考慮して、今度の防災センターについては検討していく必要があると考えております。

○13番（尾崎治彦君） 防災コミュニティセンターを旧町ごとに1か所ずつ造るという考え方は当然必要だと思います。そこもやはり地震を経験した上での判断かとも思われます。防災でございますので、地震以外にも台風災害、大雨いろんなことで住民の皆様が避難をしたいというときに、防災センターがあればすぐに避難ができる、そういうところは大変重要だと思います。私のところも戸馳島の中は、かなり台風時に一番避難、海に近い人たちはすぐ避難をしたいというお話がございます。

戸馳の中で避難ができるのは、農業改善センターというのがありますので、そこに避難所として開けてほしいという願いを皆さんが言って来られます。台風のコース次第では、市から改善センターを避難所として開放していただける機会もございます。防災コミュニティセンターが必要なことは分かります。各旧町ごとに1か所ずつも分かります。地域がら戸馳にもコミュニティセンターなるものを造っていただきたいという思いがございますけれども、先ほどの話したとおりに戸馳には農業改善センターというのがあります。しかしながら、大変施設が完成してから年数が経っております。中の風呂等の設備も使えない状態が続いておりますので、戸馳の場合には防災コミュニティセンターとはいわないまでも、改善センターをいざというときの避難所としての機能を考えていただきたい、もうそういう時期に来ていると思いますので、そこら辺についても答弁をお願いいたします。

- 総務部長（本間健郎君） 戸馳地区にある指定避難所は、農村環境改善センターのみとなっております。避難収容者数は60人と地区の人口1,300人に対しまして算定いたしますと避難率が4.6%となっております。今うちが計画している中では、平坦部で10%、山間地で15%というような感覚を持っておりますので、それには至っていないという状況でございます。

施設の老朽化は否めません。しかも島ということで、孤立化が想定されるというような地域性がございますので、その辺は検討していきたいと考えております。

- 13番（尾崎治彦君） 地震、台風、大雨いつどこで起きるか分からない状況が続いていると思います。特にうちの場合は、台風のコース次第ではもう逃げられないような、要するに三角の防災コミュニティセンターができるそこまで逃げられないような状況が発生する可能性があると思いますので、そこら辺も一つ慎重に十分検討していただきたいと思います。この前の津波訓練の時も、私が思ったのは想定は震度7だったかな。戸馳大橋が崩壊をしたという想定になっておりました。そういう状況になれば、じゃあどこに逃げ込んだらいいのか、どこに避難をしたらいいのかそこまで考えていただく時期に来ていると思います。以前に私が経験したのは、戸馳の小学校の体育館、あれが台風の強風でガラス張りの2階の窓が全部めっちゃめっちゃに壊れまして、中まで降り込んで大変ひどい惨状になっていたことを思い出しました。それから修理はしておりますけれども、あそこがもし避難所として開放されている状況であれば、大変大災害になったんではないかという思いがいたします。旧小学校の体育館もでございますけれども、やはり戸馳としては、改善センターが必要になると思いますので、十分協議を重ねていただきたいと思います。それでは、次の質問に移ります。

3番目の企業誘致について。トップセールスによる積極的な企業誘致活動の必要

性について。この前、建設経済常任委員会で茨城県の鉾田市に行ってまいりました。あそこの取組方が非常に素晴らしいもので、鉾田ブランドという売りで、市長自らいろんなところに顔を出して売り込みに出向いていらっしゃる姿が、すごくうらやましいと思いました。たまたま市長自らお出迎えをいただいて、実はメロンサミットでうちの守田市長とも同じところに同席をして、いろんなお話もしたんだよというお話も伺いまして、大変大歓迎を受けました。市長にもくれぐれもよろしくとのことでした。私がびっくりしたのは、その市長が私たちが11月7日に研修に行きましたけれども、もう市長という席を御勇退なされると、11月10日に調べましたらもう市長勇退、退任式があったようなことでした。勉強不足で行く前からその話を知っておけば、市長への労いの言葉もかけて良かったのかなという反省もしましたけれども、その市長がいろんなところに出向いてPRをしていく、その姿、本当に素晴らしいと思います。市長が動けば職員も動きやすい、そんなところが多々あると思います。守田市長にトップセールスが不足しているというわけではございません。もっともっと期待をしておりますので、もっともっとトップセールス市長自ら動いて、ホテルが少ないのであればホテルを造っていただきたい、今回の三角の寺島にもベストアメニティが向こうから来るのではなくて、市長自ら呼び込んできた、そういうふうな取組が必要ではないかと私は考えております。その点について、市長何か答弁がございましたらお願いします。

○市長（守田憲史君） 企業立地については、雇用の創出、地場企業との取引拡大、地場産業の活性化や、定住人口の増加につながることを期待されることから、積極的に誘致に取り組んでいるところでございます。

私も、東京をはじめ何社も行きますし、職員もだいぶ派遣をしております。その中で行きますと、早い話、もう「はい、市長さんたち何億円出してくれますか」というような話でございます。簡単に行って、向こう手ぐすね引いて待って、そこに術中にはまることも無きにしもあらずでございまして、それなりの準備をしながら職員、私の交通費も考えながら積極的に取り組んでおるところでございます。なかなか東京は景気がいいかもしれませんが、この田舎はですね、なかなか景気が厳しいところでございます。今後、御指摘のとおりできるだけ自分も一緒に行って、営業に努めてまいりたいと考えているところでございます。

○13番（尾崎治彦君） どうもありがとうございます。この前東京宇城市会に行ってまいりました。その中でも宿泊施設が少ないと。じゃあ企業誘致の中にもホテルなるものを宇城市のどこかに造っていただきたいという思いがあります。できれば戸馳の松前会館がまた再開できるような、あのスペースを使っただきたいという思いもございますけれども、宇城市に宿泊できるホテル誘致、これが喫緊の課題で

はないかと思えます。市長、よければホテルをどこかから呼び込んでいただきたいという思いがあります。ホテルだけに特化した質問になりますけれども、よろしくお願いたします。

○市長（守田憲史君） 御指摘のとおり、松橋も三角もホテルが必要でございます。ベストアメニティが寺島を開発していただくというのも大変ありがたいことございまして、また企画部も実際ホテルをあたっているんですが、東京にも行きまして一通りのチェーン店にもですね。この前はあるチェーン店会社が、三角も一通り見ていただいて、西港その他の中でホテルの建設はできないか働きかけ、実際見てもらっておりますが、なかなか結果が出ない状況でございまして、今後とも引き続き松橋にも、是非ともホテルが必要だと考えているところでございますので、御指摘のとおり努力してまいります。

○13番（尾崎治彦君） いろんな努力をされているとは思いますが、実現できるよう粘り強く続けていただきたいと思えます。次に移ります。

今の内容で、この前熊日新聞に出ておりました。熊本の企業誘致、福岡の食品卸、大規模な物流センター計画、再春館製薬所の近くで九州最大の物流施設の建設がなるということで、新たに地元から300人雇用。うらやましいような新聞の記事でございました。こういうのが宇城市にも、条件的には再春館製薬所のそばあたりとは立地条件余り変わらないところがあると思えます。そこで次の質問にも関係いたしますけれども、5大プロジェクトの中で宇城氷川スマートインター建設、当時はそれとセットで蓮仏工業団地だったかな、というセットの計画だったと思えます。宇城市を考えた場合、先ほどのホテルも必要でございますけれども、工業団地なるものも必要な時期が来ているのではないかと思えます。スマートインターチェンジはできましたけれども工業団地がない。当初の目的からいけば半分、完成はしていないところがあると思えます。工業団地の造成について質問いたします。

○経済部長（吉田裕次君） 企業の新設立地にあたっては、用地等の情報提供の迅速性が求められ、新たな工業団地の必要性は認識しているところでございますが、しかしながら、分譲見込みが確実でない工業団地の整備は、経済情勢の変化などにより、場合によっては造成済みの未分譲工業団地を抱えることにより、市の財政を圧迫する懸念もあります。

本市におきましては、新規の工場用地の確保は財政的に厳しい状況であり、民間所有の土地活用を考えております。

不動産業者等の用地情報の提供により、広がりのある土地の把握に努め、市の土地利用施策との整合性を図りながら、企業誘致に取り組んでまいります。

○13番（尾崎治彦君） 是非、工業団地なるものつくっていただいて、企業誘致に力

を入れていただきたいと思います。建設経済常任委員会で足利市という所に行ってみりました。そこは栃木県の方から県に工業用地を造成させて、あとは市が運営をしていくというやり方をとっておりましたので、大変知恵があるなという思いがいたしました。是非、経済部の方でも足利市に勉強に行っていただきたいと思います。

それでは、最後になりますけれども、私が長年言い続けてまいりました戸馳大橋の下部工がもう少しでできあがるころまでできております。地元の住民の方々のお願いがございまして、完成予想図を立ててほしいという願いをしたところ、三角の国道側に一つ、戸馳を渡った真正面のところに一つ立てていただきました。いよいよ完成する上部工に入っていきますので、形が見えてくるような時期にも指し掛かってまいりましたので、現在の戸馳大橋の工事の進捗状況について質問いたします。

○土木部長（成田正博君） 戸馳大橋の架け替え工事の進捗状況でございますが、現在、下部工の工事であります国道266号側のP1橋脚工事と上部工を施工中であります。それぞれの工事におきまして、計画のとおり進捗している状況でございます。

まず、一番国道側に近い橋脚P1橋脚でございますが、昨年12月定例会で議決をいただきまして、平成30年3月16日の工期で進めております。現在の進捗率でございますが約70%、来年2月中旬に橋脚工事を完成させ、国道266号からの仮橋を解体する予定でございます。

次に、上部工工事でございますが、工期が今年の3月23日から平成31年3月18日の予定で施行をしております。

現在、広島県の尾道で橋桁を製作中でありまして、進捗率は12%。来年の1月下旬をめどに工場での製作が完了する予定でございます。その後、塗装を施しまして海上と陸送で三角港まで運び、五つのブロックに組み立てた後、台船輸送と海上からの架設を来年4月から行う予定としております。

先ほど塗装と申しましたが、橋桁の色につきましては、本市の景観条例及び景観形成ガイドラインそれと「くまもとカラーガイド色彩景観ガイドライン」に基づきまして、周辺の色彩を映し込むナチュラルな無彩色系の明るい灰色、グレー系で塗装を行います。

このほかに、平成29年度の別途工事といたしまして、国道266号側の新橋と旧橋の間10m、それと新橋から松橋方面の約80mの区間について、護岸工事を12月から順次発注する予定としております。

次年度、平成30年度は、国道側と戸馳側の橋りょう取り付け箇所の交差点改良工事と橋りょうの舗装を予定しております。予定どおり平成31年4月の供用開始

を見込んでおります。一日でも早い竣工を目指して進めてまいりたいと思います。

○13番（尾崎治彦君） 工事は予定どおり進んでいるということで、いよいよ上部工に入っていて、形が見えてくる日がそう遠くはないという思いでございます。予定どおりの平成31年4月の供用開始を首を長くして待っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

そこで地元の要望として、先ほどの橋桁の色について、戸馳島はみかんの島でございましたのでオレンジ色の橋が架かっております。よそから来た人に説明するときには、あのオレンジ色の橋を渡ってきてくださいというニュアンスのことを伝えます。地元の要望としては、オレンジ色の橋を架けてくれという希望もありました。しかしながら、先ほどの説明を聞いてナチュラルな色でなるということで、それはもうよく分かりますので、一日も早くお願いいたします。

そして、要望があと二つあります。今もそうでございますけれども、三角方面から国道から戸馳大橋に右折する交差点の信号が右折矢印が無いんですよ。時間帯によっては信号待ちしていても、松橋方面からの車が多いときにはなかなか戸馳の橋に右折できない状況が発生することがありますので、そこら辺は新しく交差点協議なるものがございましたら、できれば右折の矢印をつくっていただくか、時差式にしていただくとか知恵を出していただきたいと思います。

そしてもう一つ、防犯面から戸馳の島の入り口、国道側でもいいです戸馳側でもいいですけれども、防犯カメラなるものをつくっていただければ、いろんなときに防犯の面で役に立つのではないかという要望のお話を聞いておりますので、できればそれも併せて考えていただきたいと思います。市長が東京宇城市会に行っても、堂々と戸馳大橋40億円掛かるというお話でございました。40億円掛けて戸馳の橋をかけていただきますので、戸馳を盛り上げていくような知恵を出し合いながら考えておりますので、そこら辺も御理解の上、よろしくお願いいたします。時間は残りましたが、私の一般質問をこれで終了させていただきます。ありがとうございました。

○議長（入江 学君） これで、尾崎治彦君の一般質問を終わります。

ここで、お諮りします。一般質問の途中ではありますが、本日の会議はこれで延会にしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（入江 学君） 異議なしと認めます。

したがって、本日はこれで延会することに決定しました。

本日はこれで延会します。

-----○-----

延会 午後2時07分

第 4 号

12月7日 (木)

平成29年第4回宇城市議会定例会（第4号）

平成29年12月7日（木）

午前10時00分 開議

1 議事日程

日程第1		一般質問
日程第2	議案第64号	宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第3	議案第65号	宇城市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第4	議案第66号	宇城市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
日程第5	議案第67号	宇城市平成28年熊本地震復興基金条例の制定について
日程第6	議案第68号	宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第7	議案第69号	平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）
日程第8	議案第70号	平成29年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
日程第9	議案第71号	平成29年度宇城市介護保険特別会計補正予算（第2号）
日程第10	議案第72号	平成29年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）
日程第11	議案第73号	平成29年度宇城市水道事業会計補正予算（第2号）
日程第12	議案第74号	平成29年度宇城市下水道事業会計補正予算（第3号）
日程第13	議案第75号	平成29年度宇城市民病院事業会計補正予算（第1号）
日程第14	発議第2号	道路事業予算の総額確保等に関する意見書の提出について
日程第15	諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について（前田 信幸氏）
日程第16		休会の件

2 本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

3 出席議員は次のとおりである。（22人）

1番 高橋 佳大 君

2番 高本 敬義 君

3番	大村	悟	君	4番	星田	正弘	君
5番	福永	貴充	君	6番	溝見	友一	君
7番	園田	幸雄	君	8番	五嶋	映司	君
9番	福田	良二	君	10番	河野	正明	君
11番	渡邊	裕生	君	12番	大嶋	秀敏	君
13番	尾崎	治彦	君	14番	河野	一郎	君
15番	長谷	誠一	君	16番	永木	伸一	君
17番	入江	学	君	18番	豊田	紀代美	君
19番	堀川	三郎	君	20番	中山	弘幸	君
21番	石川	洋一	君	22番	岡本	泰章	君

4 欠席議員なし

5 職務のために議場に出席した事務局職員の職氏名

議会事務局長 木村和弘君 書記 横山悦子君

6 説明のため出席した者の職氏名

市長	守田	憲史	君	副市長	浅井	正文	君
教育長	平岡	和徳	君	総務部長	本間	健郎	君
総合政策監	村上	理一	君	企画部長	岩清水	伸二	君
市民環境部長	松本	秀幸	君	健康福祉部長	清成	晃正	君
経済部長	吉田	裕次	君	土木部長	成田	正博	君
教育部長	緒方	昭二	君	会計管理者	戸田	博俊	君
総務部次長	成松	英隆	君	企画部次長	木下	堅	君
市民環境部次長	上原	久幸	君	健康福祉部次長	那須	聡英	君
経済部次長	中村	誠一	君	土木部次長	坂園	昭年	君
教育部次長	蛇島	浩治	君	三角支所長	内田	公彦	君
不知火支所長	辛川	広倫	君	小川支所長	園田	敏行	君
豊野支所長	木村	隆之	君	市民病院事務長	吉澤	和弘	君
農業委員会 事務局長	重田	公介	君	監査委員事務局長	中村	久美子	君
財政課長	天川	竜治	君				

開議 午前10時00分

-----○-----

○議長（入江 学君） これから、本日の会議を開きます。

-----○-----

日程第1 一般質問

○議長（入江 学君） 日程第1、一般質問を行います。

順番に発言を許します。まず、6番、溝見友一君の発言を許します。

○6番（溝見友一君） おはようございます。6番、うき幸友会、溝見友一です。ただいま議長のお許しを頂き、通告に従いまして質問をさせていただきます。

今回の質問は、大きく分けて4項目。1、熊本地震・豪雨復旧復興について。2、教育環境について。3、医療環境について。4、宇城市の観光について。この4点に絞り質問します。

まず初めに、熊本地震・豪雨復旧復興について。地震から約1年と8か月、豪雨から約1年と6か月が経ち、復旧が進み、宇城市では公費解体が12月一杯で終わるとも聞いています。私が住む近くの松橋駅通り商店が解体され、昔、ふるさと祭りが開催されていきました約30年前の面影が完全になくなったような気がして、心から寂しさを感じています。あの頃は松橋駅から大野商店街まで二日間歩行者天国になり、出店はもちろん作り物大会、何十団体にもなる松橋総踊り、学生の際は楽しみにしていたイベントの一つでした。少し話がそれました。私も昔のように戻りたい、しかし今の現状では分かっています、昔に戻ることはできない。地震が残念ながら起きました。今だからできることがあるのでは、未来の宇城市、松橋に住む人々のために、新しい商店街の形をつくっていく必要があると考えます。先日、報道でありました熊本駅周辺開発、博多駅商業施設ビルに次ぐ施設ができると、その施設に松橋町から約17分、小川駅から約25分、今更なる駅周辺整備が必要だと考えます。

（1）復興事業まちづくり計画について、駅周辺開発をどのように考えておられるのか質問します。

○総合政策監（村上理一君） ただいま御質問いただいた件に関しましては、復興まちづくり計画と地方創生事業に関連しますので、私の方から答弁させていただきます。

本市では、熊本地震からの復興を進める中、今年3月に策定しました「第2次宇城市総合計画」におきまして、最優先課題として「復興するまちづくり」を掲げております。このため、復旧・復興を更なる発展につなげ、創造的な復興を目指す観点から、これから市が目指す中長期のまちづくりのビジョンを示しております。

また、熊本地震の経験から、第2次総合計画に沿った災害に強い安全・安心なま

ちづくりを進めていくための個別具体計画として、今年度「宇城市復興まちづくり計画」を策定します。旧町ごとに整備を予定しております防災コミュニティ施設などの都市防災拠点施設をはじめ、地域防災拠点、コミュニティ防災拠点とそれらをつなぐ都市防災ネットワーク、あるいは避難路などの整備について明確に位置付けを行った上で、国の「都市防災総合推進事業」をはじめとした各種補助事業を活用しながら復興まちづくりを進めていくこととしております。

この計画において、各地区に予定されております防災コミュニティ施設などの防災拠点の施設が必ずしも駅周辺に配置されているものではございませんが、議員御発言のとおり、J R松橋駅周辺で熊本地震の後で建物が解体され、空き地も増加しておりますので、今だからこそできる復興の姿を描いていくことも重要と考えております。

そこで、新たに11月に発足しました「駅まち☆未来創生会議」におきまして、交通事業者や商工会などの御参画をいただきながら、J R松橋駅と小川駅に焦点を定めて、公共交通対策、空き地・空き家・空き店舗の対策などを総合的に推進するためのワーキンググループを設けて、今後活性化のために必要な政策の議論を進めてまいることとしております。

中でも、J R松橋駅におきましては、東西で駅前広場などの整備が進む一方で、周辺においては熊本地震による建物解体が進むなど、空き地・空き家・空き店舗が多く点在しております。

本会議での議論を通じまして、これらを活用して地域イベントや市民交流拠点としての活用や、ベンチャー企業のサテライトオフィス等の誘致の検討などを行いまして、交流人口の拡大や賑わい創出につながる駅周辺活性化の様々な可能性について、検討を進めてまいりたいと考えております。

○6番（溝見友一君） 「駅まち☆未来創生会議」を中心に、今後活性化のために協議を進めてください。しかし、忘れてはいけないのが地元住民です。地元住民の方と意見交換等は考えられているのか、そして駅通りの道は県道です。県との打ち合わせ、要望等はどのように行われているのかを質問します。

○総合政策監（村上理一君） ただいまの二つの質問についてお答えします。まず、地域住民が参画した上で協議進めるかということだと思いますが、今後の具体的な議論でございますが、先ほども触れましたとおり、公共交通対策ワーキング、駅まち活性化ワーキング、小川駅開発構想推進ワーキングという三つのワーキンググループに分けて、テーマごとに議論を進めていくこととなります。この中で、地元区長あるいは商店街の方々にも御参画いただきながら、地域の住民の方々にも参画いただきながら議論を進めていきたいと考えております。

また、県との協議の関係でございますが、先ほど申し上げました三つのワーキングの議論にあたりましては、御指摘の道路の拡張に関する情報も欠かせないと考えておりますので、熊本県の地域振興局土木部にも参画をいただきながら、道路拡張計画の現在の状況についても説明していただいた上で議論を進めていきたいと考えております。

○6番（溝見友一君） 分かりました。しかし、県が動いていただければ進められない事業です。そして、しっかり地元住民の意見を聞き、話し合いながら進めてください。

それと、今できている駅舎の右側にスペースが空いているかと思います。そこがまだ今使われていません。冬は寒く、下で待ち合いされている方、夏は暑く待ち合いされている方がいらっしゃるかと思いますので、そのスペースの活用も早めに検討をお願いしておきます。

先ほど答弁でもありました防災コミュニティセンターですが、今回の一般質問で3人の議員が質問されていましたが、私は松橋地区に絞り質問します。松橋町時代からあった中央公民館が無くなり、働く女性の家が松橋公民館に代わり、二つあった施設が一つになり縮小された感を松橋の住民は抱いていました。昨年12月定例議会で、防災コミュニティセンターの話が上がり、今では松橋地区に2か所建設できると聞いています。宇城市の方々は大きく期待されています。しかし、戸惑いの声もあります。防災コミュニティセンターって何、市民にとって使い勝手がよいものなのか、どんなものなのか心配されています。市民の声を聞き、反映されているのかとも心配されています。そして防災公園もできます。松橋駅通りの一角を寄付をいただいた場所です。モデル防災公園として整備を考えていただきたい。

(2) 防災コミュニティセンター、防災公園の計画、防災体制の整備について質問します。

○総務部長（本間健郎君） 松橋地区の防災コミュニティセンターは、松橋図書館跡地及び松橋勤労身体障害者教養文化体育施設（サン・アビリティーズ）の県有地に建設予定でございます。

松橋図書館跡地に建設予定の防災コミュニティセンターは、建設規模を1,500平方メートル程度で計画しております。基本的な施設の概要といたしまして、会議室を兼ねた避難室、それとホールとか大広間を兼ねた避難所、それとこれも会議室を兼ねているんですけども医務室・授乳室、それと調理室、シャワー更衣室・洗濯室などが建物内の設備としてあります。屋外では、防災倉庫、防災井戸、マンホールトイレ、非常用発電などが備わる施設として計画しているところでございます。また耐震機能については、通常の施設の1.25倍の機能を保有し、震度7の大地震

においても施設機能が維持できるものとして整備する予定でございます。

そのほか、防災公園についても松橋5区に整備予定であり、防災井戸やかまどベンチを整備する予定でございます。

なお、防災体制の整備計画につきましては、現在地域防災計画の見直しと復興まちづくり計画を策定しております。本年度中には取りまとめる予定でございますので、その辺よろしくお願いいたします。

それと、意向調査等については、9月に県立大学生による公共施設関係や防災コミュニティの内容でアンケート調査を物産館で実施しております。150人ほどではありましたが、買い物中の市民の皆さんへ対話方式で行っております。その後10月末から11月にかけて、各種団体について各担当で意見を伺っており、「和室を希望したい」「文化祭などのイベントをするのでホールが欲しい」「使用料は減免対象にしてほしい」などの市民の関心も深くなっていると認識しております。今後は基本設計で一定の条件整理を行った内容などを基に、より具体化された形で意見を伺いたいと思っております。ただし、全ての意見が形として示せるかについては、財源や補助事業の採択要件などにおいて判断したいと思っております。

○6番（溝見友一君） 市民に十分な説明会等を開いていただきたいと考えております。防災コミュニティセンターの建設で地下室等は考えられていないのか、さらに、うき幸友会で、先月徳島県阿南市に南海トラフに対する防災対策について視察研修してまいりました。その中で防災公園が3か所整備され、のちに2か所整備予定とされています。3か所のうち2か所に耐震性貯水槽が設置されており、1か所は40トﾝ級で4,000人分を3日間分確保され、2か所目は20トﾝ級で2,200人分を3日間確保され、と別に、駅前児童公園にも60トﾝ級6,700人分を3日間確保しているとありました。宇城市も防災公園に耐震性貯水槽の設置を考えていただきたい。そして、今の段階で水の確保はどのように考えておられるのか、最後に防災体制の整備計画について、学校など避難所にあたる在り方をどう考えていらっしゃるのか質問します。

○市長（守田憲史君） 防災公園につきましては、松橋駅から県道松橋停車場線を東に500メートル行った松橋5区の商店街の一角、緒方動物病院の東側横474平方メートル約144坪を、埼玉県在住の緒方様ほか御兄弟から御寄付いただきました。そこを防災公園として整備し、地域の憩いの場として活用させていただきたいと考えております。緑地広場に防災井戸、マンホールトイレ、かまどベンチなど防災施設の整備を宇城市のモデル防災公園として計画しているところです。平成31年度までの完成を目指しております。

また、先日の東京宇城市会において、地権者の1人の原美峯さんとお会いするこ

とができました。この御寄付の御礼を申し上げたところでございます。

○総務部長（本間健郎君） それでは、私の方から地下室の貯水槽（水の確保）、それと防災対策についてお答えいたします

議員の提案されました地下室につきましては、核シェルターとしての機能ということであれば、北朝鮮の核実験を受けて国の対策本部会議で議論されている核シェルの整備を公共施設にという声が多かったと伺っております。現状では、公共で整備を行うか財源の問題を含め、国の動向を見守っていきたくて考えております。

それと貯水槽（水の確保）の件ですけれども、議員から貯水槽の提案がございました。本整備における水の確保対策は、優先的に取り組む必要性の高い施設と捉えております。现阶段では、防災井戸をイメージしています。概算費で、1か所平均750万円程度と試算しております。特徴は、地震の影響を受けにくい、毎分約30ℓの取水が可能である、停電時でも使えるということでございます。

一方で、貯水槽は20トンの場合で600万円程度となります。防災井戸と比較した場合にコストに大きな差は生じませんが、停電が生じた場合、取水・補充のための発電対策など附帯する諸問題への解決に大きな費用が影響するという可能性がございます。この内容につきましては、基本設計で十分検討していきたくて考えております。

それと防災体制の整備計画ですが、先ほど申し上げましたように地域防災計画の見直し、復興まちづくり計画というところでございますが、指定避難所の中には学校施設等関連のあるものがたくさんございますので、その辺もひっくるめたところで考えてまいりたいと思っております。

○6番（溝見友一君） 地下室については、国の動向等を見据えながら考えていただきたいと思っております。防災公園の耐震貯水槽は、火事の際にも役に立つと考えられますし、阿南市の研修では、2分の1が国からの補助とも聞いています。基本設計で十分に検討していただきたい。指定避難所にいたっては、学校等の施設で誰でも使えるトイレの設置についても進めていただきたいと考えます。

次の質問に移ります。2、教育環境について。（1）小中一貫教育、義務教育学校、乗り入れ授業等の考え、今後の計画を質問します。

○教育長（平岡和徳君） 平成30年度以降は、本年度作成予定の「宇城市小中一貫教育推進計画」を基に、宇城市の全ての小・中学校におきまして、宇城市型小中一貫教育を推進してまいります。

各中学校区を実施主体として捉えまして、施設一体型、施設分離型等の立地条件や地域の特性に合わせまして、義務教育9か年を見通した適切な小中一貫教育を進めてまいりたいと考えております。

議員が話された「乗り入れ授業」につきましてのお尋ねですけれども、現在、豊野小学校、豊野中学校におきまして、施設一体型としての特性をいかしまして、音楽科、家庭科、体育科におきまして、中学校教諭が小学校高学年を中心に授業を担当する「乗り入れ授業」を週あたり14時間程度実施しております。

その「乗り入れ授業」は、義務教育9か年を見通した系統的な教育を推進し、小中学校の接続をスムーズに行う上でも、大変効果的な実践方法と考えております。

今後は、施設一体型小中一貫教育校での活用を更に充実させるとともに、教職員の学校間の移動が必要となる施設分離型の小中学校において、導入方法等を検討してまいりたいと考えております。

「義務教育学校」につきましては、学校教育法の改正に伴いまして設置が可能となりました。全国では平成28年度に22校、平成29年度に115校が義務教育学校に新設移行しております。熊本県におきましても高森町高森東学園義務教育学校が本年度開校しております。しかしながら、その取組は開校してまだ1年未満でありまして、教育効果等の評価も固まりきれていない状況であります。

宇城市におきましては、教職員の保有免許の問題等について、文部科学省の動向や先進校の取組の状況・成果・課題について丁寧分析しまして、宇城市の小中学校に最適な小中一貫教育の方向を研究していきたいと考えております。

○6番（溝見友一君） 私も小中一貫教育は必要なことだと捉えています。現に、豊野小中一貫教育では、不登校の生徒が減り、学力の向上につながっていると聞いています。小中一貫教育の進め方について、茨城県土浦市に総務文教常任委員会で視察研修してまいりました。土浦市では、小中連携から小中一貫教育へ展開していくとあり、例えば小学校の先生が中学校1年生の授業に入る、小学生が中学校の体験授業を受ける、小中ノートの書き方マニュアル共通化する、小学校3年生が中学校美術部と交流1対1、小学校5・6年生が陸上競技部と交流1対1、ほかにも文化部、委員会交流会、吹奏楽部、図書委員会とありました。宇城市も乗り入れ授業等や交流活動から一貫教育につなげていけばと提案します。そのことについて質問します。

○教育長（平岡和徳君） 議員話された「乗り入れ授業」につきましては、小中一貫教育の充実、その一つとして有効な方法と考えております。その「乗り入れ授業」を実施することによりまして、義務教育9年間の指導スタイルに一貫性を持たせることができます。また、児童が中学校の授業スタイルに触れることによりまして、いわゆる「中1ギャップ」の解消にも有効であると考えております。先ほど紹介しました施設一体型の豊野小中学校の取組だけではなく、施設分離型の小川中学校区では、中学校の先生方が各小学校に出向きながら、美術や音楽、こういった授業のサポートをしておられます。また不知火中学校区では、不知火小、松合小の6年生が、

不知火中学校に出向きながら、中学校の教諭から美術や理科などの技能専科を中心に専門性の高い授業を受講しております。

今後も、中学校区の特性をいかしながら、「乗り入れ授業」を取り入れながら、小中一貫教育を推進していきたいと考えております。

- 6番（溝見友一君） 「乗り入れ授業」等が行われると聞いて安心しました。しかし、全ての宇城市の小中学校に導入していただきたいと考えます。児童、生徒、保護者、先生方が混乱や戸惑いがないよう、スムーズに移行できるよう小中連携から「乗り入れ授業」等に進めていただきたいと考えます。

（2）小学校の部活動から社会体育への移行で学童スポーツ、総合型スポーツとの関連性について質問します。

- 教育部長（緒方昭二君） 宇城市では、平成31年度の小学校運動部活動の社会体育移行に向けて、宇城市社会体育移行検討委員会や保護者代表者会議、また各小学校では校内委員会を開催して、社会体育移行に係る宇城市の方針、指導者確保に向けた取組のお願いなどについて周知、説明会を実施しているところでございます。

総合型地域スポーツクラブと学童スポーツクラブとの違いにつきましては、総合型地域スポーツクラブは、現在、松橋町、不知火町、小川町の3か所で様々なスポーツや文化に関わる活動を実施しています。子どもから高齢者まで世代を超えて気軽に参加でき、健康で活力ある地域づくりを目指し活動しているスポーツクラブであります。活動時間は、それぞれの種目で違いますが、大体夜の7時または8時から始まる種目が多いようでございます。

また、学童スポーツクラブは、地域の指導者と保護者が主体となり、在学する小学校の体育館やグラウンドを使用して、現在の小学校の運動部活動の内容をできる限り変えることなく、そのまま移行できたスポーツクラブを学童スポーツクラブとしております。

平成31年度の社会体育移行へ向けて、各学校では学校、保護者が一体となって地域の指導者の発掘に取り組んでいるところでございます。

- 6番（溝見友一君） 私も小学校でPTAの役員をさせていただいています。総合型地域スポーツクラブと学童スポーツクラブの理解がなされていないと感じています。更に多数の周知、説明会等の実施を望みます。そして、吹奏楽部、器楽部の対応は学校ごとに違いがあると聞いています。先ほど質問させていただきました「乗り入れ授業」の中に、器楽部、吹奏楽部等の交流を進めていただければ、少し解決の道が見つかってくるのかとも考えます。そして部活動の指導者もなかなか見つからないとも聞いています。これは、あくまでも私の提案で希望者のことで聞いていただきたいと思います。宇城市の職員で指導したいと言われた職員に対し、フレックス

タイムの導入を考えてはどうか。例えば、火曜日、木曜日、勤務時間朝7時から4時まで、あくまでも職員が希望すればのことです。もちろん宇城市内の企業にも提案していくということはいかがでしょうか。

○総務部長（本間健郎君） 御存じのとおり、本市にはフレックスタイムという制度はございません。職員が社会貢献するということはとても大事なことではないのかなと考えております。一般的にフレックスタイムのメリットといたしましては、自分の裁量で自由にタイムマネジメントができ、仕事をするができます。一方、デメリットといたしまして、勤務時間中にほかのことをするため仕事をしていないように見られたり、課や係で一緒に同じ仕事をする必要がある場合には、職場環境がぎくしゃくするおそれがございます。

住民の方の理解、職場の体制や同僚の協力などを得る必要もあります。条例の制定も必要になるかと思えます。検討すべき課題ではないのかなと思えます。

○6番（溝見友一君） 確かに多くの問題はあると考えますが、職員が部活動の監督やコーチをしているところを見て、遊んでいるという市民の方々はいらっしやらないとは思いますが。しかし、いろんな問題ありますので、前向きな検討を望みます。

（3）学校給食を独居老人、市民にも提供してはどうかを質問します。

○教育部長（緒方昭二君） 「学校給食」とは、教育の目標を達成するために、義務教育諸学校において、その児童または生徒に対し実施される給食であると学校給食法で規定されていることや、衛生管理の徹底という面から考えても、独居老人、市民向けの給食提供は無理であるかと思っているところでございます。

学校給食は、成長期の児童・生徒に適切なカロリー計算の基に作られていることから、給食が各高齢者の健康状態にあった適切なものなのか、危惧するところでございます。

また、学校給食は、学校給食の管理運営費を含めると、給食1食当たりの単価が約500円以上になりますので、経費面から考えても、独居老人、市民向けの給食提供については民間を活用した方が合理的かと考えております。

仮に、市民に学校給食を提供できるとしたら、新学校給食センターが稼働後に、児童・生徒の保護者（祖父母含む）を対象に、2階の食堂で数量限定約50食の試食会を実施することは可能なことであり、食育の面からも大切なことだと考えているところでございます。

○6番（溝見友一君） 是非、予約制で食数制限でもよいと思えます。実施していただければと考えます。東京都葛飾区で全国給食週間の日に、区役所内の庁舎内食堂で提供されました。期間は2017年1月24日から25、26、27日、30日と5日間、午前11時から午後2時まで、1日限定50食、価格は1食550円でさ

れたそうです。答弁でありましたように、食育の面からも大切だと考えます。

この質問をしたのは、学校と地域のつながりをもっと増やしたいという思いからです。給食が学校での提供がなかなか厳しいのであれば、学校図書館を地域に開放してはどうか。神奈川県川崎市は、学校図書館の市民利用とあります。市内10校（小学校9校中学校1校）学校図書館、図書室を開放し図書の閲覧、貸出しサービスを行っています。大人向けの本も御用意しておりますので、子どもから大人まで地域の皆さんに読書を楽しんでいただけるほか、図書室内の机は自由に御利用可能ですので、学習スペースとしても活用できると川崎市のホームページにありました。市長、いかがでしょうか。

○市長（守田憲史君） 宇城市立図書館は、図書館ネットワークシステムが稼動しておりますので、貸出し・返却・予約等が4館どこでも可能です。

しかし、宇城市内小中学校の図書館は、本の貸出し・返却等がシステム化しておりませんので、学校図書館を市民の方に開放すれば、貸出し・返却業務に支障を来すおそれがございます。

また、学校内に一般市民の方が自由に出入りできることになるため、学校の安全確保の面で、PTA、学校関係者等との十分な議論が必要かと思えます。慎重に議論を進めていきたいと考えます。

○6番（溝見友一君） 確かに安全性の問題はあります。しかし、宇城市内小中学校の図書室を使うことができれば、多くの市民が歩いて自転車でいける図書館ができると考えられます。余り答弁では前向きではないとは感じましたが、学校と地域が開かれ、つながるようなすばらしいまちづくりにつながっていくと私は考えます。前向きに検討を望みまして、次の質問に移ります。

3、医療環境について。実は私は市民の方から要望され文書でいただきました。それを読ませていただきます。

宇城市子ども医療費助成制度について、次第の件、子ども医療費の助成を受ける際、手続きの流れに関して日々疑問に感じていることがあります。現状宇城市では、出生から就学前の期間のピンク色受給者証、小学校1年生から中学校3年生の期間の水色の受給者証の2種類があります。ピンク色の受給者証には、医療費個人負担0円、水色受給者証は保険医療機関、保険調剤薬局ごとに外来の場合で月上限1千円、入院の場合で月上限2千円の自己負担で済むようになっています。

助成までの流れは、ピンク色受給者証の場合、熊本県内の医療機関での外来受診の場合、窓口にて受給者証を利用でき、窓口負担することなく宇城市外外来受診、全ての入院、その他の理由がない限り現物給付で助成を受けることができます。一方、水色受給者証の場合、受給者証を窓口で利用できる範囲が狭まり、宇城市内で

の外来受診の場合のみ現物給付での助成が受けることができ、宇城市外外来受診、全ての入院、その他の理由の場合は、償還払いでの助成になります。

ピンク色受給者証の頃は、県内どこでも外来受診で受給者証を利用できたため、特に問題はなかったのですが、小学校へ上がったとたん、市外では受給者証を使うことができなくなると分かり、受診するたびに市役所窓口へ償還払いの申請に行かないといけなくなりました。我が家には今年小学生になる子どもがいますが、生まれつきの病気やその他障害があり、専門医による医療機関の定期的受診の必要があります。全て市外の病院です。毎日服用しなければならない薬もあるため、月に1回程度受診が必須です。その度に医療機関、調剤薬局での支払いをし、領収書・印鑑を持参し、市役所窓口へ申請書を書きに行っています。病気や障害により受診する医療機関が異なるため、極力同じ月に合わせて受診するように、申請手続きへ行く日が少なく済むように、気にしながら受診の予約をしたりしていますが、1回でまとめて手続きを行ったとしても、各医療機関ごと若しくは同じ医療機関でも、月をまたげればそれぞれの月の分で申請書を書く必要があります。

このような手続きの負担を考えると、本当であれば市内で受診をしたいのですが、しかし、宇城市内での病院やクリニックはたくさんありますが、小児の場合大きな病気等があれば、紹介される病院はほとんど市外の病院です。緊急外来の理由も、応急処置だといっても小児と言えれば余り受け入れてもらえず、熊本市内の病院まで連れて行かなければいけません。日頃余り医療機関を利用されない御家庭だと水色受給者証に切り替わった後、市外の受診の際には使えないことを知らず、急な市外受診で一時窓口負担にびっくりされるということもあると思います。我が家は毎回支払額が高額のため、どうにかしてでも必ず申請に行こうと思うのですが、償還払い申請後の払い戻し額がさほど高額でなければ、申請に行くことを面倒に感じて申請しなかったり、申請をしたくても平日の市役所開所時間内に都合がつかず、申請に行かない御家庭も少なくないのではないかと思います。このことを考えると、高額だろうが少額だろうが皆さんが助成を受けられているとは感じられません。福祉のまち宇城市だからこそ病気や障害を抱えた子どもたちも多くいらっしゃると思います。それにより市外へ通院されている子どもたちも決して少なくはないはずです。

長くなってしまいましたが、このような市内外来受診のみでしか使用できない水色受給者証の利用可能範囲を、せめて県内外来受診全て利用できるように拡大していただきたくここに強く要望します。現在、医療費自己負担なし受給者証が、県内外来受診で利用可能な市町村は、宇城市ピンク色受給者を含め数箇所あります。そして、一部自己負担上限があり、県内外来受診で利用可能な制度を行っている市町村として、宇土市や御船町などがあります。参考として別紙に添付いたしますとあ

ります。こちらに添付されています。

制度の内容を変更するのは、費用も時間も要すると重々承知しています。すぐにはいかないことも分かっています。私の意見も必ずしも全ての方が気にされていることではないだろうとは思いますが、宇城市市外の子どもの中で、市外へ通院を余儀なくされている子どもたちは少数かもしれません。しかし、少数だからこそ声を上げて知っていただく必要があると思いましたが、このような要望ではありますが、是非御検討ください。よろしくご意見申し上げます、と頂きました。

そして、ほかの保護者からも、お子さんが障害があり、熊本市から支援学校の多い宇城市に家を建てられました。ピンク色の受給者証と水色の受給者証の違いにびっくりされました。「宇城市は福祉のまちでしょ」と言われました。市長、市の考え方を聞かせてください。

○市長（守田憲史君） 今度はかなり前向きな答弁でございます。御指摘のとおり、他自治体の状況、また小中学生の児童生徒を持つ保護者の皆様の御負担を軽減するため、溝見議員の御要望にお答えし、県内で外来診療された場合の現物支給制度を平成30年度から導入いたします。

なお、開始時期については、できるだけ早く導入できるよう関係機関と協議を進めてまいります。

○6番（溝見友一君） 今の答弁を聞いたら、多くの市民に喜んでいただけたと考えます。宇城市は平成24年9月30日まで、就学前の自己負担ゼロ、平成24年10月1日から助成対象を3年生まで、平成26年4月1日から小学校6年生、平成28年10月1日から中学校3年生までの助成対象を拡大してきました。そして多子世帯第3子以降保育料無料化を平成21年9月1日から実施され、安心はしていました。今回のこども医療助成制度について、もう少し早く気付けばと実は私も反省しているところです。そして、こども医療助成制度についてですが、完全無料化制度も要望して次の質問に移ります。

4番、宇城市の観光について。（1）美里町やすらぎ交流体験施設は多くの児童生徒が合宿等で利用されている。本市も廃校等の土地の有効活用を考えてはどうかと質問します。

○企画部長（岩清水伸二君） 廃校校舎の活用を考えてはどうかという質問でございます。美里町のやすらぎ交流体験施設「元気の森 かじか」という施設がございます。廃校になった小学校の校舎を改築いたしまして、体験型の宿泊施設として平成16年に開所されております。改修費が約1億3,000万円、国の2分の1の事業を使って整備されております。

この施設につきましては、宿泊室や体育館、グラウンド等が整備されておりました。

て、平成28年度の利用者が年間約9,000人で、うち宿泊者は3,500人と伺っております。

一方で、本市の廃校舎は三角地区に6校ございます。現在1校、郡浦小が民間の福祉事業所として、2校、戸馳小、大岳小が市の歴史的資料の保管庫として利用されております。しかしながら、老朽が著しい三角北小、三角東小、三角中につきましては、解体を予定しております。なお、この三角中の跡地については、防災コミュニティ施設が計画をされております。

これらの廃校舎につきましては、耐震性に問題があることから、他の用途への活用が進んでおりませんが、国は新たな地域資源としての交流促進や地域経済の活性化につながるような廃校舎の有効活用を促進しております。

「元気の森 かじか」のような、スポーツ合宿や農村体験・自然とのふれあい体験など、地域資源をいかした取組は新たな観光資源としての可能性がございます。

本市としましても、観光交流人口の拡大を目指しており、廃校舎などの未利用施設の活用策を検討する際の参考にさせていただきたいと思っております。

○6番（溝見友一君） 今の答弁で分かりました。これからの市の所有する建物等の経済効果が上がる有効活用を考えていただきたいと思います、次の質問に移ります。

三角グラウンドは、宇城市の中でも野球場として利用する場合、一面で周り全て柵があり、少し整備をすれば小学校・中学校の野球・ソフトボール場としてすばらしい球場に変身できると考えます。もちろん、グラウンドゴルフ、サッカーの練習ができるようにすることも可能だと考えます。更に波多浦駅から600mの位置にあり、小中学生向けの野球場整備を行えば、野球大会やソフトボール大会を開催し、帰りに金桁温泉で汗を流して帰っていただけたならば、観光ルートの商品開発になると考えます。

(2) 金桁温泉整備に合わせて、三角グラウンドの整備を行うことで観光ルートの開発につながると考え、本市の考えを質問します。

○企画部長（岩清水伸二君） 現在進めております金桁温泉整備事業の基本コンセプトとしましては、広く域外からも利用される観光拠点としての役割とともに、地域住民をはじめとする利用者の健康や憩い・癒しの場としての活用を目的としています。

一方で、三角グラウンドについてでございますけれども、年間延べ約1万2,000人が利用され、利用種目としてはグラウンドゴルフ、野球、サッカー、ソフトボールなど、多目的に利用されております。JR三角線の波多浦駅からも近く、徒歩5分で行けるといふ立地条件にも非常に恵まれたグラウンドでございます。

議員、御提案のとおり、仮に野球場としての機能を含め、整備がなされれば市内外から小・中学生を対象としたスポーツ大会等を誘致、開催することも可能となり

ます。そういたしますと、交流人口の拡大が図られることで地域経済への波及効果が期待できますし、さらには先ほどありましたように、大会終了後において金桁温泉で汗を洗い流し、疲れを癒やしていただくことで、スポーツと温泉という相乗効果が高まるのではないかと考えています。

今後は、新しく建設を予定しております金桁温泉と連携した観光ルートの開発も視野に入れながら、三角グラウンドが持つ地理的優位性あるいは利用可能な種目などを含め、施設整備の必要性について総合的に検証していきたいと考えています。

○6番（溝見友一君） 実は、三角グラウンドは少し狭いですよね、少し狭いから魅力的です。大人の野球ではなく狭い小・中学校、そしてソフトボールの球場で、世界で一番素敵な球場にすれば、九州県内から集まるのではないかと考えます。あと、公民館的なものが近くにあれば、小中学生の野球、ソフトボール、女子ソフトボールの合宿等の誘致にもつながると考えられます。子どもたちはJRで球場に来て、金桁温泉のバスで移動し温泉に入り、公民館等で宿泊するプランができると考えます。次の質問に移ります。

先ほど質問いたしました南海トラフに対する防災対策で視察してきた阿南市で、庁舎に入ったとたんに目に入ったのが、野球のまち推進課でした。防災対策の視察の研修が終わった後、その課に立ち寄り話を聞きました。野球場建設15億円、野球でまちおこし、野球観光ツアー1人当たり1万3,000円、試合、交流会、宿泊一泊二食付きで1万3,000円ということですね。あと各野球大会開催、合宿等の誘致等で1年間で経済効果を3億円とありました。

（3）野球場を建設してはどうかの質問をいたします。

○市長（守田憲史君） 宇城市で野球のできる運動公園としては、岡岳グラウンドや不知火グラウンドなど、旧町ごとに軟式野球のできる環境は整っている状況にあります。

ただ、阿南市のような硬式野球までできるようなスタジアム球場になりますと、藤崎台県営野球場、県営八代野球場、熊本市水前寺野球場など、少し離れた場所にあるというのが現状であります。

議員が話された阿南市におかれましては、県で整備されましたスタジアム球場を備えた総合運動公園を利用して、全国少年野球大会、早起き野球全国大会、シニアの全国大会などを誘致するとともに、野球ツアーなどに取り組み、地域への経済効果を上げられています。

宇城市におきましても、JR鹿児島本線の利用が便利な松橋駅西側北側、不知火町御領、高良、小曾部地域に、県営のスタジアム球場を誘致できたらと考えるところでございまして、今後宇城市一丸となって県に要望していけたらと思っております。

ころでございます。

- 6番（溝見友一君） ありがとうございます。県に要望を宇城市全体で全力で要望活動をお願いします。先ほど言われました松橋駅の近くにできれば本当に最高だと思います。そして先ほどの三角グラウンドも、波多浦駅から歩いて600mのところ5分で行けるとというのが、実は熊本県内で野球場にJRから降りて10分以内で歩いて行けるところというのは、基本的に無いのかなと自分は考えています。そういったことを考えると松橋駅から歩いて5分で行ける、1分2分で行ける距離であれば、本当に全国、九州からみんなが野球で集まってきてくれるだろうと期待ができますので、どうか要望の方よろしくおねがいします。

最後の質問になります。三角西港における世界で一番素敵なトイレの設置について質問いたします。

- 企画部長（岩清水伸二君） 宇城市では、三角西港が世界文化遺産に登録されて以来、様々な観光事業に取り組んでおり、平成28年には約31万人の観光客が西港を訪れております。

一方で、西港を訪れた観光客からは、トイレが狭く、使いづらいなどの御意見も頂いております。更なる観光客増加を目指している本市にとっては、観光施設のトイレ整備は今後の課題の一つと考えております。

観光地の公衆トイレが汚れていたり、不便だったりいたしますと観光地としてのイメージを悪化させます。逆に、良好な状態で整備されていれば、良い印象が口コミで伝わることもございます。

個性豊かできれいなトイレがあれば、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などでの拡散により、知名度アップや観光客の誘致拡大につながることも期待できます。

こうしたことから、近年国内の観光地におきましては、これまで関心が薄かったトイレを、個性的で清潔な使い勝手が良いトイレに整備し、観光振興の起爆剤にしようという動きが広がっております。

三角西港におきましては、今年築港130周年を記念して様々なイベントを展開してまいりましたが、これからも世界遺産としての普遍的な価値を伝えつつ、かつ観光地にふさわしい環境を維持しながら、観光客誘致につなげていくことが重要であると考えております。

その環境整備の一環として、西港内の市所有施設でございます、龍驤館とムルドルハウス2か所トイレがございますけども、これらのトイレの快適性、機能性を高めていくことは必要だと認識しております。

- 6番（溝見友一君） 前回の質問でも、この質問をさせていただきました。これは私

は世界で一番素敵なトイレを決して無料だとは思っていません。この間も言いましたように、有料化でよいのかと考えます。なぜかと申しますと、下水道料でお金が掛かります、トイレットペーパーでもお金が掛かります、掃除料金でもお金が掛かります。20万人30万人40万人の方が、無料で使われるというよりもその代わりに世界で一番素敵なトイレを造ることによって、お金を払ってでもいきたいというトイレをつくっていくことが、私も意味があるかなと思ってます。例えば、1人当たり300円だとして30万人来たとしても、年間6,000万円の収入になります。それをほかの事業と、トイレを掃除する事業とかそういったところにお金を使いながら、世界で一番素敵なトイレを持続できることだとも考えてます。そしてちなみに、静岡県伊東市でもトイレでまちづくりをされています。こちらの新聞で書いてありました。こちらは変わった名前を付けたり、数多くきれいなトイレを造ることでまちおこしをされています。今やはり、震災で考えたのがやはり一番大変だったのが、食事でもあり衛生面のトイレだったりする分もあると私は考えました。もちろん震災の時はそういったものでももちろん無料で使えるように、でも安心してトイレができる環境をいかにつくっておくこと、これも防災の一つの観点かとも考えますので、是非、前向きな検討をよろしく願いしまして、私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（入江 学君） これで、溝見友一君の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩をいたします。

-----○-----

休憩 午前11時00分

再開 午前11時15分

-----○-----

○議長（入江 学君） 休憩前に引き続き、会議を再開します。

次に、18番、豊田紀代美君の発言を許します。

○18番（豊田紀代美君） おはようございます。18番、新志会、豊田紀代美でございます。ただいま議長のお許しを頂きましたので、今回、大きくは3点について一般質問をさせていただきたいと思っております。まず、大きな1点目教育問題についてでございますが、小さな1点目と2点目関連がございますので、まとめて質問をさせていただきたいと思っております。

私は、宇城市立の小中学校は、施設一体型の一貫校を目指すべきだと強く思っております。平成25年4月1日に、県下初の施設一体型豊野小中一貫校が開校いたしました。当初は県内外からたくさんの視察研修があったとお聞きをいたしております。当時、分離型の一貫校が推進されている中、豊野町の幼稚園や小中学校の保

護者の代表の方々が、私の事務所においでになり、豊野小中学校を施設一体型の一貫校にしたいのでどうか御協力をお願いいたしますと、ものすごい熱意を持ってお話をしていただきました。その保護者の方々と2回、所管の委員会でも2回、私個人でも2回、計6回先進地の視察をいたしました。その後、豊野地区の皆さんからの御要望、署名活動、地域審査会の答申、検討委員会の審議結果、全てが施設一体型一貫校への強い要望でありました。もちろん、所管の委員会、議会も採択をされました。開校から4年8か月が経過をいたしました。検証結果が顕著に表れております。

小、中学校9年間を捉え、まず先ほどもありましたけれども、「中一ギャップ」の解消、これは一体型ではなくても分離型でもできるというお話でもありましたけれども、実は私は一体型だからこそ、これができると思っております。先生方の相互の相乗り、中学校から小学校、小学校から中学校へ相乗りですね。相互相乗りができることも非常に大事なことだと思っております。それができるのは、一体型は、小学校の先生と中学校の先生が一緒の職員室でお仕事をなさっております。ということは、9年間を通じて子どもたちのことを、いつもその児童生徒のことを理解ができるような形になっている。そこが一体型の良さであります。さらには、小学校の低学年の算数の基礎、理解ができない子どもたちもおります。それを中学校の先生が乗り入れて一人ひとりに理解できるように御指導をなさる。中学校の数学の先生がしっかりとそういうふうになさる、プラスそういうところで、全体の底上げができて成績が上がっていく、そういうことであります。また小学校の先生も、中学校にチームティーチングにいらして学ばれながら、指導力の向上にもつながっている。塾の機能も果たしていると言っても過言ではないと私は思っております。

新聞報道によりますと、県内の公立小中学校で、不登校になった児童生徒は、平成28年度過去10年間最多で1,785人とありました。また、いじめについても、文部科学省が全国小中高校生と特別支援学校を対象に実施した調査がなされ、結果は認知されたいじめは過去最多の約32万件で、前年度比の43.8%強、これは文部科学省が軽微なところまで上げるように指導があったということもありますけれども、しかしながら、やはり重く受け止めなければならないと思っております。自殺した児童生徒は、244人そのうち10人がいじめに遭っていたとあります。

このような社会現象の中、施設一体型豊野小中一貫校は不登校やいじめもなくなったとお聞きをいたしております。成績が上がり「中1ギャップ」がなくなり、いじめ不登校もない検証結果を踏まえ、宇城市立の小中学校は、施設一体型一貫校を推進すべきだと私は考えております。

不知火小学校校舎建設分離型の経緯について、まずはお尋ねをいたしたいと思います。後の質問は質問席でいたしますので、よろしくお願いをいたします。

○教育部長（緒方昭二君） 現在、全国各地において「児童生徒の発達の早期化に係る現象」や「いわゆる『中1ギャップ』の問題」また「学校現場の課題の多様化・複雑化」などへの対応の一手段として、小学校、中学校を義務教育9年間として捉え、系統性・連続性に配慮した教育活動に取り組む機運が高まり、小中一貫教育に取り組む自治体が増えているところでございます。

本市においても、小中一貫教育は、現代的教育課題に対応するためにも、小・中学校の教育活動を充実させるためにも、重要な取組と考えているところでございます。

現在、平成25年の豊野小学校、豊野中学校における施設一体型の小中一貫教育校の立ち上げを契機に、文部科学省の地域指定事業「小中一貫教育推進事業」の指定を受け、宇城市型の小中一貫教育について検討を進めているところでございます。

施設一体型による豊野小・中学校では、一貫校教育に取り組み始めて4年以上が経過し、「小中学校先生の認識がいつも共有できている」「乗り入れ授業が容易にでき、技能教科を中心に専門性の高い授業が受けられる。特に、中学校において、学力の上昇が顕著である」「中一ギャップが緩和され、不登校が減少した」など、一貫校教育で取り組んだ成果が現れているところでございます。

そこで、昨年から進めております「不知火小学校校舎建設」における検討においても、施設一体型を選択肢に加え、昨年8月の「松合校区地域連絡協議会」、9月・12月の「不知火校区地域連絡協議会」、12月の「第1回不知火小学校校舎建設に係る検討委員会」、本年2月には「不知火小学校PTA説明会」・「第2回不知火小学校校舎建設に係る検討委員会」で、小中一貫教育の意義や豊野小中学校における成果など一貫校教育の推進の説明を行ってきたところでございます。

また、本年3月に実施した不知火小学校校舎建設に係るアンケート用紙の裏面にも説明書を印刷し、小中一貫教育の意義の周知を行ったところでございます。

その結果、不知火小学校校舎建設に係るアンケートの結果で一体型が良いとの答えが31%あり、分離型が良いの35%と余り差がない状況でございました。ある程度の理解はされていると感じているところでございます。不知火小学校校舎の建設場所については、通学距離の延伸などの理由により現在地に建設を望まれたため、施設分離型による一貫教育で対応せざるを得なくなったところでございます。

なお、一貫教育の推進につきましては、「宇城市小中一貫教育推進計画」を作成し、各中学校区を一つの実施主体（ブロック）として捉え、施設一体型、施設分離型等の立地条件や地域の特性に合わせて、適切な小中一貫教育を全市的に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

○18番（豊田紀代美君） 今、教育部長から御答弁を頂戴いたしましたが、不知火小学校校舎建設に係るアンケート調査の結果で、一体型が良いと答えたのが31%、分離型が良いといったのが35%で余り差がない状況であったという報告でございます。不知火小学校の校舎の建設場所については、通学距離が遠くなったら子どもたちが大変だからというそういう理由で、最終的には施設分離型の一貫教育になったという御説明でありました。ここに説明資料も私は所管からいただいております。「小中一貫教育で行事の取組はありますか」、また「3年間小中一貫教育を推進してきたことで成果はありましたか」ということで、豊野小・中学校の場合のことを挙げてありました。非常にこれは興味深いところでございますので、読ませていただきます。

指導体制の整備や学習・生活指導の連携により、子どもに関わる様子や情報が共有でき、子どもたちの学ぶ意欲が高まっています。2点目が教職員は小中学校が一貫して共同で主導するという意識が強くなりました。3点目、中体連大会の選手推戴式を合同で行うことにより、小学生が中学生を憧れの先輩として目指す目標がしっかりと見据えられております。4点目、読み聞かせや勉強会で中学生がリトルティーチャーとしてボランティアをしています。また生徒会と児童会が協力して、挨拶運動を行っています。5点目が児童が中学生に抱いていた不安は、合同入学式、歓迎遠足、合同運動会等によって取り払われて、小中が交流する機会では、子どもたちが笑顔で活動する姿が多く見られます。また、豊野少年自然の家で合宿教育も合同で行われています。6点目、多目的ホールではふれあい給食を行い、小中学校の交流が行われています。交流活動などで上級生がよりリーダーシップを発揮するようになってきました。7点目、問題行動や生徒指導上の問題が発生した際に、小中で連携して迅速に、しかも同じ対応や指導ができ、とても穏やかでやさしい中学生が増えていきます。8点目、9年間の学びの連続で学習に前向きな子どもが多くなってきた、と着実にその効果が出ています。9点目、県学力調査や全国学力学習状況調査において学力の伸びが見られます。

それに対しまして、小中一貫校のデメリットはないですか、2点だけ挙げさせていただきます。分離型の連携のための協議回数、時間の確保がしにくい。分離型での相互乗り入れは、授業等の時間が確保しづらいという点が挙げられておりました。そういうことで、教育長の御答弁の中に実施主体として、施設一体型、施設分離型の立地条件や、地域の特性に合わせた適正な小中一貫教育を全市的に取り組まれるということがございました。私が先ほどから申し上げているのは、一体型について一貫教育について私も大賛成でございまして、教育部長がおっしゃったこともよく理解はいたしております。全くおっしゃるとおりだと思いますが、あくまでも私は、

一体型の一貫校を目指すべきだという視点の中からお話をさせていただいておりますが、全市的にそういうことでお取り組みいただくということは、より早く分離型でも決定した後は、そういうことで一貫教育に頑張っていたきたい、そういう思いはあります。

今後10年、20年、50年後、児童生徒が減少して空き教室も出てまいります。その中で宇城市の義務教育のビジョンを、教育長はどういうふうにお考えかお示しをいただきたいと思います。

○**教育長（平岡和徳君）** 全国的にも、義務教育9か年を一括して捉える教育活動を展開する動きは今後も進むものと思われまます。そこで、本市としても一貫教育をただいま言われたように推進していくことは間違いではありません。

施設一体型・施設分離型は、学校の立地条件や地域の特性に応じて違いがあるのはやむを得ないところがございますけれども、分離型でも手法を工夫すれば、十分一貫教育が充実できると考えております。

現に全国的に見ましても、分離型で一貫教育を進めて成果を出している教育現場も多々あります。

しかしながら、豊田議員が先ほど説明されたとおり、豊野小中学校の事例でも分かります。その中に一体型が一貫教育推進には特に有効であると私も捉えているところがございます。

10年、20年後、将来的には社会情勢や施設の在り方など、これらに変化してくることは十分に考えられます。その場合には、時代に即した教育の流れを十分に検討しながら、条件が整えさえすれば一体型の一貫教育を全市的に進めていきたいという考えを持っております。

○**18番（豊田紀代美君）** 教育長ありがとうございます。是非、豊野小中学校に各学校の方々も研修に行かれたらいいと思います。身近な宇城市内に先進地の一体型の一貫校があるわけですから、是非視察研修を行っていただきたいと思ひますし、将来的には、教育長も条件が整えば施設一体型の一貫教育を推進されるとの御答弁を頂戴いたしましたので、大きな期待を寄せております。全ては、宇城市の子どもたちのためにより良い教育環境を目指して、総合戦でみんなで共に頑張ってやっていかなければならないと意を強くしておるところでございます。どうか一つこの件につきましては、しっかりと教育長をはじめ教育委員会でお話をさせていただき、子どもたちがより良い教育を受けられるように、今後とも御努力をお願い申し上げたいと思ひます。

小さな3点目にまいりたいと思ひます。小学校部活動が平成31年度に社会体育へ移行する件につきましては、私も複数回一般質問をいたしましたし、他の議員か

らも複数回この件につきましては、先ほども溝見議員からも質問がっております。そこで、これまでの取組の状況を時系列に御報告をいただきたいと思っております。

○**教育部長（緒方昭二君）** 小学校の運動部活動の社会体育移行についての状況ですが、平成27年3月、熊本県教育委員会が「児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針」を示され、この中に小学校の運動部活動は平成31年度には社会体育へ移行することがうたわれました。移行するための取組といたしましては、市町村では検討委員会を設置し、様々な課題について協議する。各学校では校内委員会を設置し、運動部活動及びスポーツ活動の在り方について、保護者に説明を行い理解を得るという内容でございました。

宇城市では、平成28年5月に市内の小中学校の校長先生、保護者、スポーツ団体関係者などの委員18人で構成する「宇城市社会体育移行検討委員会」を設置し、平成28年度には、3回の会議を開催しております。協議内容は、宇城市の方針や指導者バンクの設置、校内委員会の取組、指導者の確保、学童スポーツクラブの活動指針などについて協議を進めてまいりました。

各学校では、全ての学校に校内委員会が設置され、学校から要請があれば、宇城市の方針などを保護者に説明してまいりました。学校では、学校だより、PTA総会、部活動総会などで保護者へ周知を図ってきたところでございます。

また、昨年度から総合型地域スポーツクラブと協議を進めておりました「学童スポーツクラブの上部組織」についても、5月、7月、10月と協議を行い、受け入れていただく方向で進んでいるところでございます。

今年に入り、7月から8月にかけて各学校の状況把握のため、全ての学校へ訪問させていただきました。9月に社会体育移行検討委員会を開催し、校内委員会の取組状況、使用料の減免、準備金などについて協議を行っているところでございます。

10月には、全ての学校の保護者代表2人から3人に集まっていただき、運動部活動社会体育移行へ向けての宇城市の方針などについての説明会を開催いたしました。

以上が、昨年から本年にかけての状況でございます。

○**18番（豊田紀代美君）** 教育部長に御答弁ありがとうございます。平成27年3月に県教委が基本方針を決定して以来、本年の保護者代表への会議に至るまで、相当な御苦勞があったとお察しをいたしております。関係者の御努力に心から感謝をいたしたいと思っております。

そこで、小さな4点目、受け皿となる学童スポーツクラブについては、宇城市としてどのようなサポートをお考えなのかお尋ねをいたしたいと思っております。

○**教育部長（緒方昭二君）** 現在の運動部活動の受け皿となりますのが、学童スポーツ

クラブであります。学童スポーツクラブは、地域の指導者と保護者が主体となり、在学する小学校の体育館やグラウンドを使用して、現在の運動部活動の内容をできる限り変えることなく、そのまま移行できたスポーツクラブを学童スポーツクラブとしております。

宇城市のサポートは、平成31年度に指導者の確保ができ、学童スポーツクラブとして発足した場合、在学する小学校の体育館やグラウンドを使用して活動を行います。社会体育活動となりますので体育施設の使用料が発生をいたします。その使用料を時限的に免除するならと考えているところでございます。

また、社会体育へ移行する準備金として、補助金も時限的に支給する方向で考えているところでございます。

そのほか、宇城市には三つの総合型地域スポーツクラブがありますが、ただいま合併の方向で協議を進められております。この総合型地域スポーツクラブに上部組織となつていただき、学童スポーツクラブが、宇城市の活動指針に基づいた活動を行っているかのチェックや、学童スポーツクラブの指導者を集めた指導者研修会を行い、指導者としての資質の向上を目指していただきたいと考えているところでございます。

- 18番（豊田紀代美君） 宇城市には、今部長からございましたけれども、総合型地域スポーツクラブが三つございまして、不知火、小川、それから松橋に総合型地域スポーツクラブがあります。合併の方向で協議を今いたしているという御報告でございました。また、学童スポーツクラブと連携をお取りいただき、地域の指導者や保護者が主体となって在学する小学校の体育館やグラウンドを使用して、部活動の内容を変えることなく移行すると、教育部長より御報告をいただきました。大変これは重要なことでありますし、大変御努力がいったと思います。ここまでやってこられたことについては、本当に敬意を表したいと思っております。さらには宇城市のサポートとして、使用料の免除や準備金としての補助金も用意していただく、時限的とはいえ、まずはそういう育成をしていただくための御配慮をいただいているということについても、重ねて感謝を申し上げたいと思います。また指導者の確保については、保護者や地域の方々、執行部、それから議会も一緒になって指導者の確保には頑張っていかなければならないし、お願いをしていかなければならないと思っております。先ほどの溝見議員の指導者の件で、職員のフレックスタイム導入のこともありました。総務部長の御答弁で納得するところもありますが、継続してそういう方向でいけることならば、是非検討もしていただきたいという思い、それから企業についても募集をかけていただき、そういう方が必ずやいらっしやるのではないかと思いますので、そういうところにも配慮をしていただきたい。それから、

学校を退職された先生方にもそういう優秀な方もいらっしゃいますし、協力をしたいと思っておられる方もいらっしゃると思いますし、現職の学校の先生方、部活を今まで担当された先生方、先生方の多忙感があってこういう部活なんかも社会体育に移行するわけですから、そのところは配慮が必要かもしれませんが、ただそういう先生方についても是非協力をしたい、そしてその7時以降はそういう指導者が見つかりやすいけども、4時半からのその空白の間の指導、保護者と一緒にそれを見守るという形で、それが平成31年度に移行するまでそういう先生方とかの協力があればスムーズに移行ができるのではないかと考えておりますので、教育委員会からは、先生方にそういうことをお願いするという立場はちょっと難しいところかもしれませんが、保護者や私たち地域の住民の皆さんにお願いして、是非そういう先生方、積極的に自分はそういうところで指導、あるいは見守りをやってもいいんですよとおっしゃる方、現に先生方もいらっしゃるわけなんですね。私も存じております。そういう方々には是非協力をお願いして、先ほどの分、今3点申し上げました分についてもお願いをしたい。先生たちの多忙感に配慮しながら、それでも頑張りたいという先生については、お願いをしてもいいのではないかと考えております。

それでは、小さな5点目にまいります。インターネットを用いた国際交流についてのお考えを、まずお尋ねをいたしたいと思っております。

○教育部長（緒方昭二君） 国の方針といたしましては、2020年度を目標に電子黒板については、1学級に1台、教育用コンピュータが1台当たりの児童生徒数3.6人、無線LANの整備100%、校務用コンピュータ教員1人当たり1台と示されております。

校務用コンピュータの整備は完了しておりますが、各教室などへのLANの整備はできていない状況でございます。

ICT教育については、電子黒板を利用することで、より分かりやすい授業の展開を進め、学力向上を図っていきたいと考え、現在電子黒板の整備に力を入れているところでございます。本年度、中学校は全クラス、小学校は5年・6年生の各クラスに書画カメラと合わせて配備をいたしました。

議員御指摘のインターネットを用いた国際交流につきましても、今日のグローバル社会において重要なツールであり、本市で先行的に実施している小学校の英会話授業と共に推進していく必要があると思っております。

そのためにも、目標年度までにできるだけ整備できるように努めてまいりたいと考えているところでございます。

○18番（豊田紀代美君） 2020年までに、国の方針として電子黒板や教育用パソ

コン、無線LANの100%整備が示されている中、本市では、本年度中学校は全クラス、小学校は5・6年生の各クラスに書画カメラも合わせて整備されたという御報告でございました。私も学力向上につながればと大きな期待をいたしております。確か電子黒板の導入については、大村議員からも要望があったと記憶をいたしております。今後も目標年度までに、無線LAN100%整備を再度御要望いたしておきたいと思っております。ですが実は、現状にある機材で活用しながらインターネットを用いた国際交流は可能ですし、是非スタートしていただきたいと思っております。私もこのインターネットを用いた国際交流については、微力ですが貢献をしたいと考えております。宇城市の子どもたちのために、共に協力して頑張りたいと思っておりますので、よろしく願いをいたしておきます。

それでは小さな6点目、シンガポールとの国際交流についてのお取組状況についてお尋ねをいたします

○**教育長（平岡和徳君）** これからのグローバル社会に対応しなければいけない子どもたちにとりまして、若いうちから国際交流を図り、異文化に接し、生きた英語と触れ合うことは非常に大事な経験だと思っております。

そこで本市では、市内各中学校から10人程度の希望者を募りまして、毎年英語圏であるシンガポールへの研修を行っております。今年も、8月に私が団長を務めまして、9人の中学生とシンガポールのブーンレイ中学校に研修に行っておりました。

本市中学生が、研修でお世話になりましたブーンレイ中学校の学生も、先月11月に本市を訪問しまして、それぞれの家庭でホームステイをしながら交流を深めているところでございます。

シンガポール研修は、毎年10人程度と限られた中学生にしか体験できませんが、11月のシンガポールからの訪問時には、ホームステイ先の生徒が通う市内の各中学校での授業参加で、多くの生徒が交流を深めることができています。

また、豊野少年自然の家を利用しましての宿泊時には、宇城市内の中学生と一緒に野外実習等の交流会を行いながら、多くの生徒たちが異文化に触れられるように体験学習的な取組も実施しているところでございます。

本市としましては、今後もグローバルな人材育成のために、外国語教育や国際理解教育などをあわせて、シンガポール研修を継続していきたいと考えております。

○**18番（豊田紀代美君）** 国際交流事業といたしまして、シンガポールのブーンレイ中学校を訪問し、ホームステイをしながら交流をされ、またシンガポールからの訪問時には、宇城市立の中学校の授業参加や、豊野少年自然の家で宿泊をされ交流をされた実績、事実がでございます。実は私も、豊野少年自然の家にまいりました。短

い時間ではございましたけれども、交流をしてみいました。非常に宇城市の子どもたちはすごくシャイで、1日目は会話もできなかつたんですけれども、通訳の方にお会いしてお話を聞きましたたら、2日目からはコミュニケーションがうまくできて、子どもって早いんですねとおっしゃっておいででございました。実は私も英語は全然駄目でございますけれども、得意のコミュニケーション能力全開で頑張ってみてまいりまして、すぐ友だちになりました。お見送りする時に、バスにちょうど教育長がお見送りなさっている時に、私が遭遇いたしまして、「教育長、今日は何ごとですか」と言ったら、「今から子どもたちがシンガポールにお帰りになるのでお見送りするんですよ」とおっしゃったので、「私も、じゃあお見送りします」というふうに申し上げて、こうやって見たらその3日前に会った子どもたちがよく私のことを覚えてくれていて、やっぱり本当にこの交流というのは大事なんだなと思いました。そういうことで、これからも年に一度ホームステイをシンガポールあるいは宇城市に来ていただくことも非常に大事なことですけれども、そういうふうに子どもたちの交流が始まって、それを大事に育てていくためには、インターネットを使った先ほど申し上げた交流を是非スタートさせていただきたい。これは難しいいろんな機材が必要なくて、無料に近い形でできる方法もありますので、それは今度御説明をさせていただきます。そういうことで、放課後の時間、シンガポールとは時差が1時間しかないので、放課後等を利用してできるのではないかと考えておりますので、是非、お取り組みいただきたいと思いますけれども、教育長にお考えをお示しいただきたいと思っております。

○**教育長（平岡和徳君）** 豊田議員、いつも対応ありがとうございます。シンガポールのブーンレイ中学校との交流は、先ほども申し上げましたように生きた英語や異文化に触れる機会として非常に大事で重要な研修内容と思っております。しかし、先ほど教育部長からありましたとおり、学校におきましては各教室へのLANの整備ができていない不十分な状況であります。2020年の目標年度までにできるだけ早くその整備を行いまして、併せてブーンレイ中学校や諸外国との交流ができるかを宇城市の子どもたちの未来に触れているという深い自覚を中心に据えながら今後丁寧に協議してみたいと考えております。

○**18番（豊田紀代美君）** LANの100%は非常に大事だと思います。しかし、そのLANが無くてでもできます。だからそれはまた違う機会でご説明申し上げたいと思っております。

大きな2点目、地域振興について。その中の小さな1点目、天草五橋が開通して51年が過ぎ、平成30年の4月を予定に、新たに宇城市と上天草市を結ぶ新天門橋、仮称ではございますが、開通して天草への新たな交通ルートができることにな

ります。この宇城市と上天草市にまたがる新天門橋は、地元での生活をする住民の生活道路という一面とともに、熊本県内でも有数の観光地である天草をつなぐ重要な橋となります。この橋の雄大なその姿を地域活性化のシンボルと位置付け、宇城地区と天草地区の相互の一層の交流を図り、地域経済の更なる活性化を目指すべきだと強く思います。新天門橋の開通イベントのみならず、長期的なスパンで、県、本市、上天草市、両商工会との共同企画で地域振興活性化に結び付けたいと考えておりますが、総合政策監にお考えをお尋ねいたします。

○総合政策監（村上理一君） 天門橋は昭和41年に完成しておりまして、51年の長きに渡り、産業の振興や住民生活の向上に重要な役割を果たしてきております。ただ、近年渋滞がひどかったり、こういった緩和や代替路の確保が必要になってまいりました。

熊本県では、平成18年度から熊本天草幹線道路大矢野バイパスの整備を開始しておりますが、平成30年春に約半世紀ぶりに三角瀬戸をつなぐ地域の新しいシンボルとしまして、新天門橋が開通することになります。

そこでこの歴史的な年に、本市では新天門橋の開通を地域の活性化また観光プロモーションの絶好の機会と捉えまして、積極的にイベントを実施していきたいと考えております。

具体的な内容につきましては、現在、庁内提案を取りまとめ精査をした上で、熊本県や上天草市と協議を進めてまいります。新天門橋を実際に活用できるもの、あるいは本市の地域特色を対外的にPRできるもの、熊本県・上天草市・商工会などと共催によるもの、JRなどとの交通機関とのタイアップができるもの、こういった四つの観点を重視しまして、効果的なイベントを実施してまいりたいと考えております。

現在、JRに対してウォーキング大会の呼びかけ、あるいは毎年4月29日の昭和の日に開催しております「オールドカーフェスティバル」を、この開通イベントとして実施するなど、現在関係者と協議を進めているところでございます。そのほかトレッキング、サイクリングフェスタ、フォトコンテストなど、新天門橋、三角西港及び東港一体を活用したイベントを検討中でございます。

なお、宇城市商工会青年部の方で、上天草市商工会青年部などとの共催で、新天門橋開通記念大綱引き大会や、東港でのマルシェあるいは打ち上げ花火も企画されていると聞いております。宇城市と天草地域の一層の交流が図られることから、できる限りの支援を行ってまいりたいと考えております。

これからも、熊本県、上天草市と協議を重ね、市民の皆様の心に残るイベントにつなげてまいりたいと考えております。

○18番（豊田紀代美君） 今、総合政策監から、本市では新天門橋の開通を地域の活性化及び観光プロモーションの絶好の機会と捉え、積極的にイベントを実施していきたい。それからできる限りの支援も行っていきたいという御答弁を頂戴いたしました。ありがとうございます。宇城市と上天草市、今御紹介もありましたけれども、商工会青年部の大綱引き大会は、上天草市と宇城市対抗による綱の長さが266mで、200人対200人で大綱引きをするというイベントでございまして、次年度も、現1号橋若しくは三角西港において、継続して綱引き大会を実施する予定だともお聞きをいたしております。また、関連して新しい一号橋のライトアップや、三角西港の周辺地域を活用して地域活性化を図る計画もあると商工会青年部頑張っておいででございます。できる限り支援を行っていただきたいと総合政策監からの御答弁もありましたので、よろしく願いをいたしておきたいと思えます。

小さな2点目、新天門橋開通イベントの予算措置についてお尋ねをいたします。

○総合政策監（村上理一君） 新天門橋開通イベントの予算の件でございますが、この予算につきましては、本市としての具体的なイベント内容を検討し、現在精査している段階でございます。

今後、熊本県、上天草市及び関係団体との協議を進めながら、具体的な内容を決定し、市民の心に残る効果的なイベントが実施できるよう努力してまいります。

○18番（豊田紀代美君） 現在、本市としての具体的な内容を検討・精査されている段階との御答弁でございました。私は実は商工議員でもありますし、宇城市商工会や担当課とも協議をさせていただいております。総合政策監御指摘のように、熊本県、上天草市、宇城市それから宇城市と上天草の商工会との協議を進めていただき、是非、来年度当初予算にしっかりと予算を計上していただきたいと思えます。また県への積極的な働き掛けについては、守田市長の県への大きなパイプ、さらには上天草市と宇城市選出の県会議員についても、既に共に働いていただいております。この事業は一過性のものではなく、次年度への継続事業として取り組めるよう、両商工会青年部は懸命に頑張っておいででございます。今後は大綱引き参加者を募集し、将来的には参加費を徴収したり綱の貸出しも視野に入れて積極的にイベントを盛り上げていく活性化に結び付けていただきたいと思っております。再度、来年度の当初予算への計上を強く御要望いたしておきたいと思えますが、市長のお考えをお示しいただきたいと思えます。

○市長（守田憲史君） 宇城市商工会青年部の方々、そして豊田議員、溝見議員から強い御要望があつているところでございます。熊本県、上天草市に負けないようにしっかりと支援していきたいと思えます。

○18番（豊田紀代美君） 大変ありがとうございます。私も先ほど申しましたように、

商工議員でございますが、そのほかにもたくさんの商工議員おいででございます。皆さんも一緒になってこのイベントを成功させたい、そういう思いでありますし、青年部の皆さんの活躍に対して市長が本当に御理解をいただき、そしてしっかりと上天草に負けない予算措置をしていただくということを心強い御答弁を頂戴いたしました。本当に感謝を申し上げたいと思います。よろしく願いをいたしておきます。

最後の大きな3点目、防災について。小さな1点目でございますが、防災コミュニティセンター計画について。熊本地震から1年8か月が経過をいたしました。解体も2,457棟の申請のうち、11月現在で97.5%が終了しており、12月末まで全てが完了する予定とお聞きをいたしております。しかし、仮設住宅には12月5日現在で、176世帯のうち167世帯がまだ住んでおられ、みなし仮設住宅には10月31日現在で、558世帯のうち宇城市市内の方が398世帯まだ住んでおられます。これから寒さが増す中、まだまだ厳しい生活を強いられておいででございます。公営住宅建設、災害公営住宅も本年の9月末時点では、建設予定戸数は100戸との発表でしたが、その後被災者に対する意向調査等、結果を踏まえて100戸を追加し、合計200戸要望していただき、何と申しましても市長の御英断に深く深く感謝をいたすところでございます。また、防災コミュニティセンターを各町に1か所、松橋には2か所整備していただく計画についても、他の自治体に先駆けて御英断いただきました結果が、こういう結果になったとしっかりと心に受け止めさせていただいております。

そこで、松橋地区で2か所防災コミュニティセンターが計画された経緯についてお尋ねをいたしたいと思います。

○市長（守田憲史君） 防災コミュニティセンターは、現在作成中の「復興まちづくり計画」の中で、中核的地域防災拠点と位置付け、旧松橋町で2か所、三角・不知火・豊野・小川でそれぞれ1か所で整備いたします。

旧松橋町2か所の計画につきましては、豊福・当尾・豊川地区の避難所が学校体育館だけでした。豊田議員、大村議員をはじめ地元の議員の方々の強い御要望にお応えすることで、この豊福・当尾・豊川の三つの地区の中間点にある県有地のサンアビリティグラウンドを県からお借りして、建設計画を追加した経緯がございます。この地は、周辺に多くの障がい者に関係した施設があり、特化して福祉機能を備えれば、高齢者や障がい者の方々が安心して過ごせる福祉避難所として計画できたらと考えています。

また、この地は平成27年度から計画しております熊本県博物館ネットワークセンター（旧試験場跡）からサンアビリティまでをつなげる権現前線の改良工事にも

関係することです。豊田議員が力を入れていらっしゃるこの二つの事業を同時に整備することで、周辺機能の効果が大きく期待されると思っております。

- 18番（豊田紀代美君） 防災コミュニティセンター建設計画は、全て守田市長の御英断でなし得た計画でございますけれども、松橋町議員団の会長といたしまして、地域住民の皆様とともに、守田市長に感謝を申し上げたいと思います。また私はこれまで、今市長がおっしゃっていただきましたように、一般質問でも複数回、議員の全員協議会でも強く御要望を申し上げておりました南病院と多目的広場、旧自動車試験場跡地のところの権現前からサンアビリティにつながる道路が同時にできれば、本当に周辺の機能の効果が大きくなると考えております。この両方を守田市長の御尽力あるいは所管の土木部の御努力によってできれば、松橋地域全体の皆さんも宇城市全体の皆さんから喜んでいただけるものだと確信をいたしております。

続きまして、小さな2点目、防災コミュニティセンター仕様について、総務部長にお尋ねをいたします。

- 総務部長（本間健郎君） 熊本地震発災当時「避難所となる施設が破損して使えない」「停電、水道施設の被災により水の供給ができず、仮設トイレが不衛生だった」「余震が続き自宅では眠れず車中泊が続いた」また「食糧の調達はどうしたらいいの」などの市民の方々の意見を踏まえまして「安心安全を確保するための施設」として整備しようとするものでございます。

また、この計画につきましては、国が震災後の復興に今財源を投じ、いとまなく進めていかなければならない事情を踏まえ、スピード感を持ち進めている事業でございます。ランドデザインを作成するまで、市では地元出身の課長以上の職員が集まり検討整理し、市長に対して提案されたものでございます。これから具体化する本計画を市民の皆様とつくり上げたいと思っております。

また、整備財源につきましては、国の補助金の動向や合併特例債の使用期限が平成31年度までとなっておりますので、解体する施設もこの期限を超過してしまうとほとんどが一般財源、真水といたしますか、我々の税金といたしますか、そういったお金になります。短期間での計画となります。御不満もあるかと思っておりますけれども、議員の皆様また市民の皆様にも御理解御協力をお願いする次第でございます。

さて、この計画を進めるにあたりまして、基本的なコンセプトを定めております。まず第1に「市民の安心安全が確保される施設であること」、2番目に「市民のコミュニティの場として幅広い年齢層に愛される施設であること」ということで、平常時には公民館であったり、福祉センターの機能として利用していただきたいというところです。3番目に「管理・運営の工夫や省エネなど、ランニングコスト縮減対策を講じた施設であること」を掲げて進めてまいります。

全体的な整備費用といたしまして、建設費総額35億円、整備に伴う解体費4億円の計39億円を見込んでおります。県との調整中ではございますけれども、建設費財源の2分の1を国庫補助金、その他の財源を合併特例債など有利な起債を活用してできる限り一般財源の投資を抑えているという状況でございます。

建設場所につきましては、まず第1に避難所機能が各地域で網羅できているか。地域の人口と指定避難所の収容者数を割りまして、避難率というようなことで検証をいたしました。山間部の三角、不知火、豊野地区では人口の15%以上、それと平地の松橋、小川地区では、人口の10%以上を整備目標にしております。山間部は、高く設定したことにつきましては、急傾斜地や土砂警戒区域が多く存在することからということでございます。

避難場所について各地区の選定地につきましては、旧三角中グラウンド、不知火の中央公民館、松橋図書館跡地、サンアビ横のグラウンド、旧小川支所、豊野公民館に計画をしているところでございます。建設規模につきましては、人口比率、既存の指定避難所の状況など地域性をベースに全体で8,300平方メートル規模で計画をしているところでございます。

また、この事業につきましては、スクラップアンドビルドを念頭に計画しておりまして、各地区にあります同類の施設や老朽化施設の解体、1万6,000平方メートル以上を計画しているところでもございます。

現在、諸室の検討を進めているところですが、会議室を兼ねた避難室、ホールを兼ねた避難所、それとまた会議室を兼ねた授乳・医務室、調理室、シャワー室このほか施設外にマンホールトイレ、防災井戸などを整備し、耐震機能は通常の施設の1.25倍というところで計画をしているという状況でございます。

- 18番（豊田紀代美君） 詳細な説明ありがとうございました。よく理解できました。ここで再質問させていただきたいと思いますが、現行の耐震基準は、震度7クラスで倒壊しないこと、また震度5から6クラスで、ほとんど破損しないことを目標に定められています。御承知のとおりだと思います。この耐震基準を満たしているものを耐震等級1とします。そして、耐震基準の1.25倍の強さは耐震等級2、1.5倍の強さが耐震等級3と定められています。耐震等級は地震で倒れたり倒壊しないものはもちろん、その後、住み続けることができるかどうかのチェックを評価基準となっております。ちなみに耐震等級2は学校など避難所に指定されているレベル、耐震等級3は消防署など防災拠点に指定されるレベルです。熊本地震における被害調査報告では絶対倒壊しないと思われていた耐震等級2の住宅は倒壊してしまいました。耐震等級3で設計された戸建てでほぼ無被害だった軽微な被害状況だったことが、専門家の中で注目をされているところでございます。耐震等級3は消防

署や警察署など防災の拠点となる建物の基準です。そのため、多くの専門家は今後の大きな地震に備えて耐震等級は3にすべきと提唱し始めておりますが、防災コミュニティセンターの耐震等級について、総務部長にお尋ねをいたします。

○総務部長（本間健郎君） 先ほども申しあげましたように、現在計画している防災コミュニティセンターの耐震機能と申しますか、耐震等級については、国土交通省が定めている避難所としての基準、耐震等級2で計画しているという状況でございます。耐震等級3ということで、本市で考えると災害対策本部、指揮・情報伝達のための施設ということで、本庁舎が3という位置付けになるのかなと思います。

ちょっと補足ですけれども、現本庁舎につきましては、内外壁をはじめ、1階2階の大窓が破損するなどの被害が発生しております。現在は、耐震補強設計を発注しており、耐震強度を1.5倍ということで等級3というところまで機能を向上させていきたいと考えてます。

また、コミュニティセンターに戻りますけれども、建設コストについてですけれども、耐震等級2から耐震等級3までの耐震機能を向上させた場合、1割2割程度が増額になるのではないかなと考えています。

また、補助事業の採択要件についても耐震機能を上げる部分については、補助対象外ということになります。事業費的に当初計画している35億円の総事業費から3.5億円から7億円の費用増が見込まれている状況でございますので、等級を2にするか3にするかについては、耐震性の条件として地質・断層の位置などしっかり基本設計の中で整理し、費用対効果を基に検証させていただきたいと思っております。

○18番（豊田紀代美君） ありがとうございます。今、総務部長御指摘のように、補助事業の採択要件の中に耐震機能を上げる部分について、対象外になればその分は自主財源でやらなければならないというふうになるので、35億円の総事業費から3.5億円から7億円の費用増が見込まれるということで、そういうことであれば仕方がないかなという思いもありますけれども、今おっしゃったように、耐震性の条件として、地質とか断層、特に小川地域に関しましては非常にまだ危険な、全体的に危険ですけれども、小川地区なんか特に厳しいところもありますので、そういう断層、地質調査などもこの際しっかりと把握されまして、費用対効果が大事でございますので、その分につきましても御配慮いただきながら、立派な6か所の防災コミュニティセンターができますことを心から祈念申し上げまして、一般質問を終わりたいと思っております。熱心に御答弁を頂戴いたしまして、答弁された方、皆さんありがとうございます。終わります。

○議長（入江 学君） これで、豊田紀代美君の一般質問を終わります。

以上で、一般質問は全部終了いたしました。これで一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

-----○-----

休憩 午後0時15分

再開 午後1時10分

-----○-----

○議長（入江 学君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

-----○-----

日程第2 議案第64号 宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第3 議案第65号 宇城市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第4 議案第66号 宇城市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

日程第5 議案第67号 宇城市平成28年熊本地震復興基金条例の制定について

日程第6 議案第68号 宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（入江 学君） 日程第2、議案第64号宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第6、議案第68号宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定についてまでを一括議題とします。

これから質疑に入りますが、通告はありません。したがって、質疑なしと認めます。

-----○-----

日程第7 議案第69号 平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）

○議長（入江 学君） 日程第7、議案第69号平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）を議題とします。

これから質疑に入ります。通告がありますので、発言を許します。8番、五嶋映司君。

○8番（五嶋映司君） ただいま議題になっております、議案第69号、宇城市一般会計補正予算について、14ページの歳入の部分、市債道路橋りょう整備債が1億9,000万円ほどの減額になっております。これを見ると、歳出では26ページに道路改良工事費として1億5,000万円ほどの減額になっております。これを見ると、どこかの工事をやめたのか、それともできなかったのかというのがとれますが、これの詳細説明をお願いしたい。

それともう一つ、歳出の衛生費の上水道の赤字補填1億3,000万円と土木費

の下水道費、これも赤字補填という説明で、1億2,049万円ほどの補正が出てますが、これも一方は資本金として一方は補助金として、ちょっとこの違いを分かりづらくて説明を求めましたが、この後の2点については執行部から説明を受けましたので、この2点は取り下げます。ですから最初の1点だけ、道路橋りょう整備債についての詳細説明をお願いいたします。

○**土木部長（成田正博君）** 議長のお許しを頂きまして、皆様方にA4の横版の資料を配布しております。それと併せて説明をしていきたいと思っております。

補正予算書の14ページをお願いいたします。款21市債、項1市債、目3土木債、節1道路橋りょう整備債1億9,030万円の減額についてお答えいたします。右側の説明欄の方で、補助道路橋りょう整備事業債1億9,150万円の減額につきましては、主に長崎久具線の道路改良事業に伴う起債、合併特例債の減額でございます。

配布しました資料で説明いたします。長崎久具線につきましては、本年度から30年度までの工程で橋りょうの上部工工事を予定しており、資料にありますように工事費の上限額で4億3,000万円を見込んでおります。表の上の欄の説明をいたしますと、本年度の交付金対象額は、1億1,000万円を交付金として6,292万円。残りは緑色部分でございますが起債、それと青色部分の一般財源で対応することとなっております。しかしながら、国土交通省から社会資本整備総合交付金事業等における債務負担行為の活用として、一番上に文言を並べております。記載をしております。地方公共団体において設定した債務負担行為の後年度支出分に対し、配分された予算の範囲内で交付金等を充てることができるということが示されましたので、下の欄の債務負担行為の有効活用を予定したところでございます。平成29年度に市が債務負担行為設定をすることで、交付金で色で言いますと黄色の部分が、平成29年度と平成30年度、両年度に交付金が受けられることとなります。市の財政負担の軽減が図られますとともに、計画的な事業執行、事業推進にもつながりますことから、当初、上部工工事の補助残について、起債及び一般財源で予定していたものを一旦減額いたしまして、平成30年度に新たに予算計上をお願いするものでございます。国の交付金を有効に活用するためでございます。

○**8番（五嶋映司君）** よく分かりました。これは建設経済常任委員会では、しっかり議論できることだと思いますけれども、かなり重要な問題です。1億2,500万円交付金を受けられるということですから、本議会の中でも、できれば詳細説明の時に問題点だけでも上げていただければありがたいと思います。今後一つよろしくをお願いいたします。

○**議長（入江 学君）** これで、議案第69号の質疑を終結します。

-----○-----

日程第 8 議案第 7 0 号 平成 2 9 年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算
(第 3 号)

日程第 9 議案第 7 1 号 平成 2 9 年度宇城市介護保険特別会計補正予算(第 2 号)

日程第 1 0 議案第 7 2 号 平成 2 9 年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算(第
3 号)

日程第 1 1 議案第 7 3 号 平成 2 9 年度宇城市水道事業会計補正予算(第 2 号)

日程第 1 2 議案第 7 4 号 平成 2 9 年度宇城市下水道事業会計補正予算(第 3 号)

日程第 1 3 議案第 7 5 号 平成 2 9 年度宇城市民病院事業会計補正予算(第 1 号)

日程第 1 4 発議第 2 号 道路事業予算の総額確保等に関する意見書の提出につい
て

○議長(入江 学君) 日程第 8、議案第 7 0 号平成 2 9 年度宇城市後期高齢者医療特
別会計補正予算(第 3 号)から、日程第 1 4、発議第 2 号道路事業予算の総額確保
等に関する意見書の提出についてまでを一括議題とします。

これから、質疑に入りますが、通告はありません。したがって、質疑なしと認め
ます。

議案第 6 4 号宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
の制定についてから、発議第 2 号道路事業予算の総額確保等に関する意見書の提出
についてまでにつきましては、お手元に配布しております平成 2 9 年第 4 回宇城市
議会定例会委員会付託議案一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に審査を付
託します。

-----○-----

日程第 1 5 諮問第 2 号 人権擁護委員候補者の推薦について(前田 信幸氏)

○議長(入江 学君) 日程第 1 5、諮問第 2 号人権擁護委員候補者の推薦について
(前田信幸氏)を議題とします。

これから、質疑に入りますが、通告はありません。したがって、質疑なしと認め
ます。

お諮りします。ただいま議題となっております諮問第 2 号は委員会付託を省略し
たいと思います。御異議ありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長(入江 学君) 異議なしと認めます。

したがって、諮問第 2 号は委員会付託を省略することに決定しました。

-----○-----

日程第 1 6 休会の件

○議長（入江 学君） 日程第16、休会の件を議題とします。

お諮りします。明日8日金曜日から14日木曜日までは、各常任委員会の審査及び議事整理のため休会にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（入江 学君） 異議なしと認めます。したがって、明日8日から14日までは休会することに決定しました。

なお、9日及び10日は、市の休日のため休会であります。

以上で、本日の日程は全部終了しました。本日はこれで散会します。

-----○-----

散会 午後1時19分

第 5 号

12月15日(金)

平成29年第4回宇城市議会定例会（第5号）

平成29年12月15日（金）

午前10時00分 開議

1 議事日程

日程第1	議案第64号	宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第2	議案第65号	宇城市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第3	議案第66号	宇城市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
日程第4	議案第67号	宇城市平成28年熊本地震復興基金条例の制定について
日程第5	議案第68号	宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第6	議案第69号	平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）
日程第7	議案第70号	平成29年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
日程第8	議案第71号	平成29年度宇城市介護保険特別会計補正予算（第2号）
日程第9	議案第72号	平成29年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）
日程第10	議案第73号	平成29年度宇城市水道事業会計補正予算（第2号）
日程第11	議案第74号	平成29年度宇城市下水道事業会計補正予算（第3号）
日程第12	議案第75号	平成29年度宇城市民病院事業会計補正予算（第1号）
日程第13	発議第2号	道路事業予算の総額確保等に関する意見書の提出について
日程第14	諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について（前田 信幸氏）
日程第15		議員派遣の件
日程第16		議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出について
日程第17		各常任委員会の閉会中の継続調査の申し出について

2 本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

3 出席議員は次のとおりである。(21人)

1番	高橋佳大君	2番	高本敬義君
3番	大村悟君	4番	星田正弘君
5番	福永貴充君	6番	溝見友一君
7番	園田幸雄君	8番	五嶋映司君
9番	福田良二君	10番	河野正明君
11番	渡邊裕生君	12番	大嶋秀敏君
14番	河野一郎君	15番	長谷誠一君
16番	永木伸一君	17番	入江学君
18番	豊田紀代美君	19番	堀川三郎君
20番	中山弘幸君	21番	石川洋一君
22番	岡本泰章君		

4 欠席議員(1人)

13番 尾崎治彦君

5 職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

議会事務局長 木村和弘君 書記 横山悦子君

6 説明のため出席した者の職氏名

市長	守田憲史君	副市長	浅井正文君
教育長	平岡和徳君	総務部長	本間健郎君
総合政策監	村上理一君	企画部長	岩清水伸二君
市民環境部長	松本秀幸君	健康福祉部長	清成晃正君
経済部長	吉田裕次君	土木部長	成田正博君
教育部長	緒方昭二君	会計管理者	戸田博俊君
総務部次長	成松英隆君	企画部次長	木下堅君
市民環境部次長	上原久幸君	健康福祉部次長	那須聡英君
経済部次長	中村誠一君	土木部次長	坂園昭年君
教育部次長	蛇島浩治君	三角支所長	内田公彦君
不知火支所長	辛川広倫君	小川支所長	園田敏行君
豊野支所長	木村隆之君	市民病院事務長	吉澤和弘君
農業委員会事務局長	重田公介君	監査委員事務局長	中村久美子君
財政課長	天川竜治君		

開議 午前10時00分

-----○-----

○議長（入江 学君） これから本日の会議を開きます。

-----○-----

- 日程第1 議案第64号 宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第2 議案第65号 宇城市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第3 議案第66号 宇城市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 日程第4 議案第67号 宇城市平成28年熊本地震復興基金条例の制定について
- 日程第5 議案第68号 宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第6 議案第69号 平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）
- 日程第7 議案第70号 平成29年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 日程第8 議案第71号 平成29年度宇城市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 日程第9 議案第72号 平成29年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）
- 日程第10 議案第73号 平成29年度宇城市水道事業会計補正予算（第2号）
- 日程第11 議案第74号 平成29年度宇城市下水道事業会計補正予算（第3号）
- 日程第12 議案第75号 平成29年度宇城市民病院事業会計補正予算（第1号）
- 日程第13 発議第2号 道路事業予算の総額確保等に関する意見書の提出について

○議長（入江 学君） 日程第1、議案第64号宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第13、発議第2号道路事業予算の総額確保等に関する意見書の提出についてまでを一括議題とします。

去る12月7日の会議において、審査を付託しました各常任委員会から審査結果の報告がありますので、ただいまから各常任委員会における審査の経過並びに結果について、各常任委員長に報告を求めます。

まず、総務文教常任委員長に報告を求めます。

○総務文教常任委員長（溝見友一君） おはようございます。総務文教常任委員会の審査報告をいたします。総務文教常任委員会に付託されました案件につきまして、本委員会における審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。

本委員会に付託されました案件は、条例案件4件、予算案件1件の5件の議案であります。

委員会を12月11日、大委員会室において開催し、説明員として関係部局長、次長、各支所長並びに関係課長の出席を求め審査を行いました。

議案の審査の過程で論議された主なものを要約して御報告申し上げます。

まず、議案第65号宇城市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、委員から「雇用保険等の改正に伴い条例を改正したもので、要件を満たした場合に非常勤職員は2歳まで育児休業を取得することができるとのことだが、非常勤職員の任期が1年半だった場合、任期到来日まで育児休業は取れるのか」との質疑に対し、執行部から「非常勤職員の育児休業は最長2年となっているため、任期が2年以上なければならない」との答弁がありました。また、委員から「保育園の待機児童との関連もあるのか」との質疑に対し、執行部から「待機児童の緩和対策制度でもあると考えている」との答弁がありました。

次に、議案第67号宇城市平成28年熊本地震復興基金条例の制定について、委員から「県の配分金で創意工夫分としての基金ということだが、具体的な用途はあるのか」との質疑に対し、執行部から「平成29年度以降で熊本地震に起因するもの、国庫補助等があるものには充当できない等の留意項目があるため思慮している。現在、被災者支援システムの使用料等を考えているが、基金を活用した事業については復興まちづくり計画で位置付けることとし、各部局に事業の提案を募集している」との答弁があり、委員から「新年度予算に計上できるよう事業内容をしっかり検討していただきたい。事業については、私たちも考えていきたい」との意見がありました。

次に、議案第69号平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）、歳出の教育費、三角センターの委託料について、委員から「三角センターは解体と聞いているが、解体時のアスベスト拡散対策はどうなっているのか」との質疑に対し、執行部から「アスベストの含有量に合わせて実施設計をし、しっかり監理を行っていく」との答弁がありました。また、委員から「三角センターには、合併後の改修に約1億6,000万円掛けている。にもかかわらず、10年足らずで解体することだが、今までの経緯を勘案し再検討をお願いしたい」との要望がありました。

同款、グラウンド費の委託料について、委員から観音山グラウンドや宿泊所の活用方法の質疑があり、執行部から「宇城市は、スポーツが盛んで強い。宇城市をアピールする手段の一つとして、スポーツは有効なものとする。宇城市の姿をどのようにするのか、そのアピール方法や受入れ態勢等について、観光や教育、様々な面から関係部局が一体となって協議していく必要がある」との答弁がありました。

以上が、質疑と答弁の主な点であります。

これらの質疑を終結し、採決の結果、総務文教常任委員会に付託されました条例案件4件、予算案件1件の5議案につきましては、全て可決すべきものと決定しました。

以上で、総務文教常任委員会における審査の経過と結果の報告を終わります。

○議長（入江 学君） 総務文教常任委員長の報告が終わりました。

次に、建設経済常任委員長に報告を求めます。

○建設経済常任委員長（堀川三郎君） 建設経済常任委員会審査報告を行います。建設経済常任委員会に付託された案件につきまして、本委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本委員会に付託されました案件は、条例案件1件、予算案件4件、発議1件の6件の議案であります。委員会を12月11日に、第3委員会室において開催しました。委員会には、説明員として関係部長、次長並びに担当課長の出席を求め、審査を行いました。

議案の審査の過程で論議されました主なものを要約して御報告申し上げます。

まず、議案第68号宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について、委員から「宇城市空き家等対策協議会を設置するということであるが、具体的にどのような活動をしていくのか」との質疑に対し、執行部から「自治体では、空き家の調査または所有者の把握等の情報収集を行い、その後、空き家等に関するデータ、台帳を作成し整備を行うということになっている。倒壊若しくは保安上危険な特定空き家に対しては、除去、修繕等の助言または指導・勧告をし、最終的には命令をするということが可能となる」との答弁がありました。

次に、議案第69号宇城市一般会計補正予算（第5号）の上水道費及び下水道費について、委員から「上下水道どちらも基準外繰入れがなされている。これまでと比較して繰入金額は増えてきているのか、減ってきているのか」との質疑に対し、執行部から「平成28年度下水道事業会計決算において、起債残額が約100億円あり、年間約5億6,000万円の償還を行っている。水道事業会計においては起債残額が約50億円、年間約4億7,000万円の償還を行っている。今回の一般会計からの繰入金について、下水道事業会計に関しては収入不足に対する赤字補填、水道事業会計に関しては起債の償還に全て充てている。赤字額は、現在のところ毎年同程度となっている」との答弁がありました。

次に、住宅費について、委員から「アスベスト含有調査業務委託料が計上されているが、どこの住宅が対象となるのか。また、調査の結果アスベストが含まれていると分かった場合どのような対応をとるのか」との質疑に対し、執行部から「建設

年次や建設の仕様により抽出した市営団地95棟が対象である。調査の結果アスベストが含まれていても、日常生活に支障はなく、解体するときに相応の対応が必要となってくる」との答弁がありました。

以上が、質疑と答弁等の主な点であります。

これらの質疑を終結し、採決の結果、本委員会に付託されました条例案件1件、予算案件4件、発議1件につきましては、全て原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上、建設経済常任委員会における審査の経過並びに結果の報告を終わります。

○議長（入江 学君） 建設経済常任委員長の報告が終わりました。

次に、民生常任委員長に報告を求めます。

○民生常任委員長（豊田紀代美君） おはようございます。民生常任委員会委員長報告を申し上げます。

民生常任委員会に付託された案件につきまして、本委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本委員会に付託された案件は、補正予算案件4件であります。

委員会を12月12日に、第3委員会室において開催しました。委員会には、説明員として関係部長、次長並びに担当課長の出席を求め、審査を行いました。

議案の審査の過程で論議されました主なものを要約して御報告申し上げます。

まず、議案第69号平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）の、応急仮設住宅移転等費用支援事業補助金について、委員から「補助金の詳細な内容と対象者はどれぐらい見込んでいるのか」との質疑に対し、執行部から「市の特別な事情により転居する人の転居費用を助成するもので、具体的には、仮設住宅等の入居期間が2年から3年に延長になったことにより、みなし仮設住宅へ入居者の期間延長が所有者の了解が得られないために仮設住宅へ転居する際の移転費用や、仮設住宅の集約をする際の転居等があげられる。今回の補正予算では10件分を計上している」との答弁がありました。

次に、保健衛生総務費について、委員から「さしより野菜事業の現在の進捗状況はどうなっているか」との質疑に対し、執行部から「9月に先進地の東京都足立区への視察を実施している。今回の補正予算では、福井県福井市が実施しているベジ・ファースト事業の先進地視察等の予算や、事業名の入ったのぼり旗の作成費用を計上している。今後、関係機関等との協議を年度内に行い、事業開始は平成30年度を予定している」との答弁がありました。

次に、地域介護・福祉空間整備等補助金と介護施設開設準備経費助成特別対策補助金について、委員から「今回減額となった理由は」との質疑に対し、執行部から

「地域密着型事業所の施設整備については、第6期介護保険事業計画に沿って整備を行い、今回減額となった理由は、平成29年度整備分において小規模多機能型居宅介護の事業所を2か所整備する計画だったが、1か所しか応募がなかったため、残りの1か所分を減額するもの」との答弁があり、それに対して委員から「応募がなかったということも考慮して、第7次計画の施設整備計画を作成してほしい」との意見がありました。

また、議案第70号、議案第71号、議案第75号については、委員から特に意見はありませんでした。

以上が、質疑と答弁等の主な点であります。

これらの質疑を終結し、採決の結果、本委員会に付託されました補正予算案件4件につきましては、全て可決すべきものと決定しました。

以上、民生常任委員会における審査の経過並びに結果の報告を終わります。

○議長（入江 学君） 民生常任委員長の報告が終わりました。

以上で、各常任委員長の報告が終わりました。

これから、委員長報告に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（入江 学君） 質疑なしと認めます。

これから、議案第64号宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、発議第2号道路事業予算の総額確保等に関する意見書の提出についてまでの討論に入りますが、通告はありません。したがって、討論なしと認めます。

これから、議案第64号宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを採決します。採決は、押しボタン式投票によって行います。本案に対する委員長報告は原案可決です。議案第64号は、委員長報告のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを、それぞれ押してください。

（ボタンを押す）

○議長（入江 学君） ボタンの押し忘れはございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（入江 学君） 押し忘れなしと認め、確定します。

賛成多数です。したがって、議案第64号は原案のとおり可決しました。

次に、議案第65号宇城市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを採決します。採決は、押しボタン式投票によって行います。本案に対する委員長報告は原案可決です。議案第65号は、委員長報告のとおり決定す

ることに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを、それぞれ押してください。

(ボタンを押す)

○議長(入江 学君) ボタンの押し忘れはございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長(入江 学君) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

賛成多数です。したがって、議案第65号は原案のとおり可決しました。

次に、議案第66号宇城市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定についてを採決します。採決は、押しボタン式投票によって行います。本案に対する委員長報告は原案可決です。議案第66号は、委員長報告のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを、それぞれ押してください。

(ボタンを押す)

○議長(入江 学君) ボタンの押し忘れはございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長(入江 学君) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

賛成多数です。したがって、議案第66号は原案のとおり可決しました。

次に、議案第67号宇城市平成28年熊本地震復興基金条例の制定についてを採決します。採決は、押しボタン式投票によって行います。本案に対する委員長報告は原案可決です。議案第67号は、委員長報告のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを、それぞれ押してください。

(ボタンを押す)

○議長(入江 学君) ボタンの押し忘れはございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長(入江 学君) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

賛成多数です。したがって、議案第67号は原案のとおり可決しました。

次に、議案第68号宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定についてを採決します。採決は、押しボタン式投票によって行います。本案に対する委員長報告は原案可決です。議案第68号は、委員長報告のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを、それぞれ押してください。

(ボタンを押す)

○議長(入江 学君) ボタンの押し忘れはございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長(入江 学君) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

賛成多数です。したがって、議案第68号は原案のとおり可決しました。

次に、議案第69号平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）を採決します。採決は、押しボタン式投票によって行います。本案に対する委員長報告は原案可決です。議案第69号は、委員長報告のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを、それぞれ押してください。

（ボタンを押す）

○議長（入江 学君） ボタンの押し忘れはございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（入江 学君） 押し忘れなしと認め、確定いたします。

賛成多数です。したがって、議案第69号は原案のとおり可決しました。

次に、議案第70号平成29年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）を採決します。採決は、押しボタン式投票によって行います。本案に対する委員長報告は原案可決です。議案第70号は、委員長報告のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを、それぞれ押してください。

（ボタンを押す）

○議長（入江 学君） ボタンの押し忘れはございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（入江 学君） 押し忘れなしと認め、確定いたします。

賛成多数です。したがって、議案第70号は原案のとおり可決しました。

次に、議案第71号平成29年度宇城市介護保険特別会計補正予算（第2号）を採決します。採決は、押しボタン式投票によって行います。本案に対する委員長報告は原案可決です。議案第71号は、委員長報告のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを、それぞれ押してください。

（ボタンを押す）

○議長（入江 学君） ボタンの押し忘れはございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（入江 学君） 押し忘れなしと認め、確定いたします。

賛成多数です。したがって、議案第71号は原案のとおり可決しました。

次に、議案第72号平成29年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）を採決します。採決は、押しボタン式投票によって行います。本案に対する委員長報告は原案可決です。議案第72号は、委員長報告のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを、それぞれ押してください。

（ボタンを押す）

○議長（入江 学君） ボタンの押し忘れはございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長（入江 学君） 押し忘れなしと認め、確定いたします。

賛成多数です。したがって、議案第72号は原案のとおり可決しました。

次に、議案第73号平成29年度宇城市水道事業会計補正予算（第2号）を採決します。採決は、押しボタン式投票によって行います。本案に対する委員長報告は原案可決です。議案第73号は、委員長報告のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを、それぞれ押してください。

（ボタンを押す）

○議長（入江 学君） ボタンの押し忘れはございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長（入江 学君） 押し忘れなしと認め、確定いたします。

賛成多数です。したがって、議案第73号は原案のとおり可決しました。

次に、議案第74号平成29年度宇城市下水道事業会計補正予算（第3号）を採決します。採決は、押しボタン式投票によって行います。本案に対する委員長報告は原案可決です。議案第74号は、委員長報告のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを、それぞれ押してください。

（ボタンを押す）

○議長（入江 学君） ボタンの押し忘れはございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長（入江 学君） 押し忘れなしと認め、確定いたします。

賛成多数です。したがって、議案第74号は原案のとおり可決しました。

次に、議案第75号平成29年度宇城市市民病院事業会計補正予算（第1号）を採決します。採決は、押しボタン式投票によって行います。本案に対する委員長報告は原案可決です。議案第75号は、委員長報告のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを、それぞれ押してください。

（ボタンを押す）

○議長（入江 学君） ボタンの押し忘れはございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長（入江 学君） 押し忘れなしと認め、確定いたします。

賛成多数です。したがって、議案第75号は原案のとおり可決しました。

次に、発議第2号道路事業予算の総額確保等に関する意見書の提出についてを採決します。採決は、押しボタン式投票によって行います。本案に対する委員長報告は原案可決です。発議第2号は、委員長報告のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを、それぞれ押してください。

(ボタンを押す)

○議長(入江 学君) ボタンの押し忘れはございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長(入江 学君) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

賛成多数です。したがって、発議第2号は原案のとおり可決しました。

-----○-----

日程第14 諮問第2号 人権擁護委員候補者の推薦について(前田 信幸氏)

○議長(入江 学君) 日程第14、諮問第2号人権擁護委員候補者の推薦について

(前田信幸氏)を議題とします。これから、討論に入りますが通告はありません。

したがって、討論なしと認めます。

これから、諮問第2号人権擁護委員候補者の推薦について(前田信幸氏)を採決します。採決は起立によって行います。諮問第2号は、適任と認め、答申することに賛成の方は起立願います。

(賛成者起立)

○議長(入江 学君) 起立多数です。したがって、諮問第2号は適任と認め、答申することに決定しました。

-----○-----

日程第15 議員派遣の件

○議長(入江 学君) 日程第15、議員派遣の件を議題とします。お手元に配布しております議員派遣の件を御覧いただきたいと思えます。

本案は、地方自治法第100条第13項及び会議規則166条の規定により、議員を派遣することについて提案するものであります。

お諮りします。議員派遣の件は派遣することに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長(入江 学君) 異議なしと認めます。議員派遣の件は、派遣することに決定しました。

-----○-----

日程第16 議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出について

○議長(入江 学君) 日程第16、議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出についてを議題とします。

議会運営委員長から、議会運営委員会において調査中の事件について、会議規則第110条の規定によって、お手元に配りました申出書のとおり、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りします。委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異

議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（入江 学君） 異議なしと認めます。したがって委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

-----○-----

日程第17 各常任委員会の閉会中の継続調査の申し出について

○議長（入江 学君） 日程第17、各常任委員会の閉会中の継続調査の申し出についてを議題とします。

各常任委員長から、所管事務のうち会議規則第110条の規定によって、お手元にお配りしました所管事務の調査項目について、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りします。各委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（入江 学君） 異議なしと認めます。したがって、各委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

これで、本日の日程は全部終了しました。会議を閉じます。

平成29年第4回宇城市議会定例会を閉会します。

-----○-----

閉会 午前10時35分

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

宇城市議会議長

会議録署名議員

会議録署名議員

付 録

宇城市議会議長 入江 学 様

総務文教常任委員長 溝 見 友 一

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、
会議規則第109条の規定により報告します。

記

議案番号	件 名	審査の結果
議案第64号	宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第65号	宇城市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第66号	宇城市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第67号	宇城市平成28年熊本地震復興基金条例の制定について	原案可決
議案第69号	平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
	【以下余白】	

宇城市議会議長 入江 学 様

建設経済常任委員長 堀 川 三 郎

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、
会議規則第109条の規定により報告します。

記

議案番号	件 名	審査の結果
議案第68号	宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第69号	平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
議案第72号	平成29年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第73号	平成29年度宇城市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第74号	平成29年度宇城市下水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
発議第 2号	道路事業予算の総額確保等に関する意見書の提出について	原案可決
	【以下余白】	

宇城市議会議長 入江 学 様

民生常任委員長 豊田 紀代美

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、
会議規則第109条の規定により報告します。

記

議案番号	件 名	審査の結果
議案第69号	平成29年度宇城市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
議案第70号	平成29年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第71号	平成29年度宇城市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第75号	平成29年度宇城市民病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決
	【以下余白】	

平成29年第4回定例会 議案等賛否表

○:賛成 ●:反対

欠:欠席

除:除斥

棄:棄権

件名	議員名																						審議結果	賛成	反対
	1 高橋佳大	2 高本敬義	3 大村 悟	4 星田正弘	5 福永貴充	6 溝見友一	7 園田幸雄	8 五嶋映司	9 福田良二	10 河野正明	11 渡邊裕生	12 大嶋秀敏	13 尾崎治彦	14 河野一郎	15 長谷誠一	16 永木伸一	17 入江 学	18 豊田紀代美	19 堀川三郎	20 中山弘幸	21 石川洋一	22 岡本泰章			
議案第64号 宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	議長のため表決には加わりません。	○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第65号 宇城市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第66号 宇城市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第67号 宇城市平成28年熊本地震復興基金条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第68号 宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第69号 平成29年度宇城市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第70号 平成29年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第71号 平成29年度宇城市介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第72号 平成29年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	棄	○	○	○	原案可決	19	0
議案第73号 平成29年度宇城市水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第74号 平成29年度宇城市下水道事業会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第75号 平成29年度宇城市民病院事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	20	0	
発議第2号 道路事業予算の総額確保等に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	20	0	